平成24年度事業仕分け会議録

7月22日(日) B会場

事業番号	事業名	担当課	ページ数
19	児童クラブ事業	子育て支援課	1
20	保育園事業	子ども課	21
21	高額医療機器整備補助事業	健康推進課	37
22	道路施設維持管理事業	維持管理課	51
23	通学路整備事業	土木課	66
24	市営住宅管理事業	建築課	77

(開会)

○コーディネーター (小村雄大)

…… (録音漏れ) ……提出していただく機会になります。また進めながら、ちょっと書いてくださいとか書いたら出してくださいとかいう話を私のほうからさせていただきますので、大体の時間の目安としてそんなことでありますから、先々に書けるところは書いていただければありがたいと思います。

あと、このテーブルでお話をしてますメンバーは、傍聴の方、お手元の10ページ、仕分け人名簿というところのB会場をごらんください。私自身は国の公務員ですけども、ほかの自治体の関係とか大学の先生とか市民の代表の方とかそれぞれ、所属というのがそんなに参考になるかわかりませんが、どういった方がどんな話をしてるのかなということであれば、この名簿を見ながら話を聞いていただければと思います。

では、実際に事業の中身に入っていきます。

(事業番号19 児童クラブ事業)

きょうの事業、B会場ですので冊子の後ろのほう、48ページ目からが事業シートのつづりになりまして、きょう最初の事業は49ページ、児童クラブ事業という事業から開始をします。

それでは、担当課のほうから御説明をお願いします。

○担当課 (杉浦雄裕)

では、皆さんおはようございます。子育て支援課長の杉浦と申します。隣は子育て支援係長の杉山です。2名で説明させていただきます。よろしく願いいたします。

では、座って説明に入らせていただきます。

まず、児童クラブの内容について、あらかじめお話をさせていただきます。

児童クラブ事業は、昼間家庭に保護者のいない児童、小学校1年から3年生までの児童を児童クラブでお預かりする事業です。安城市では、平成4年に北部児童センターに初めて公立の児童クラブを開設いたしました。その後、平成11年度までに4カ所の児童センターに開設をいたしました。平成12年度には初めて小学校の敷地内に、祥南小学校ですが、開設をいたしております。現在、21の小学校区がございますが、すべての小学校区に児童クラブを設置しております。5つの小学校につきましては第2児童クラブまで、三河安城小学校につきましては第3まで施設を整備しております。公立以外には、民間の児童クラブが5クラブございまして、民間につきましては6年生まで受け入れをしております。

安城市においても少子化の傾向があらわれておりますが、児童クラブ入会希望者については年々増加をしております。この傾向は、しばらくは続くものだろうというふうに考えております。

では、シートに従って説明をまいります。

49ページをごらんください。

まず、実施の背景ですが、核家族化の進行、景気の停滞などにより、子育て中の女性の就労増加などにより、放課後や長期休業日の子供たちの安全で健やかな活動場所が求められているということでございます。利用児童の増加に対処するため、公設児童クラブの増設を図ってまいりました。また、民間児童クラブには運用を支援するため委託料の支出、保護者の方に対しましては育成料の差額の補助を行っております。

目的でございますが、放課後や長期休業日において遊びの場や生活の場を提供し、子供の健全育成を図るということでございます。これによりまして、子育て家庭が安心して働ける環境づくりの推進、子供を産み育てやすい環境をつくることにより、少子化の歯どめになっていくというふうを考えております。

対象は、昼間保護者がいない家庭の小学校低学年児童、1年から3年生まででございます。これは公立の場合です。

実施方法ですが、公立の27クラブについては直営、民間の5クラブについては業務委託をしており、家賃補助ですとか、先ほど申しました保護者への育成料の補助をしております。

続いて、事業内容でございますが、こちらは公立の場合ですが、開設時間は学校が終わってから午後7時まで、夏休み等につきましては朝の7時半から午後7時まででございます。入会基準はここに書いてあるとおりです。育成料は5,200円、8月のみ8,600円となっております。別途、おやつが1,000円必要となります。関連事業には生涯学習課が担当しております放課後子ども教室がありまして、現在、3つの小学校、梨の里、桜井、今池小学校で行っております。

続いてコストですが、年度ごとの事業費合計は表のとおりです。建設の有無によりまして金額が大きく変わっております。21年度についていいますと三河安城児童クラブの建設が3,000万円、22年度は、21年度から継続事業の三河安城児童クラブの建設に5,300万円ほど、また北部の第2児童クラブ、二本木児童クラブの土地購入費が1億6,500万円ほど、23年度は北部第2、中部第2クラブの建設に4,300万円、それと二本木、中部第2クラブの設計に1,000万円、24年度は二本木、桜井第2児童クラブの建設に1億500万円ほどが含まれておりますので、年度によって大きく異なっております。

23年度の事業費内訳は、賃金が1億7,300万円余と最も多くなっております。目的別に分けますと、公立のクラブ運営が2億4,300万円、民間へのクラブ委託等が2,600万、維持管理、建設が7,100万円という金額となっております。

人件費につきまして、24年度、前年度と比べまして人数が増加しておりますが、こちらは再任用職員が増加したためでございます。財源は、利用者からの育成料、それから県からの補助金、そして一般財源というふうになっております。

事業実績ですが、活動指標としては利用人数、クラブ数を挙げています。コストは、公立クラブの運営が23年度24万4,000円となっております。

成果目標は、仕事をしている親が子供を預けられると。

また、成果指標としてはクラブ設置数、稼働率を挙げております。

事業の自己評価ですが、21の小学校区すべてにクラブを設置し、希望者が多いクラブについては小学校に第2児童クラブあるいは第3児童クラブを設置してまいりました。クラブ入所希望者がどのように変化していくのを見ながら、待機児童を出さないよう、必要ならばクラブ施設の建設を検討してまいります。小学校敷地内の建設スペースは限りがございますので、どのように整備していくか、今後の課題となってくるというふうに考えております。

以上で説明は終わります。

○コーディネーター（小村雄大）

はい、ありがとうございます。

これ、施設の建設も含めてということ。

○担当課（杉浦雄裕）

そうです。

○コーディネーター（小村雄大）

施設の建設とお預かりするときのお金と親御さんが出されるお金の差額を一緒の事業としてやられているということですね。

○担当課（杉浦雄裕）

そうです。はい。

○コーディネーター（小村雄大）

では、ちょっと事実確認等から御質問とかあれば受けたいと思います。

○仕分け人（財前かのこ）

おはようございます。財前ともうします。質問します。

今ちょっと数字の関係のほうでよくわからなかったんですが、ちょっととれた限りでも、建設費で、21年であれば例えば三河安城小学校に3,000万円とかいうふうにおっしゃってたと思うんですが、事業シートにはどこを見たらそれが出てくるのか……。

○担当課（杉浦雄裕）

事業全部、建設も含めての事業になってますので、その内訳はこのシートでは出てませんが、事業費の内訳、23年度分につきましては「維持管理（建設も含む）」のところに金額がありますが、おおよそその金額が建設に係る費用ということになるかと思えます。

○コーディネーター（小村雄大）

23年度の事業費内訳の中でいうと、23年度で2億9,000万円ぐらいあるうちの4,300万円ぐらいが建設費という理解でいいということですかね。工事請負費、ここの額がそうだと。

○担当課（杉浦雄裕）

え。どこですか。

○コーディネーター（小村雄大）

23年度分の事業費内訳というのが50ページの上でございますよね。これのうちの工事

請負費と書いてある4,356万8,700円というこの金額が、23年度の2億9,100万円に占めるお金という意味でいうと建設費であるという理解でいいですか。

○担当課（杉浦雄裕）

そうですね。

○コーディネーター（小村雄大）

そういうことですね。

○担当課（杉浦雄裕）

これは建設費のみですので、あと委託というか、設計関係が1,000万円ほどありますけどね。

○コーディネーター（小村雄大）

この上の委託料の中に1,000万円があるということなんですね。それが、先ほどおっしゃられたように各年において増減をすると。

○担当課（杉浦雄裕）

そういうことですね。

○コーディネーター（小村雄大）

ちなみに、各校区ごとにあるわけですが、実際につくってらっしゃるといのはどういうものをつくってらっしゃるんですか。学校施設をそのまま使うということはなかなかできないんですか。

○担当課（杉浦雄裕）

今、学校で使えるスペースがあれば使っているところと、実際の教室を使っている児童クラブもありますし、多くは学校の敷地内に新たに施設をつくっているような……。

○コーディネーター（小村雄大）

今、公立の児童クラブ27カ所、民間の児童クラブ5カ所という記載が23年度のところにありますけども、27カ所の公立児童クラブのうち、市として学校施設以外で建設をされているのって何カ所ですか。民間児童クラブはすべて賃貸ということ。賃貸というか、学校の負担で賃貸と一緒にですね。

○担当課（杉浦雄裕）

そうですね。

○コーディネーター（小村雄大）

27カ所のうち、どれぐらいが学校の施設を使ってらっしゃるのか。

○担当課（杉浦雄裕）

学校内の専用施設が27のうち18ですね。

○コーディネーター（小村雄大）

27のうち18は学校の施設を使っている。

○担当課（杉浦雄裕）

学校の中に専用施設を建設していると。

○コーディネーター（小村雄大）

専用施設を建設している。

○担当課（杉浦雄裕）

はい。で、学校、教室等を利用しているところが5施設と。

○コーディネーター（小村雄大）

理由としては、学校の中のものを使える場合と使えない場合があるというのはどういう基準で決まってくるんですかね。

○担当課（杉浦雄裕）

生徒さんの教室の当然、関係ですとか、施設が大きければ当然教室もいけますし。

○コーディネーター（小村雄大）

空きの教室が基本、出てきてないと使えないということになるんですか。

○担当課（杉浦雄裕）

そういうことです。そういうことですね。

○コーディネーター（小村雄大）

はい、わかりました。建設のほうはそういうところですね。

土地を買ってるケースというのは、全く、だからそこに施設をつくる、まず一つが教室をあれば使うというのが第一条件ですよ、使い方からいえば。それがだめなら学校の敷地の中に建物をつくる、それがだめだった場合には民間の土地を借りる、あるいは買うなりしてつくるといふ、こういう順番になってるといふ理解でいいんですかね。

○担当課（杉浦雄裕）

はい、そうですね。

○コーディネーター（小村雄大）

はい。

そしたら、ほかに基本的なところをちょっと御確認とかはよろしいですか。

○仕分け人（露木幹也）

まず育成料、月額5,200円で、それから8月分が8,600円、これ時間の関係だと思いますが、この金額の設定の根拠というのをちょっと教えてください。

○担当課（杉浦雄裕）

開設当初は無料でやってたようですが、平成17年からはこの金額で、保護者の方からいただく育成料と県からいただく補助金、それから市の負担金というのが同額程度になるような決め方で設定をいたしました。

○コーディネーター（小村雄大）

実際、今、月額で、先ほどの施設建設費とかそういうのは長い期間かけて回収するものなので構わない、多分そういう算定の基礎じゃないと思うんですけども、日々の月にかかる、恒常的に動かしていく運営のためにかかるお金というのは全体で幾らかかっていますか。5,200円なんだけども実際にかかっているのはどれだけというのがもしわかれば、幾らかかかっていて、そのうち県の補助が幾らで、市の負担が幾らで、親御さんからいただくのが幾らでという、ちょっとそういう数字を教えてください。

○担当課（杉浦雄裕）

23年度の場合で申し上げますと、育成料が6,900万円、補助金が7,000万円。

○コーディネーター（小村雄大）

いやいや、それは非常にわかりにくいので、先ほどの月額単位、5,200円を決めるときの算定根拠がおおむね同じ額になるぐらいだったということですよね。であれば、月当たりに大体お一人の方に幾らかかっているということも僕らとしてわかれば一番いいので、一月これぐらいのお金がかかりますというのは、そういう数字はないですかね。

○担当課（杉浦雄裕）

今の数字を人数で割ればということですけども。

○コーディネーター（小村雄大）

いやいや、年額でも……。

年額でも構いませんか。一月当たりという形でちょっと出していただければ。多分、人の増減があるので、全体で幾らですと言われても多分わかりにくいと思いますけども。

○担当課（杉浦雄裕）

それは、単位当たりコストのところを書いてある24万4,000円が1人当たりということですね。

○コーディネーター（小村雄大）

年間。

○担当課（杉浦雄裕）

年間でね。

○コーディネーター（小村雄大）

年間で24万4,000円。同じく民間の方が19万円だということですね。

○担当課（杉浦雄裕）

そういうことですね。

○仕分け人（露木幹也）

今、この育成料で計算すると年間6万5,400円が保護者の負担になってると思うんですが、それでいくと、さっきの話の3分の1が保護者負担になるはずなだけけれども、そうすると、これで計算すると8万幾ら負担しなきゃいけないわけですね。24万4,000円の3分の1は保護者に負担していただくんだという考え方であるのに対してそれよりも大分低いという感じがするんですが、その辺はいかがでしょうか。5,200円でしょう、1カ月に。8,600円1カ月足すと6万5,400円になると思うんですね。

○担当課（杉浦雄裕）

そうですね。

○仕分け人（露木幹也）

6万5,400円というのは24万4,000円の3分の1より大分低いですよ。

○担当課（杉浦雄裕）

そうですね。

○仕分け人（露木幹也）

ということは、さっきの根拠が合っていないということですよね。3分の1だと8万1,300円は負担してもらわなきゃいけないという計算になるんですが。

○担当課（杉浦雄裕）

そうですね。5,200円だとおやつ代が入っていないということで、それプラス1,000円と
いうか、それプラス1万2,000円ですね。7万7,800円。

○仕分け人（露木幹也）

運営費におやつ代も……

○担当課（杉浦雄裕）

それは当然入れてます。

○仕分け人（露木幹也）

入ってるわけですね。

○担当課（杉浦雄裕）

はい。そうすると23万3,400円。

○コーディネーター（小村雄大）

そうすると3分の1、概ねというか、かなりの大まかな概ねということだと……。

○仕分け人（小笠原豊子）

コストのところでちょっとお聞きしたいと思うんですが、公立のコストのほうは24万4,000円、民間のほうで23年度でいいますと19万円ですか、かなり差があると思うんですね。これは、この差は保育士とか児童クラブに勤務する職員の方の賃金からなのでしょうか。そう考えると、民間と公立との差がすごく大きくて、民間のほうの安いのかなという気がするんですね。そういったところをお聞きしたいと思います。

○担当課（杉山尚史）

今の御質問、今ここにある表の19万円という数字をごらんいただいて言われているかと思うんですが、これにつきましては民間クラブの委託分ということで、民間クラブさん、この委託分だけで運営しているのではなくて、当然、民間クラブさんにつきましてはクラブさんの通っている方の育成料を別途集めておりますので、ここの表はうちのほうの払っている委託分だけで計算してありますので、実際の民間さんの収支報告書で1人当たりの人数を出してみたんですが、民間さんで平均37万2,000円ほど運営費にかかっております。この辺につきましては、民間さんは家賃を払っていますので、その分が大きなウエートを占めているかなと思います。

○コーディネーター（小村雄大）

であれば、要するに委託しているというのはどういう中身ですか。7時半から19時までの期間でということについての委託なんですかね。皆さんが委託している内容というのをちょっと言っただけですか。

民間クラブに委託している内容は、内容、中身は同じくしているわけですよね。公立クラブと同じにして比較すればこうだということなんで、委託内容というのはどういうふう

なところをお願いしていますか。

○担当課（杉山尚史）

民間さんのほうに委託してる内容については、公立と同じような基準でやってくださいということでやってるので、ちょっとお待ちくださいね。

○コーディネーター（小村雄大）

今、会場の皆さん、コストの比較をしています。単位当たりコストというところに、先ほどの露木さんが質問されてたこと、24万4,000円、244という数字、これが公立の児童クラブのコスト。その下に書いてある19万円、これが民間の委託分の民間児童クラブのコストということになります。このほかに、先ほど質問があったのが、6万5,400円負担を保護者の方がしてますから、それと補助との関係、以上がどうなっているかというのが前半で議論がありまして、今、公立と民間のクラブの違いというのを確認しているということです。

○担当課（杉山尚史）

基本的には公立の児童クラブと同じようなことを基準として求めておるんですが、民間さんがそれに縛られることはないもんですから……

○コーディネーター（小村雄大）

いやいや、あのね、委託事業というのは市の事業を民間の方にやっていただくために——市の事業ですから、市の事業を市が民間の方にやっていただくために委託してるんだから、大体公立と同じ基準でやってもらってますとか、でもそれで縛りませんということはないでしょう。だって市の事業ですよ。市の事業を、本来市がやらなきゃいけない事業を民間の方に契約の形態で委託してるわけですから、何をやってますかというときに、基本的にはとか、お願いしてますけど縛られませんということはないんですよ。

○仕分け人（露木幹也）

これは委託契約を本当に結んでやってるんですか。さっきから聞いてると何か補助金を出してるんじゃないのかなという感じがするんですが、それはどっちなんですか。

○担当課（杉浦雄裕）

契約して、委託料で支出はしております。だから、そのお金ですべて賄えるような金額かどうかと言われるとちょっと疑問もありますので、どちらかという補助金に近い委託料を払っている感覚はあります。

○仕分け人（露木幹也）

委託料というのは、今、小村さんがおっしゃったように、本来、市がやるべきことを、その運営とか管理、そういうことを民間の人をお願いすると。だから、何か事があれば市が責任をとるとというのが委託ですよ。

○担当課（杉浦雄裕）

そうですね。

○仕分け人（露木幹也）

委託であれば、じゃ足りない部分はだれが負担をしてるんですか。委託ということであ

れば、本来はそれは市が委託契約であれば……

○担当課（杉浦雄裕）

委託料については、県から児童クラブ事業に対する補助金がありますので、それを委託料としてお支払いしているという形です。

○仕分け人（露木幹也）

県からおりてきた補助金を委託料として民間の児童クラブに移すこともあるということ……。

○担当課（杉浦雄裕）

そうですね。ちょっと確認はできてませんが、当初は、国からの補助金を民間へお支払いするには委託としてお支払いしてくださいというふうなことがあったようです。

○コーディネーター（小村雄大）

じゃ、ここで民間児童クラブで事故があった場合には、市の委託事業ということで市が責任をとっていただくことになりますよね。そこはいいんですよね。

○担当課（杉浦雄裕）

当然、何かあった場合、やった人が一番悪いとは思いますが、市にも当然責任……

○コーディネーター（小村雄大）

いやいや、一番悪いじゃなくて、市の委託事業なんだから、最終的に市の委託事業に責任があった場合には市が責任とるんですけども、それでいいんですよね。

○担当課（杉浦雄裕）

まあ市にも責任は来ると思う……

○コーディネーター（小村雄大）

いや、市にも責任があるじゃなくて、市の責任なんですよ。

○担当課（杉浦雄裕）

と思います。

○コーディネーター（小村雄大）

それでよろしいですよ。

○担当課（杉浦雄裕）

そうですね。

○コーディネーター（小村雄大）

ということですね。サービス内容についても、市が委託している内容で、夜間の保育は7時半から19時までの事業は、市がやっていただく事業の内容で公平、公正にといいますか、同じ事業内容を各所でやっていただいているということでもよろしいですよ。

○担当課（杉浦雄裕）

ただ、児童クラブ、民間さんについては、市プラスアルファで運営している場面に出ているのか、時間もそれぞれ違いますし、民間のいいところを出してもらえたらいいんじゃないかということですけども。

○仕分け人（露木幹也）

その委託を行われる部分のところは民間が独自にやっていると。その部分は、責任は民間が持つんだと。6年生のところについては、これもよくわからないんですけど、4年生から6年生についてのものについては市としてはお金を出してないんですか。

○担当課（杉浦雄裕）

トータルで考えていくということになるかと思うんですけども。

○コーディネーター（小村雄大）

いや、だから、6年生の子が児童クラブに入った場合には先ほどのお金の対象ではないんですか。対象だとしたら、逆に4年生から6年生のところは、公立がない分、民間にすべてを委託をしているということなんですけども、そこは先ほど4年生から6年生は勝手にやってもらってるんですという話であれば、全く収支は別だということになるんですけど、入ってるんですか、入ってないんですか。

○担当課（杉浦雄裕）

そういうことで言われれば入ってます。

○仕分け人（露木幹也）

そういうことって、そういうこととかそういう話じゃない。

○コーディネーター（小村雄大）

そういう話じゃないんですけどね。非常に重要な、お子さんに対して最終的に事故があった場合とか、これはだれの事業かというのはすごく大事なことで、4年生から6年生については、公立ではやってなくて、すべて民間へ委託してるんですよ。そういう理解でいいんですよ。1年生から3年生については、公立のところもあれば民間のところもありますけども、公立と同じ内容で民間に委託しているんですよ。よろしいですよ。

○仕分け人（露木幹也）

委託契約をしてれば当然仕様書というものがあって、その中に、民間のところ委託は1年生から6年生までやってくださいというふうに書いてあるのか、1年生から3年生まで市と公立と同じにやってくださいということ書いてあるのか、どちらなのか。

○担当課（杉浦雄裕）

6年生までですね。

○仕分け人（露木幹也）

ということは、6年生までやってくださいということで委託を出してるということですね。

○担当課（杉浦雄裕）

そうですね。

○仕分け人（露木幹也）

じゃ、もう一つ聞きますけれども、さっき実際には37万ぐらい民間の場合かかってますよと。それは当然、家賃とか入ってるんですね。この19万に、プラス民間の場合には育成費、保護者負担分が民間のほうに入ってるわけですよ。

○担当課（杉浦雄裕）

そうですね。民間が自分たちで収入してますね。

○仕分け人（露木幹也）

そうですね。そうすると、なお足りない部分についてはどこからこれはお金が入ってるんでしょうね。仮に家賃補助というさっき話があったんですが、そういう形で出させているということですか。

○担当課（杉浦雄裕）

家賃の補助もしてますし、市からは家賃の補助と委託料を支出しておりますので、それとあとは保護者からの育成料ということで計上しているということです。

○仕分け人（財前かのこ）

民間のクラブに対する補助金なんですけど、つけていただいている児童クラブ事業という資料で、民間の補助金については、公立と同じで、児童に係る保育分の補助は1カ月につき2,500円を限度とするというふうになってるんですけど、これを超える分というのは、じゃどうなっているんですか。

○担当課（杉浦雄裕）

保護者の方の負担分です。

○仕分け人（露木幹也）

もうちょっと基本的なことを聞かせてください。民間の育成費というのは公立のと同じ金額でやってるんですか。

○担当課（杉浦雄裕）

違います。独自でそういうふうになんですけど、1万二、三千円ですね。

○コーディネーター（小村雄大）

基本的にこれ委託で出すとすると、ちょっと全然委託事業の部分として成り立ってないというように思うんですね。委託事業であれば、育成費も全部市が収入して、必要な部分を市としてこういう形でお金でやってくださいというのが、それが本来の委託であって、これが委託ですというのは、ちょっと行政としてのやり方は変ですよ。思いますよね。

○担当課（杉浦雄裕）

今先ほど申しましたように、当初からそういう御指導があったので、それを継続していると。

○コーディネーター（小村雄大）

当初からって、どこから御指導があったんですか。

○担当課（杉浦雄裕）

何かそういう補助金の、民間クラブへの補助金についてはそういう扱いにしないということが……。

○コーディネーター（小村雄大）

だれが。

○担当課（杉浦雄裕）

恐らく県。

○コーディネーター（小村雄大）

恐らく県から。

○担当課（杉浦雄裕）

じゃないかなと。私ども、その確認はしてません。

○コーディネーター（小村雄大）

確認はしてないけど、基本はそういう形で、今そういうふうに行われているということですね。

○担当課（杉浦雄裕）

うん、そういうふうに行われております。県のほうからそういうふうに行われてるということですね。

○コーディネーター（小村雄大）

ほかの子育て部局、かなり去年、私も公の場合、民の場合もやらせていただいていますけれども、ご当地については、非常にそこについてはバランスをとっておられて、基本的には同じサービスを委託して同じ負担でやっていくんだというお考えのもとですけど、もう一回聞きますけど、育成料と書いてある月額5,200円は、これは公立の場合だけ5,200円なんです。

○担当課（杉浦雄裕）

公立だけです。

○コーディネーター（小村雄大）

民間はわからないんですね。

○担当課（杉浦雄裕）

民間はそれぞれですね。例えば1万3,000円のところ、8,500円のところ、クラブによって違ってきます。

○コーディネーター（小村雄大）

その差額を少しでも埋めてあげようということで2,500円を限度に補助すると。それを個人に、保護者にも補助しているということですね。

○担当課（杉浦雄裕）

そうです。

○コーディネーター（小村雄大）

じゃ、公立、民間双方で最終的に今待機といいますか、待機児童、預けたい人ゼロですよということですけども、実際に公立に預けてらっしゃる方と民間に預けてらっしゃる方でどれぐらい親御さんの負担に差があるかという部分について数字を把握されておられますか。これは問題意識は、もし私学の方、非常に高く、入れなくてそこしかないんだという形で入っておられるのであれば、公立のほう非常に手厚い保護であればバランスを変えるということも考えなきゃいけないし、そこをどうするかという議論があるので、今の両者の負担、それぞれどれだけ親御さんとして負担されているかというのをちょっと教えてください。

○担当課（杉浦雄裕）

民間の育成料ということですか。

○コーディネーター（小村雄大）

そうです。

○担当課（杉浦雄裕）

民間の育成料、クラブによって違いますけども、一番安いところで8,000円ですから、その差額が2,800円で、半額は市の補助ですので、1,400円掛ける12が親御さんのプラスアルファの負担ということになりますね。

○コーディネーター（小村雄大）

税金としての、じゃ負担額を教えてください、とりあえず。この事業としての税金の負担額は、公に対して幾ら、民間に対して1人当たり幾ら出されていますか。

○担当課（杉浦雄裕）

コストのほうですね。公立24万4,000円で……

○コーディネーター（小村雄大）

いや、これはだから全部の負担が入ってるんでしょう。これは、親御さんが出されてるものも入れて総事業費で計算されてるわけですよ。

○担当課（杉浦雄裕）

そうですね。

○コーディネーター（小村雄大）

ここに書いてある親御さんの額というのは、すべて私学の額も入った額なんですか。その他、特財の内容として、これ児童クラブ育成料、おやつ代については、これはすべて民間のほうも入ってるんですか。

○担当課（杉浦雄裕）

いや、民間は入ってません。

○コーディネーター（小村雄大）

民間は入ってないですね。

○担当課（杉浦雄裕）

公立だけです。

○コーディネーター（小村雄大）

だからそれは、民間は、じゃ入ってないんですね。民間はゼロですか。

○担当課（杉浦雄裕）

民間の収入は入ってません。民間は民間で……

○コーディネーター（小村雄大）

民間は入っていない。

○担当課（杉浦雄裕）

はい。

○コーディネーター（小村雄大）

じゃ、民間側のクラブの人に対しては幾ら補助をしているというのは、1人当たりだと幾らになりますか。

○担当課（杉浦雄裕）

19万ですね。

○コーディネーター（小村雄大）

19万円ですね。じゃ、公立の方は24万4,000円から先ほどのおやつ代を引いて、7万円ぐらい引いたお金が16万円という形になっているということですか。

○担当課（杉浦雄裕）

そうですね。

○コーディネーター（小村雄大）

今のところはちょっと違うのは、19万というのは多分運営費のことで出してるんだけど、それ以外に親御さんに育成料の補助を出しているんで、本来はその分も足した金額が市から出てるわけですよ。19万というのは、それはクラブに対して月々出してる金額であって、プラス親御さんが育成料の差額分、差額の2分の1で上限2,500円を出してるんで、その分も本当は足している。それをトータルしたので比較をしないとちょっとわからないんですけども、それと、先ほどの民間の37万ぐらいかかっているということで、多分、判定人の皆様、それを聞いて、市のほうが安く、24万でやられて、民間は37万かかっているといったときに、民間のほうが金かかっていると思われると思うんですが、そうではなくて、市のほうは当然これ施設をつくっているんで、この償却部分とかとこのを計算していけば多分民間より市のほうがかかるわけですよ。その辺をちょっと数字、ごまかされやすいので、その辺の判断をきちっとしていただきたいと思います。民間は、それを建物を借りて、その家賃を払ってるから高くなっていると。市は自分たちで建てた、家賃払ってないから、その家賃としては払ってないんですけども、施設をつくって維持管理をしているという部分では、当然その分を本当はお金がかかっているんですけども、今のところはちょっと頭に置いていただきたいなと思います。

○仕分け人（財前かのこ）

露木さんのあれなんですけど、民間のほうに払っているもの、保育料の補助だけじゃなくて、公立と同じようにやっている補助とか耐震診断、補強工事等々でいろいろ補助金が入ることになっているので、2,500円掛ける月プラスもっと大きいものが入っているということ……。

○コーディネーター（小村雄大）

これ、今年のは家賃補助とかも入って私学で19万という数字ですか。運営費だけ。

○担当課（杉浦雄裕）

運営費だけです。

○コーディネーター（小村雄大）

大体幾らぐらいなんですかね。後ろに家賃補助の団体のシートはありますよね。議論するときには何が入ってて何が入ってないかというのは、逆に言うと、後ろのシートには入っ

てるけど、前のシートにはついてない。

じゃ、逆にちょっとお聞かせ願いたい。市としてどういう考えでやっておられるんですかね。要するに、建物がお金がかかります、建物については減価償却とありますが、各年で割って、それが補助と同じぐらいの額になるわけですね。例えば、その建物20年間もってたら、20分の1ずつ補助しているのと同じです。一方、民間については家賃の補助というのがされている。それについてどういう考え方でやっているかというのはもちろんあると思うんですけども、そういうものがあって、運営費に対する補助があって育成料に対する考え方があって、トータルとして市として、民間のものと公のものとどういう考え方でお金を入れようとしているのかというのをちょっとわかりやすく教えてもらえませんか。そのバランスについて見ないと、なかなか両者のバランスがとれているのかどうかということも、だから要するに考え方の問題だと思うんですね。持っていないなら全く持ってませんということであれば、それでも構いません。

○担当課（杉浦雄裕）

公立については、先ほど申し上げた市費、保護者が補助金で同等程度ということで、プラス建設については市のほうでということになってますけども、民間についても市とそれほど負担がふえないような形で運営できるように、ただ、それぞれ独自の活動もしていただいたほうが良いとは思ってますので、全く同じではなくてもいいというふうには思いません。

○コーディネーター（小村雄大）

いや、今の市がそれほど負担がふえないようにという考え方というのはどういう考え方ですか。そういう言い方をされると、すごくそこについてはっきりさせたいかなるんですよ。市とそれほど負担がふえないように、必ずしも同等ではない。じゃ一体今幾らの差なんですかと。把握されておられませんよね。どれぐらい両方で負担が違うかということ把握されておられますか。

○担当課（杉浦雄裕）

建設を、そのかかった費用の償却だとか、そういったものは計算はしてないですね。

○コーディネーター（小村雄大）

そのほかについていえばそれほど違ってないという、今の感覚でお仕事としての基準を持たれている。

○担当課（杉浦雄裕）

民間のほうが保護者の負担は多いんだろうというふうには思ってます。

○仕分け人（露木幹也）

僕は、ちょっと今の話を聞いてると、多分、民間がやっていくためにこのぐらい出してあげないとやっていけないというような、非常に感覚的な出し方なのかなというふうにちょっと思うんです。

それともう1点、じゃちょっと、民間のほうはかなり補助率高いですよね。けども民間に入れている人がいらっしやるわけですね。そこは、理由というのは何なんでしょうか。

例えば、民間だと独自に英語教育をやってくれるとかそういうものがあって、高いけども民間に入りたいと思って入れてるのか、それとも公立のところがもういっぱいいっぱいに入れていない人たちがいて、そういう人たちが民間に行ってるのか、そのところは把握されてますか。

○担当課（杉浦雄裕）

民間が6年生まで受け入れてますので、4、5、6年生の需要ということでございます。

○仕分け人（露木幹也）

だったら、1年生から3年生までは民間に行かないということですよ。

○担当課（杉浦雄裕）

兄弟等ありますので、必ず行かないということではないというふうに思っています。

○仕分け人（露木幹也）

でも、わざわざ高いところに行かせてるわけですよ。

○担当課（杉浦雄裕）

そうですね。

○コーディネーター（小村雄大）

すみません。シートのほうを、じゃ少し記載しながらお願いします。

この事業が税金投入する必要がないと思う場合には不要です。それ以外、ゼロベースで見直しというところでの改善というのが悩まれると思いますけども、ゼロベースで見直しというのは、一番上に事業のあり方をゼロベースで見直し、これは、税金として使う基本的な考え方とか制度が全くなっていないと思えば2番にしてください。要改善というのは、今の制度を基本にして、例えばもう少しこういう点をよくすればいい、もう少しこういう点を変えたほうがいいというようなものです。そこが、税金の使い道としての根本的な考え方がなっていないねという形であれば2番のほうにつけていただくことでお願いします。

じゃ、シートのほうを書きながらでよろしくお願いします。

○仕分け人（山下眞志）

すみません、ちょっとお聞きしたいんですけども、先ほどから民間の方のところでも独自に色を出していただいているというふうには言われてるんですけども、これはどの程度まで把握して、どこまで許容できるというふうに踏んでみえるんですか。さっきの話で、委託であれば最後の責任は市にあるということになりますと、一体、市としてどこまで責任を負うつもりで言ってみえるのか。

それと、あともう1点、御意見があるというのか要望があればどんどん増やしますよというふうな書き方がされてるんですけども、本当にその方向でいくんですか。ちょっとその2点をお聞かせいただきたい。

○担当課（杉浦雄裕）

民間の独自色というのは主に行事等になるかと思います。キャンプだとかそういったものを実際にやっていますけども、それは通常の委託料の外でやってくださいねと、会計の外

で独自の会計でやってくださいよというお願いはしています。

それから、整備についてはどういうやり方ができるかということはあるかと思うんですが、需要がどんどんふえてくれば整備をしていかなきゃいけないというふうに思っております。ただ、今後はどういう方法がいいかというのは、これからの課題になります。

○コーディネーター（小村雄大）

市でお願いした内容というのは、基本的には委託契約の中でやってもらっているというのは、それはそれでオーケーなんですよね。

○担当課（杉浦雄裕）

そうですね。

○コーディネーター（小村雄大）

それはオーケーですよ。ということの中で、施設建設とかを含めた中でどっちがコスト的に有利かといったら、トータル民間なんですか、公立なんですか、それはどっちなんですか。税金負担という意味では、少なくともここに出ている数字を見ても民間でよろしいでしょうか。けれども、先ほどの16万円、3万円ぐらいの差なので、建物の関係を見た場合にどちらかというどっちになりますか。

これ、ちょっと聞きたかって、ぼやっとしているとよくないので、民間のほうをもっとふやしていく、なるべくお金も税金を使わない、あるいは公の仕事をもっと民間の方に頑張ってもらおうという意味で、民間をもっとふやしていくという考え方なんていうのはないのでしょいか。

○担当課（杉浦雄裕）

児童クラブをやる上で一番大きい問題は場所だと思ってます。やっぱり学校の中あるいは学校の近辺にないと、子供の安全、通学時の安全の確保という問題が出てきますので、そうすると、必ずしも民間がそこでやれるのかなということは常々思ってます。

減価償却等を入れたようなコスト面で比較というのは、正直なところしてません。ただ、民間について、設備面でやはり不安定な部分がありますので、だからそれをどうふやしていくかというのが一つの課題です。

○コーディネーター（小村雄大）

だから、ほかのところの町の中ではかなり公設民営という形のものって非常に多くなってきて、非常にサービス面の提供というものはやっぱり民間の方のほうの方が上手ですから、あるいは非常に安くやっていくということについて長けてるので、そういったものをどんどん進めていくということもできるはずなんですけども、その辺はいかがなんでしょうかね。

○担当課（杉浦雄裕）

公設民営については、今までは学校の近くにつくるというのが大きな目標でしたので公立で整備をしてきましたけども、現在、民営をしていくような受け皿的なものも余りないですし、それと現在、この事業、人件費が当然大きいですけども、臨時職員さんで運営していますので、民営化してる場合もそれほど大きなメリットがあるのかなということは考えてます。

○仕分け人（露木幹也）

あと、これ実際に児童クラブを利用していない方、家庭に親がいるとか祖父母がいるとかということで利用していない方たちというのは受益がないわけですけども、民間でこれ利用している方というのは年間にかんりの受益を受けてるわけですね。それを今、単純に運営費を県と市と、それから保護者、3分の1ずつという考え方が本当にいいのかどうか。

というのは、建設にこれだけ金はかかっている、当然、建設したものは今度、維持していかなきゃいけない。維持修繕も当然かかってきますよね。そういう部分を全く受益者に負担のほうをしていただかないで、そこはもうみんな市が見ちゃうんだと。当然、民間は市じゃないということもありますけども、税金で見てしまうというような考え方が本当にいいのかどうか、ちょっとその辺を今回は考えるところがあるのかなというふうに思うんですね。

○コーディネーター（小村雄大）

シートのほうは、出せる方は出していただいとということをお願いします。

○仕分け人（永戸 力）

1点お聞きしたいんですが、事業概要の目的のところ、子供たちに遊びや生活の場を提供するとともに健全育成ということがうたわれていて、事業の目的はこの2つということであるにもかかわらず、その横の事業成果として書かれているのが、児童クラブに子供を親御さんが預けることができたかどうかというところで指標でも定員充足率を掲げて言われるわけでありまして、要は、実際にやっていることは子供たちの面倒を見るということなので、そこでかかるお金、名目の育成料ということになっているわけでありまして、預かって教育をしているということになると、教育の面のアウトプットというかパフォーマンスというのはどういった形でチェックしておられるわけですか。

○担当課（杉浦雄裕）

教育ではないと思いますけども……

○仕分け人（永戸 力）

育成ですよ。

○担当課（杉浦雄裕）

そうですね。

○仕分け人（永戸 力）

ただ預ければいいということですか。

○担当課（杉浦雄裕）

けが、事故等もなく安全に子供たちを預けられれば、それが一番かなと思ってますけども。

○仕分け人（永戸 力）

健全育成とは関係ない。

○担当課（杉浦雄裕）

当然、健全に育ってもらうのが当初の目的ですけども、なかなかそれをどうやって図るのかという難しい問題かなというふうに思ってるんですけど。

○仕分け人（永戸 力）

先ほど露木さんがおっしゃったんですけども、この受益してない方々もこのためにお金を払ってるわけですね、税金として。すると、市の教育水準としてどういう意味があるのかという説明がないと、なぜ払わなきゃいけないんだという話になってくるんだろうなというふうに思うんですが、その点はいかがでしょうか。

○担当課（杉浦雄裕）

今、子供の健全な育成と、それと保護者の方の子育てと仕事の両立支援ということが、特に両立支援は本当に大事なことです、そのためにこういう事業を行っているということです。ですから、社会全体として求められている事業で、実際にはこれ、受けてない方にも利益があるものだと思ってます。

○仕分け人（永戸 力）

どういう利益なんですか。

○担当課（杉浦雄裕）

仕事している方は当然納税されていると思いますし、そういう利益はほかの方もあるのかなというふうに思っていますけれども。当然、お仕事すれば税収が増加しますよね。

○仕分け人（永戸 力）

かなりよくわからないというか、風が吹けばおけ屋がもうかるような話でしかちょっと納税者のメリットがわからないのかなという気もするんですが、それがチェックしなくてよいということでしょうか、直接的な子供の健全育成、市としての健全育成ということに対する貢献度という意味では。

○担当課（杉浦雄裕）

ちょっと、どういう方法があるのかなというふうに思うんですけど。

○コーディネーター（小村雄大）

すみません、そうしましたら、仕分けのテーブルのほうでも決をとりたいと思います。

この事業について、不要と思われる方、ゼロベースで見直しと思われる方。

（賛成者挙手）

○コーディネーター（小村雄大）

5ですね。ありがとうございます。

仕分け人の方、市民判定人の方の結果もいただいていますので、続いてお伝えします。

全体でちょうど20人の方です。

児童クラブ事業、不要と思われる方がお一方、ゼロベースで見直しの方が4名の方、実施主体の見直しが1名の方、要改善が13名の方、現行どおり拡充が1名の方です。繰り返します。不要の方が1名、ゼロベースで見直しが4名、実施主体の見直しが1名、要改善が13名、現行どおり拡充の方が1名という内容です。

そうしましたら、露木さんにコメントお願いします。

○仕分け人（露木幹也）

先ほどからいろいろお伺いしていると、公と民の役割分担、この辺のところの考え方が全く整理をされていないのかなというのはいちよっと思えます。その辺のところの整理をきちっとしていかなければいけないのかなということと、それから受益者負担の考え方、ここまできちっと整理した中で、全体もう一回見直していく必要があるのかなと思えます。

先ほど永戸さんのほうから、これが本当に市民のみんなの福祉向上につながるのかというお話があったんですけども、これ、例えば三、四十年前だったら、親御さん2人働いてても、これを行政で面倒を見るなんてことはだれも考えなかったわけですよ。ただ、そういう共働きの方がふえてきて、そういう子供たちがふえてくることによって、やっぱりどこかでそれを見ざるを得ないという状況が出てくるわけですね。本来ならば、これは地域コミュニティーというものが昔ならあって、地域の隣のおばさんが子供を見てくれるとか、そういうものが成り立っていたんですが、そういうものがちょっと崩壊しつつあって、それがだれか見なくて、ほうっておけばやっぱりそれは社会的にいろいろ問題が起きるといのが現実になってしまっているの、やっぱりこれは公で何らかの手を出さなきゃいけないということに今なっている。それは、全く市の手で全体の福祉に欠かせないということではないと思うので、事業自体が不要だとかということとは思わないんですが、やっぱり受益者の負担の関係とか全体の官と民の考え方、それは整理すべきだろうなというふうに思います。

○コーディネーター（小村雄大）

ありがとうございます。

市民判定人の方からどなたか御意見等ございましたらちょっと、お願いしたいんですが。じゃ、後ろの方。

○市民判定人

聞いてまして、いろいろ仕分け人のほうからありましたけど、この事業が、民間のほうなんですけど、委託なのかはっきりしてないし、資料を見てもよくわからない。それと、全小学校区に設置してあるというんですが、これは民間も含めてなのか、これの資料を見ても全然わからない。

それと、これも指摘あったんですけど、単位当たりのコスト、これが同じベースで書かれてないと、読んでもさっぱりわからない。後ろのほうにいろいろ資料があって、今後の子供の数がどうなるか、こういう資料はほかからもわかると思うんで、実際、判定をするに必要な情報をちゃんと管理しないと今回、意味がやっぱりないと思うんですよ。情報を聞き出すためだけに時間を費やしたんで非常にもったいないと思いましたので、次回からはやっぱり資料の内容を考えてほしいと思います。

○コーディネーター（小村雄大）

ありがとうございます。

○市民判定人

今、後ろの方が言われたと思うんですが、重複しない部分で言うと、コーディネーター

の小村さんがおっしゃった中の一言で、確認もしなければ疑問も持たないんですねと言われた言葉が非常に印象に残っています。

以上です。

○コーディネーター（小村雄大）

ちょっと私の言葉で終わられても困ってしまいますね……。

そうしましたら、時間もちょっと過ぎてますので、1つ目の事業については要改善というところで終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

すみません。引き続き、同じ子育ての関係なので続けてやっていきたいと思います。説明人が入れかわったらスタートしたいと思います。

判定人の方、大体こういう感じなんです。ちょっと今回丁寧にやりましたけど、先ほどの方おっしゃいましたけども、なかなかすべての説明を求めていると完全に時間的にオーバーしてしまうところもあるので、聞いた上で、ある程度これはわかってないなと思ったら、この後、少し流していきます。ですから、きちっと答えられるかどうかも含めてちょっと見てください。その中で、やっぱり事業としてきちっと考え方を持って、税金をきちんと使うのかということやってらっしゃるかどうかなどを皆さんには判定していただきたいと思いますので、よろしく願いしたいと思います。

あと、判定ポイントです。すみません、最初に言うべきでしたが、きょうは、皆さん来ていらっしゃる方で場合によっては自分が受益している事業というのがあるかもしれないです。もし御自身が受益しているもの、自分たちがサービスを受けてるものと受けてないもの、それぞれあるかと思いますが、少し皆さん、きょうは市民の代表だという意味では、税金の公正な扱い道、公平な使い道という観点から、本当に自分にとって使えるか使えないかという視点をちょっと離れて見ていただけたらと思いますので、この点もぜひお願いいたします。

（事業番号20 保育園事業）

それでは、2つ目の事業になります。保育園事業について、ページ数60ページからになります。御説明をお願いします。

○担当課（星野輝子）

子ども課長、星野でございます。隣に子ども課長補佐の早川と子ども係長の長谷部、3人で説明させていただきます。どうぞよろしく願いいたします。着座にて説明します。

概要説明に入ります前に資料の訂正をお願いします。63ページ、別紙委託・指定管理・補助対象団体シートです。委託金額の単位が「千円」となっておりますが、「円」の間違いです。それと、支出根拠の列で11行目、12行目、16行目の「随意規約」は「随意契約」の間違いです。また、64ページにおきましても、支出根拠の列で3行目以降の「随意規約」は「随意契約」の間違いですので、修正をお願いいたします。

それでは、61ページをごらんください。

事業番号20、保育園事業の概要説明をします。

保育園事業の背景としまして、児童福祉法第24条の規定のとおり、安城市の責務として保育事業を実施しております。昭和23年度の安城保育園の開園に始まり、現在、24年7月現在では市内全域で33カ所の公私立保育園で、子供の最善の利益の保障と保護者の就労支援を行っております。常に市民の目線で保育事業を考え、子供を預ける保護者のニーズに対応し、延長保育を初めとする特別保育の充実に努めてまいりました。近年は、共働き世帯の増加により低年齢児保育のニーズが増加しているため、私立保育園の協力を得て需要と供給の調整を図っております。

目的は、保育に欠ける乳幼児に対し保護者にかわり保育を行うことで、待機児童ゼロを目指していきます。そのために、施設整備や運営に関しては保育基準を満たし、保護者も安心して預けられる保育環境の整備に努めております。また、保護者の就労形態が多様化する中で子育ての負担軽減ができるよう、保護者のニーズに対応し、さまざまな保育サービスを提供するよう図っております。

対象は、公立保育園23カ所です。

実施方法は、直接実施を行っております。

次に、事業概要については平成23年度における公私立保育園それぞれの実施状況です。さまざまな保育ニーズに対応したサービスを行い、保護者の子育て支援を実施しております。各園では、保育の理念や目標に基づき、子供や保護者の状況や実情を踏まえた保育を実施しております。その内容については、各保育園の創意工夫を尊重しております。

関連事業としまして民間保育所支援事業があります。これは、目的にありますように、保育に欠ける乳幼児に対し保護者にかわり保育を行うために、民間保育所に協力をいただいております。

次に、62ページのシートをごらんください。

コストにつきまして、表のとおりです。園児数の増加に伴い総事業費もふえております。23年度の決算額が多かったのは、夏の節電対策で自動車産業の土日操業に伴い、休日保育の対応をしたことによるものです。人件費については正規職員対応分です。臨時職員の対応については、事業費内の賃金4億5,875万余で雇用しております。総事業費のうち約85%を人件費が占めておりますが、正規職員と臨時職員合わせて700人を超える職員で保育事業を実施しております。

事業実績としまして、公私立保育園31カ所で3万6,187人を受け入れ、園児1人当たりの保育必要経費は8万2,780円となります。

事業成果としまして、保育に欠ける乳幼児に対し、保護者にかわり子供の健康や安全を配慮した保育をするための体制づくりとして、保育ニーズに合わせた特別保育実施園の数を成果目標としています。

成果指数は、入所待機児童数ゼロと、現在のところ維持できております。

事業の自己評価は、児童の途中入所対応で臨時保育士の途中雇用を行い、待機児童ゼロを継続しました。また、保育ニーズを把握し、特別保育の体制づくりを進め、適正な運営ができました。

今後の課題として、年々増加している低年齢児保育や一時保育などの需要に対する整備がどこまで行っていくか問題としております。また、国の子ども・子育て新システムは、認定こども園の拡充になりましたが、幼稚園事業と合わせて安城市の保育事業の方向性を検討していく必要があると考えております。

以上で説明を終わります。

○コーディネーター（小村雄大）

ありがとうございます。

保育の事業です。昨年、民間の保育園でしたかね、やらせていただいたかと思っております。比較的公立に合わせた形で、民間のほうの委託料とか補助ですか、そういったものに対しても財政負担をされておりますので、逆に言いますと、この事業そのものが安城市の保育の水準を決めていると言ってもいいかなと思います。

今、公立が23園、私立が認可が8園、認可外9という、大体この比率でよろしゅうございますよね。

○担当課（星野輝子）

24年度は、民間が2園ふえましたので10カ園になります。

○コーディネーター（小村雄大）

ああそうですか。民間が2園ふえて、やっぱりそれなりにお子さん自体は非常に入ってこられる方が多い……

○担当課（星野輝子）

そうですね、低年齢児が増加しております。

○コーディネーター（小村雄大）

そういうことですね。はい、わかりました。

では、ちょっと内容の確認からしていきたいと思います。少し制度の説明をしてもらったほうがいいですよ。

そしたら、保育に対して国・県あるいは市、あとそれぞれ保育料の負担というのを、所得階層別に国のほうで基準決めていると思いますけれども、それに対して本市としてどういう体制でやられているかというのを、ちょっともう少し時間とっても構いません。5分ぐらいで説明をしていただけますか。可能ですかね。大丈夫ですよ、そこら辺は。本来なら、もっと所得階層別の保育料負担ぐらいはちょっとつけてといてもらってもいいと思うんですけども。

先ほどの事業と同じく、国とか県とか市で財源の負担もしています。恐らく、安城市さんは国からはもらえない団体なので、そこについても恐らく市で税金投入されていると思います、少なくとも公立の園については。ですから、逆に言いますと、こういうところを含めて公の園と民のほうのバランスをどうしていくかという部分。

あと、昨年も一つの話題になってます所得階層別に保育料を今度保護者の方に負担をしていただきます。7つぐらいに階層を国のほうで決めていたと思いますが、それに対して、あくまでそれは標準なので、市として増加の施策を打つ場面があります。例えば、所得階

層が本来高い人は国の場合には全額負担してくださいということをやっていますが、市として独自にそれも論じていきたいということをやっているらっしゃるとすれば、そういう中身は市の独自施策になりますけども、そういった点、少し御説明をいただいたほうがいいと思って、引き続きお願いします。

○担当課（長谷部朋也）

子ども係長の長谷部といいます。よろしくお願ひいたします。

保育料につきましては、トータルでちょっと御説明させていただきたいと思います。

24年度の予算で、国が基準で決める保育料に対して安城市が決めしている保育料を国の基準と比較してどのくらいの割合かと、受益者負担ですが、それが安城市でいきますと59.3%になります。ちなみに、県内で一部市町村で調査をされたものがありまして……

○コーディネーター（小村雄大）

ごめんなさい、私が聞いててもよくわからないので、全体として総費用があって、そのうちの安城市が負担する割合のお話をされているんですかね。

○担当課（長谷部朋也）

はい。

○コーディネーター（小村雄大）

そこをかなり丁寧に言ってもらわないと、恐らく私も含めてみんな保育の制度にそんなに詳しいわけじゃないので、そういう言葉を探しながら御説明いただけますか。

○担当課（長谷部朋也）

すみません。

まず、国が決めしている保育料という基準がございます。その基準に基づいて安城市の場合に幾らぐらいかというものがあるんですが、その金額を出しますと12億1,200万、これが、国が基準として保育料を取ってもいいという額で算定した場合の数字です。それで、それを市の基準で保育料をいただくという数字でいきますと7億1,800万、これを国の基準で比率でいきますと59.3%という数字になってまいります。

それで、県内の数字を出されている市町村がございまして、それを県内平均で見ますと、53.6%という数字が一つございます。ですので、その数字に比べれば安城市というのは高い数字というところがございしますが、県内の中には70%近くの数字で保育料をいただいている市もございしますので、そこら辺の部分については安城市でも今後、保育料の見直しという検討部分はあるかと思ひます。

○コーディネーター（小村雄大）

今の話でおおよそわかりましたかね。国のほうで、全体総事業費というのは、かかるお金はまず別にして、いただくお金の水準を所得の階層、年収が幾らだったらこれぐらいまでもらっていいですよという基準を決めています。それを満額もらったとしたら100になるという数字とした場合に、安城市の今の水準というのは59.3だと。要するに、市独自で4割をさらに補助していますというやり方をやっています。

ただ、他市でもそういうものはやっていて、愛知県全体だと53という、そんなすごく

いいですかね。73.6ということなので、そういう今の水準をどう考えたらいいかという部分なんです。ここは、国からの補助はないですね。

○担当課（長谷部朋也）

はい、補助はないです。

○コーディネーター（小村雄大）

そういうことですね。その部分は逆に言いますと市として負担しなければいけないということになります。今、保育料、基本的には国からの補助って、国・県・市とすれば、先ほどと同じですけど、どれぐらいの比率というのがざっとわかればちょっと言っていたほうがいいですけども。

○担当課（長谷部朋也）

国・県につきましては、民間保育所8園のほうについて運営負担金ということでいただいております。それにつきましては金額で2億3,800万、国が1億……

○コーディネーター（小村雄大）

大体、全体としての交付税措置の基準みたいな大枠ってないですかね。大体、全国的には保育料が全体の負担になったときに、国とか行政が負担するのはこういう比率で負担をしていて、保護者の方にこれぐらいの割合を負担していただいていますという大きな数字がわかれば教えていただければと思うんですが。

○担当課（長谷部朋也）

それは運営負担金……。

○コーディネーター（小村雄大）

施設整備のほうはいいですので、

○仕分け人（露木幹也）

これ、昔は補助金という形でどの地方公共団体にも来てたわけですね。今はそれが交付税算定という形で、交付税として来るわけなんです。に変わったと。その中で、安城市さんは不交付団体なので交付税をもらえないということですので、国から本来来るべきお金が来ていないということなんです。

じゃ、ほかの団体であれば大体国が何割ぐらいを負担してくれるものなのか、そこをちょっと聞きたいということで。

○担当課（長谷部朋也）

おおかでいきますと、国からは2分の1、県からはそのまた2分の1ですので4分の1、市町村が4分の1負担というのが大枠のことで……。

○コーディネーター（小村雄大）

利用者の方と公のほうの負担の比率というのは、どういう比率でおおよそ決めてらっしゃいますか。もとの、先ほどの国の基準額を100とした場合にはどれぐらいの割合なんですか。

○担当課（長谷部朋也）

それは先ほどの保育料の比率ですので。

○コーディネーター（小村雄大）

ええ、保育料の補助だとどれぐらいというのはわかりませんか。

○担当課（長谷部朋也）

公立に対してということですか。

○コーディネーター（小村雄大）

ええ、はい。

○担当課（長谷部朋也）

すみません、公立に対してはちょっと数字を出してないということをお願いしたいと思っています。

○コーディネーター（小村雄大）

今の話で、露木さんの御質問もありましたけども、おおよそ交付税措置という全体の流れになってますから見えておりませんが、2分の1国、そのまた2分の1の2分の1を県が出し、その残りを市が財政負担するという、こういうルールになっています。ただ、御当市についていうと国からの交付税措置はないので、公立の部分について同じような形でやって、これは、市がだから独自に根拠を出されているという理解でよろしいですよ。

○担当課（星野輝子）

はい、そうです。

○仕分け人（露木幹也）

そういうことですよ。国の2分の1を市が肩がわりして出されているということになっています。

単純に言って、総事業費が大体約30億ですね。対象にならない経費もあるとは思いますが、多分、普通であれば12億ぐらいは国から入ってくるのが、安城市さんの場合には入ってこないで市が負担しているということですよ。

永戸さん、どうぞ。

○仕分け人（永戸 力）

事業費の内訳ですね。この事業は85%が人件費なのだという御説明がありました。実際に拝見すると、30億の事業費の中で人件費で20億ですね。臨時職員に払っているのが5億ということになりますので、かなり人件費の比重が大きいなというふうに思うわけですが、実際に保育所で働いておられる方々、正規、非正規を含めて100人以上の人が働いているんだという説明をいただきましたけども、その保育所で働いておられる方々の詳しい内訳というか情報というのを教えていただきたいのですが。

○担当課（星野輝子）

種別の人数でございますか。

○仕分け人（永戸 力）

はい。

○担当課（星野輝子）

正規職員につきましては338人、これは子ども課の職員も含めてでございます。その中

には再任用とか産休対応の任期つき職員も含めております。そのほかに、臨時職員として週休パートとか延長保育パート、本当に短時間の方たちを含めると400人近くおります。

○コーディネーター（小村雄大）

じゃ、ちょっと を。山戸さんか露木さん、どっちか。

○仕分け人（露木幹也）

今年度2園、私立の保育園がふえたということなんですが、この保育園、民間が進めていくという機運にあるのか、それとも市全体として官民の割合をどのように考えているのか、その辺のビジョンというのはお持ちなんですか。

○担当課（星野輝子）

民営化については、平成20年2月に安城市における保育園・幼稚園の運営方法の検討報告会が出されております。その報告書の中で、安城市は公立、私立保育園並びに公立、私立幼稚園が地域に密着した形で市内にバランスよく配置されており、そのバランスを保つことが必要になるとして民営化を行わない方向が示されております。その形態は市民ニーズに……。

○コーディネーター（小村雄大）

いや、必ずしも今の園を民営化するかどうかというのは非常に雇用の問題とかいろんな大きな問題があるから、その話ではなくて、この後、人口が増加傾向になってきて、施設も2園ふえているわけですよ。そういった中で、官と民の役割分担みたいな中で、そこについて、より民間というものを生かしていこうと思っているのか、そういうところも含めた話なんで、既存の園の対応方針が市として決まっているというよりは、官の役割、民の役割を踏まえて、この後だんだんふえていく傾向にまだあるわけですよ。そこでどうお考えをお持ちかというところをお聞かせいただきたい。

○担当課（星野輝子）

現在ある施設を有効に利用していきたいとは思っております。ということで、指定管理者制度の利用も考えられますが、具体的に経費削減ができるかどうかという部分での検討はまだしておりません。実態としては、老朽化している園とか地域ニーズの格差がありますので、指定管理の難しさはあるということは感じております。

それから、民営化の部分で、現在ある私立保育園のほうの事業を大事にしながら一緒に進めていくという形で、ちょっと……。

○担当課（長谷部朋也）

数字のほうを追っていきますと、先ほど課長から言われました24年度に2園、それは4月、5月にオープンしております。それに続いて今年度、あと2園、民間のほうでやっております。それにつきましては、一昨年に民間の協力を得るという形で、公立はこのままの形で、民間を今後、安城市においては保育業を広げる中では協力をいただくということでやっていく方針で決めております。

○仕分け人（露木幹也）

いや、公立はもうこれ以上ふやさないと。これから必要性の出る部分は民間にお願いし

ていくという考え方を持っているということですね。

○担当課（星野輝子）

はい。

○仕分け人（露木幹也）

ちょっとなぜそういうことを聞くかということ、先ほど、国からの交付金の話で、安城市さんは不交付団体なので国から来てませんねという話をさせていただいたんですが、民間の保育園であれば国からの補助が来るわけですよ。そうですね。ですから、例えば公営でやっていると国のお金はおりにこないけども、民間にしていけば国からのお金がおりにきて、安城市さんの市税の御負担は減っていくということが考えられるわけなんですよ。だからその辺のところを、安城市さんは今お金があるのでどうなのかわかりませんが、長い目で考えた場合には民営化を進めていったほうが安城市さん自体は非常に財政的に有利になってくるんじゃないかなというふうに思って、じゃ、その辺のところというのは考えられてますよね。

○担当課（星野輝子）

はい、今、今年度4カ園にふえていくという部分では、民間事業のほうで広げていく部分を大事に取り上げております。

○コーディネーター（小村雄大）

全体の負担的に有利だということは認識されておられるわけですよ。

○担当課（星野輝子）

そうですね、国からの補助が来るということで財政面では。

○仕分け人（露木幹也）

先ほど、今ある公立は維持していくということだったんですけど、それを民間で受けてくれるところがあれば、それは順次民間に移していくというのも一つの考え方だと思うんですよ。こういう時代、今はいいのかもしれないけれども、今後いろいろやっぱり安城市さんも考えていった場合には、そういう方向性も少し検討されるべきなのかなというふうに思うんですが。

○担当課（星野輝子）

はい、今回の事業仕分けの趣旨を尊重しながら、今後の検討課題とはしていきます。

○仕分け人（小笠原豊子）

観点をちょっと変えて、素朴な質問をしたいと思います。よろしくお願いします。

シートのほうの63、64ページのところなんですけど、64ページのところで広域入所運営というところで委託で10万円やとか11万円とか使ってみえるんですね。里帰り出産が主なということが書いてあるんですけど、具体的に何人ぐらいの方がどんなふうな状況で市からこういうふうにサービスをしているのかということ、ちょっと素朴に疑問に思ったものですからよろしくお願いします。

○担当課（星野輝子）

具体的に掲げてあります23年度、ここに書いてある3人の方が広域入所で利用されま

した。

○コーディネーター（小村雄大）

ごめんなさい、多分、事業の中身も含めてそんなに皆さんよくわからないので、どういったものなのかということの説明いただきたいと思うんですけどね。

○担当課（長谷部朋也）

広域入所というものが、安城市の方が里帰りということで実家のほうに戻られた際に、お子さんを連れていかれるケースがございます。そのときに、その実家のほうの保育園で出産の機会にお子さんを預けたいというケースがございます。それにつきましては、相手方の市町村でそのお子さんを受けていただくというのが広域入所の制度になります。それにつきましては、全国すべての市町村が受けていただけるという制度ではございません。やっていただけたところとやっていただけてないところがございます。その中につきましては、安城市については反対に、来られた場合ですね、それについては受けておる体制を整えております。

今回、対象になった方は3人いらっしゃいました。その方については、相手方は民間保育園、向こうでやっていただいておりますので、その分についてはお金しか払いません。そのかわり、保育料はそのまま安城市がいただくという形をとっております。

○コーディネーター（小村雄大）

要するに、安城市のサービスを里帰り先のところをお願いし、保育してもらって、その分お支払いをし、収入をそのまま受けている形で、逆に、来られる場合でもそういう相互協定みたいな感じでやっておられることなんですね。

○担当課（長谷部朋也）

そうなんです。はい。

○コーディネーター（小村雄大）

だから、逆にここは委託の内容、委託先のものがありますけども、収入側の安城にはそういうものとしてお金をいただいているものもあるという理解でよろしいわけですか。わかりました。

そうしましたら、ほかありますか。

○仕分け人（財前かのこ）

非常に根本的な素朴な疑問なんですけど、公立の保育園をそれだけのお金をかけて維持しなければいけない理由は何なのかお聞きしたいんですけど、先ほど、地域的な偏在というか、地域に小学校区なり均等にある分を維持したいんだというのが1個ありましたけど、そのほかに民間じゃなくて公立の保育園でなければできないことというのが何かあるとお考えですか。

○担当課（星野輝子）

公立保育園は、運営面での安心感があり、保育者の確保がしやすいということが今現在では起きております。障害児保育の受け入れとか年度途中の入所での受け入れ、延長保育の増大の実施では、その時々々の市民ニーズの対応では公立保育園で対応せざるを得ないこ

とが今、現時点では出てきております。

○コーディネーター（小村雄大）

対応せざる……、要するに民間にはできないことでやってらっしゃることというのは具体的には何なんですかね。安心感とかそういうものはサービスに書かれてないので、市民の方が思われてますけど、本当にそれでどうかというのは逆にはっきりさせなきゃいけないことなんですけど、具体的なサービスって何だというのを。

○担当課（星野輝子）

特に違いはありません。ただ、保育士が集まらないので、障害児保育みたいな人手が要する部分は民間で受けてもらえなかったりする場合はあります。

○コーディネーター（小村雄大）

そういう意味では、比較的23年度8園という、これは後で出るんですけども、公立を基本にしてかなりきちっとしたサービスを立てられるわけですよ。逆に、現時点で最終的にこの後どうしていくかということ、民間にという話が先ほどありましたけども、その部分で、やっぱり公立保育園のサービスの向上のために、逆にどういうお金をかけずにいろんな工夫をされてますかということは、それだけの規模になってくると非常に重要だと思いますし、先ほどの、言葉とすればさまざまな保育ニーズに対応していく、対応してきてその体制をという話が結構多いんですけども、具体的にになると各保育園の自主性、自発性に任せておられますみたいな話になっていて、一体何が、ここ数年の話で言ったときに対応されているかというのはよく市民の方に見えないんじゃないかと思うんです。

目標なんかも、特別保育事業実施園数というのは23という数字で、23園あって23園全部なっていますから、逆にこの数年という形の中でどういった形で保育のレベルの向上を目指しているのかというのがよく見えないんですが、そこについてはどうですか。

○担当課（星野輝子）

保育ニーズに対するレベルの向上という部分は、ここに書いてあります通常保育は普通ですが、その下の低年齢児保育、延長保育、一時保育等は年々ふやしております。特定保育、休日保育、障害児保育の実施園は、数はこれだけですが、中身で人数はとてもふえております。そこら辺しか申し上げられないです。

○仕分け人（露木幹也）

公立の保育園と私立の保育園で今、保育の内容が違うのかということのをちょっと。それから、公立保育で1人当たりにかけてるお金がどのぐらいなのかという比較をされているのか、ちょっとそこを。

○担当課（星野輝子）

保育の内容におきましては同じです。研修の場も同じに設けておりますので、中身に関しては一緒です。費用に関しては国の補助があつたりして違いますので、説明してもらいます。

○担当課（長谷部朋也）

収支の比較になりますが、ちょっと事業シート上の数字につきまして人件費の部分が、

これは積算が決まっております、1人当たり753万円という数字を使ってこれを計算しておるところがございます。その部分では、人数も多いものですから、実際に見積もる人件費というのは決算ベースでいくと13億ということで、ちょっと6億ほど差が出ております。その実績のほうで算定させていただいた数字で比較させていただきますと、1カ月、園児1人当たりで見ると総事業費の場合、6万4,700円が公立保育園になります。民間保育園にいきますと10万4,000円。単純にこの数字だけでいきますと、民間の保育園というのがゼロ歳から2歳を預けている保育園が多いものですから、保育士も小さい子は6人に1人とか3人に1人、大きい子、3歳以上ですと20人に1人とか30人に1人という保育士のつき方によって人件費に大きく差がございます。その部分で、民間のほうで1人当たりの総事業費でいきますと数字が大きくなってしまいます。

ちなみに、先ほどの補助金のところでいきますと、補助金を抜いた実質の一般財源という市の事業費でやった場合に幾らかと申しますと、公立でいくと4万5,100円になります。私立でいきますと4万1,900円ということで、補助金をいただいている分だけ事業費がかかりますね。減る分だけ民間が1人当たりにかかる経費が安くなるということになります。

○仕分け人（露木幹也）

けさほど総事業費を割り返して1人当たりを出していると思うんですが、この総事業費の中に建物とかそういう償却のは入ってますか。

○担当課（長谷部朋也）

両方とも入れておりません。

○コーディネーター（小村雄大）

関連の運営費を割ったということですよ。これ、かなり民間のほうの方が安いですよ。ゼロ歳児とかの比率で、実際にかかるのは10万円と6万円という形になっていて、最終的に税負担を抜いた場合に4万1,900円ということは、逆にいうと、同年齢比較みたいな話をしたときにはかなり民間のほうの方が安くなるということじゃないんですかね。

○担当課（長谷部朋也）

民間にそれだけ……。はい。

○コーディネーター（小村雄大）

そうですね。税負担そのもの、税金なのか運営費そのものなのかというところはわかりませんが。

○仕分け人（露木幹也）

保育士さんの給与、民間と比較してどうなんでしょう。

○担当課（長谷部朋也）

民間との比較になりますが、民間は園長先生を含めて平均年齢が33歳になります。その平均給与は410万円。公立の場合は、平均年齢が36歳で、平均給与でいくと500万円というところがございます。

ただ、これにつきましては、昨年度、23年度の雇われた方全員の人数で計算している部分がございます。その部分では、公立の正規の方——正規の方ですね。すみません、今、

正規の職員で比較させていただきましたが、正規の職員は公立は比較的1年間通して就職をしておるんですが、民間の場合は途中退職、途中採用というケースがございますので、必ずしも12カ月で計算してない部分がございますもんですから、人数で人件費や総事業費を割ると、差がこれでいくと90万近くございますが、昨年、民間保育所の関係をやらせていただいた中で、給与の格付を公立の保育園並みにやっているというところがございますので、実際のところ、年齢比でいけば、これほどの大きな差はございません。

○コーディネーター（小村雄大）

先ほど、民間の保育園は保育士さんの確保がなかなか難しいので新しい事業に踏み込めないということがあったんですが、それはある意味、公立がこれだけ23園と充実させていて、それを減らす意識がないということになると、公立が保育士さんを囲い込んでいる。だから民間が確保できないという部分、例えばですよ、減らしていけば当然保育士さんは民間でも確保できるということですよ。今はないけれども、もし公立が減っていけば、その分、民間では確保できていくという考え方だろうというふうに思うんですね。だから、今確保できないから民間に移していくのは難しいというのは、ちょっと私は違うかなというふうな感じがしております。

○担当課（星野輝子）

そういう考えもできると思いますが、低年齢児保育のニーズのほうがそれに上回って上がってきております。保護者も地域の園を希望されるので、民間だけが地域それぞれ点在しているわけではなく、一緒になって点在しているので、希望されるところに御案内しようと思うとなかなか難しいところがあります。

○コーディネーター（小村雄大）

いや、だから民間でも、今の段階で民間でも公でも研修まで一緒にされてて、品質は同じなわけでしょう。コスト的には逆に言うと民間側が有利なわけですよ。その中でさっき、サービスとして、安定的に23園持っておられる保育園として売りのところはありますかと言ったときに、そんなに明確にここが売りですという形がなくて、民間だってスケールメリットを生かしているんなニーズを多分取り込んでいくことはできるし、点検だって多分しますよ。そういった中で、この後というときに、なぜ公立というところの機能面は絶対に変えられないということにこだわられるかというところがいま一つよくわからないんです。

○仕分け人（露木幹也）

今、公設である保育園を民間に任せていくという公設民営化ということも当然考えられると思うんですね。

○コーディネーター（小村雄大）

これはいかがですか。

○担当課（長谷部朋也）

先ほどの御説明の中で23園につきまして維持していくという部分がございますが、将来的な民営化とか幼保一体化の部分につきましては、先ほど、平成19年のときに、保育

園、幼稚園を含めた運営に関する検討会で、結論としてはとりあえず民営化をしないということは一たんは出ておりますが、その後5年が経過しております。その中では、その当時の低年齢児の需要見込みとか、そのときと大きく流れが変わってきている部分がございますので、その部分では今後、新しい保育システムがちょっとどうなるかわかりませんが、それも含めて民営化という検討は、公立保育園の維持ではなくて、検討はしていくという姿勢でおります。

○コーディネーター（小村雄大）

ちょっと聞いてて、一番手がかかる低年齢児の保育は民間の方がやっていて、そこから育ったところを公立の方がやっていて、所得的に公立たちのほうが割と安定していてよくてということであれば、例えばもっと考えるところがあるんじゃないかなという、少しバランスが悪いんじゃないかなというところをちょっと思ったりしたものですから、そういう御指摘だと思います。

それでは、シートのほうをすみません、書き進めていただいて、幾らかこの時点で、ここの23年度の事業がという話題よりも、少し大きなこの後の方向性とかを含めた議論にどうしてもなってしまいましたので、その要素も含めて来年の可能性があれば少しお聞きしていただいております。

○仕分け人（山下真志）

ちょっとお聞きしたいんですけども、保育サービスの中で、先ほどもちらっとお話がされたと思うんですが、民間でできることはどんどん民間でやったらどうか。コストも安いしと僕も思うんですけども、このサービスの中でやっぱり公共で担っていかなくやいけないだろうというふうに思うサービスは今の辺を考えられているのでしょうか。

○担当課（星野輝子）

この中でいけば障害児保育の部分だと考えております。

○仕分け人（山下真志）

その辺は、担い手がないということでしょうか、それとも内容がちょっと民間でやっていただくにはそぐわないというふうにお考えなのか。

○担当課（星野輝子）

そうですね、そのとおりです。施設整備にもお金もかかりますし、専門機関との連携も必要になってきますので、公立の連携のしやすい部分での利用は、こちらのほうが利便性があると思います。

○仕分け人（山下真志）

これって実施については23、公立のほうで全部で今対応されているということですね。

○担当課（星野輝子）

はい、そうです。どの園にもいます。23カ園中1カ園については、障害は2人ですので加配保育士の配置はしてはおりませんが、あと22園については、加配保育士を配置して保育のほうを実施しております。

○コーディネーター（小村雄大）

すみません、ちょっとお聞かせいただきたいのは、待機児童がゼロですよ。ゼロを維持していくというのは結構コストのかかる話で、逆に言いますと余力をある程度持っているということだと思えるんですけども、大体、定員枠としてどのぐらいの余力を持っているんですかね。これ、常にゼロを続けていくというのは、多分、100の箱を用意して110とか120とか、そういう一定のものを用意されてるんじゃないかと思うんですけども、その辺はいかがですか。

あと、民間との関係でいうと、民間という言葉の意味も含めた中で、その余力部分というものの調整というものをされてるのかどうかということについて教えてもらえますか。

○担当課（長谷部朋也）

実際に余力があるかどうかという話でいきますと、大変、年度後半になると厳しい状況でございます。定員とどれだけの余力を持っているというところでは、毎年、部屋の大きさに対して何人規模が入って職員がどれだけ配置されるべきかというところを、年度途中の中でも職員を配置しながら別途対応をとっておりますので、ちょっとその部分では定員がございしますが、あと安城市では、待機児童の部分では全域で待機児童ということを考えておるとい部分がございますので、その部分では、都市部においては近くの保育園に入りたいけど入れないと、そういう状況があるのかなという気がします。

○コーディネーター（小村雄大）

逆に施設の余力は結構おありになる。かなり教室数とかも余裕を持ってつくられてるといのが何となく遊休的につくられてるなという部分が多くあるんですが、そういうこととか、要するにソフトの面を活用して保育士さんをつければ何とかかなりますからということで、年度の中で必要な交代をしていくという形でやっておられると。

○担当課（長谷部朋也）

はい。

○仕分け人（小笠原豊子）

お願いします。

65ページの資料を見ますと、保育園と幼稚園の児童数の変化ですけども、保育園のゼロから5歳の児童数ですけども、平成20年から24年まで5年間減少傾向にあります。ということは将来的にどのようにお考えでしょうか。減少傾向にありながら23園を維持していくのか、民間も10園維持していくのか、展望的に将来的には保育園の数とか保育園の児童をどういうふうに考えてみえますか、教えてください。

○担当課（長谷部朋也）

ゼロから5歳の全体を見た場合は、安城市も今の少子化の流れがあると思っております。ただ、ゼロから2歳児の低年齢児を預けたいという需要の流れは、今後もふえてくる流れにあると考えております。その部分で、ことし4園、民間の保育園をふやしながら、その4園もすべてゼロから2歳児対応の保育園でございしますが、その流れに対応していくということで思っております。

○コーディネーター（小村雄大）

では、またシートのほうは記載して出すことでお願いいたします。

これは多分、やっぱり御当地は非常に子育てという意味ではサービスとしても充実されておられるし、人口的にはどうなんですかね。外から、安城の子育てがいいということで入ってこられる方というのは結構多いんですか。

○担当課（長谷部朋也）

ありがたい話で、そういう話はよく聞いております。

○コーディネーター（小村雄大）

統計的にも本当にそういう数字で、かなり入ってこられてるんですかね。なかなか実際に具体的に数値でお聞きすることは余りないんですが、そういうわけでもない……。でも、逆に期中でというか、先ほどおっしゃったように期末でやっぱり定員ってかなり数字が埋まっちゃうというのはそういうことなのかなというふうに、途中転入出しても最終的に増になっていくということなのかなと、そういうことですかね。

○担当課（長谷部朋也）

そういうことですね。

○仕分け人（露木幹也）

多分、年齢別の社会増減、そこら辺を見ていくと傾向がちょっとわかるのかなと思うので、ちょっと一回そういうのもデータとしてとってみてもおもしろいかなというふうに思っています。

○コーディネーター（小村雄大）

それでは、それなりを出していただけてますかね。2つ目の事業について、こちらのテーブルのほうでも決をとっていきたいと思います。

2つ目の保育園事業ですが、この事業、不要と思われる方、ゼロベースで見直しとお考えの方、実施自体の見直しとお考えの方、要改善と思われる方。

そうしましたら、山下さんからちょっと報告を願います。

○仕分け人（山下真志）

基準を見させていただいて、やはりやられていることはすごくいいんだと思います。待機児童ゼロを目指してさまざまなニーズにも対応されてやっているの、この先はやっぱりもう少し民間のほうにシフトをされたらどうかなと。もう23もあるので、やっぱり維持ということも、どうしても障害児のことがあるとなかなか減らすのは難しいのかなというような気はするんですけども、民間に任せるところはやっぱり民間に任せて、この先、国の流れとしては少子化というのがあるので、その辺を見据えた上で早目に手を打ったほうがいいのかなというふうに思いました。

○コーディネーター（小村雄大）

はい、ありがとうございます。

そうしましたら、皆さんの市民判定人の結果を預かってますので御紹介します。

全体で20人ですが、まず不要とおっしゃる方がお一人、ゼロベースで見直しがゼロ、実施自体の見直しが1、要改善が17、現行どおり拡充の方が1です。不要とおっしゃる

方が1、ゼロベースで見直しがゼロ、実施主体の見直しが1、要改善が17、現行どおり拡充が1ということで、市民判定人の皆さんの結果、要改善ということでもあります。

御意見おありの方いらっしゃったら、お一人ぐらいいけるとは思いますが、いかがですか。お願いします。

○市民判定人

保育園の62ページで保育園数というところで、安城市が23、これ、よく似た人口の市だと思うんですけど、その中で刈谷市が8というのは安城市に比べて非常に少ない。これは、税制面で考えると、僕は余り詳しくないんですけど、刈谷の国からの補助というのはないんですよね。そういうことを考えると、刈谷も安城も同じぐらいの人口でこの差というのは、何か安城はちょっと税金で損しておるのか、国からもらえる、その辺はちょっと……。

○担当課（長谷部朋也）

安城市は人口18万、刈谷市でいくと13万ぐらいですが、その土地柄で、安城市は農村地域のこともあったもんですから保育園を中心に整備をしてきたという経緯があります。刈谷市については幼稚園のほうが数が多いです。ちなみに、刈谷市が16ぐらいあったと思いますので、逆転しております。

○コーディネーター（小村雄大）

そのところの経緯がちょっと違うということです。よろしいですか。

皆さんからの要改善のコメントの中身が、官と民のバランスとかこのあたりを踏まえてきちっとやっていただきたいということが非常に多い意見としてあります。あと、国からの補助というものが無いというのは知らなかったというお話、あと、知らないのは

なんていう話も ございますけども、 財政的には非常に豊かな中で民間の力を生かしてやれる力があると、そういう考えのもとでの交付税措置だったとは思いますが、そういった提言をいただいています。

それでは、2つ目の事業については要改善ということで終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

そうしましたら、ここで休憩をとります。ここはちょっと時計がないんですが、すみません、ちょっとお昼、食事の時間、午後の開始時間を若干調整させていただきます。若干延ばしますので、11時半からということで、ちょっとここで休憩を入れますので、よろしくをお願いします。

（事業番号 2 1 高額医療機器整備補助事業）

○コーディネーター（小村雄大）

それでは、時間が少し早いのですが、皆さんおそろいですので、3つ目の事業、もう最後の事業ですが、スタートしたいと思います。

高額医療機器整備補助事業、皆さんお手元の冊子では67ページからになります。

それでは、担当課から説明をよろしくお願いします。

○担当課（深津 隆）

よろしくお願ひいたします。健康推進課長の深津と申します。事業の概要の説明から始めさせていただきますと思います。

高額医療機器整備補助事業ということでございます。この事業につきましては、67ページ、70ページ以降に補助要綱もつけさせていただきますして、そこを絡めまして御説明をさせていただきます。

この事業は、救急病院である安城更生病院と八千代病院における施設整備等への補助事業のうち、高度な医療を確保するための高額な医療機器の整備に補助をする事業であります。70ページの要綱でいいますと、第3条の（3）に該当する事業ということになるかと思ひます。

同病院につきましては、昭和の第1・四半世紀のころに現在の病院の基礎が確立して以来、本市の市民病院的な役割を果たし、安城市民の健康管理から救命救急までを支え続けてきたことは御承知のとおりでございます。一方で、近年は医療機器が日進月歩で技術革新が進みまして、高性能な治療機器や検査機器での治療も可能なものが次々と誕生しております。いずれも、量産できるものではなく、精密な製作技術を要するものであるため、高額な機器ということになっていることは言うまでもありません。このことから、この事業は、市民の命を救い健康を守るために、特に高度な治療や救急医療に必要な高額な医療機器の導入を支援することで、市民の皆さんがいつでも安心して医療を受けられる体制を整えておくということを目的としております。

事業の内容でございます。ちょっと記載が漏れておりますが、高額医療機器の補助金は、先ほどの要綱の3条のところで5,000万円を超える医療機器の購入費用の2分の1以内と定めております。また、補助対象として適当であるかどうかを審査するために、市の内部組織として病院施設整備等補助金審査委員会を設けて審査をしております。審査のためには、その審査委員会に各病院から性能や導入効果などのわかる各資料の提出と、実際に来庁していただきまして説明を求めるといふことにしております。さらに、専門的見地から助言を求めするために、医師である刈谷保健所長さんにも加わっていただいております。補助金は、購入の翌年度に交付することとしております。補助金額によって、または市の財政状況によっては、数年に分割して補助をする場合もございます。

平成23年度の補助事業の対象機器となっておりますのは2台分でございますが、いずれも更生病院が平成21年度中に購入した機器で、1台はCT、もう1台は心血管撮影装置であります。CTは、購入金額9,660万円の2分の1、補助金額4,830万円を22年度、

23年度の2年に分割することとして、23年度は2,415万円の交付をしたものでございます。心血管撮影装置につきましては、購入金額1億8,720万円の2分の1の補助金額9,360万円を22、23、24の3年に分割することとして、23年度は3,120万を交付したものでございます。

68ページに移ってまいります。事業費はそれぞれの対象機器の補助金額等、人件費につきましては補助金の交付を審査、決定、手続する人数分を想定した算定したものの合計額でございます。

事業実績というところでございますが、考え方としては総額というそのものが活動の実績ということになるかと思っておりますが、補助額を補助した件数で割り返したものとしておりまして、実質は意味がないかもしれませんが、どのような単位で割り返してコスト計算をするべきものなのかというところがちょっと見つかっていないような状況でございます。

事業成果につきましては、有効利用を測定すべき指標としまして画像の検査件数としております。高度な機器では検査スピードが増していると聞いております。数値は両病院の画像検査件数の合計値でありまして、増加しておることがわかりますので有効利用されていると想定できます。

自己評価といたしましては、高度な医療機器が、市の支援を前提として、両病院の経営状況の許す範囲においてベストな選択で購入ができております。それが、より専門性の高い医師や看護師を呼び寄せる結果や、優秀な研修医が両病院での研修を望むことにつながっております。さらに、それらが職員全体の資質の向上を導いておりまして、それらの相乗効果によりまして病院全体の評価を押し上げていると考えられます。そのことによりまして、市民は身近で安全に高度な医療にかかることが当たり前のようにできている、この現実によりまして両病院により安心して暮らす環境が整えられているという判断ができようかと思っておりますので、所管課としましては現状のまま継続したいと考えております。

説明は以上でございます。

○コーディネーター（小村雄大）

ありがとうございました。

2つの病院に対する高度医療機器の補助事業ということですが。

最初に、関連事業にある中身をちょっと教えてもらいたんですけども、この2つの病院に対して救急医療補助事業と移転の新築補助、これ更生病院だけかもしれませんが、ちょっとされているということですけども、概要を教えてもらっていいですか。

○担当課（深津 隆）

救急医療補助事業でございますが、両病院ともに救急医療を担っていただいております。

まず、救急医療に関しましては、両病院の常に救急のために待機していなければいけない医師、看護師、事務員等々の人件費等収入の差額、赤字の部分の補てんをするということにしております。もともとは考え方として、伝え聞くとところによりましてその赤字の3分の1とかいう金額であったかと思っておりますが、特に更生病院は近年4億5,000万とかの赤字が発生しておりまして、それに市の財政の状況がついていけないということで、1億円

を頭打ちとして更生病院には払っております。その頭打ちをしたと同時に、八千代病院さんには690万という頭打ちのお願いをしまして、両病院に対して1億690万という救急医療補助金を出しております。

○コーディネーター（小村雄大）

1億690万ですね。じゃ、病院移転の新築補助と利子補給というのはどこの病院ですか。

○担当課（深津 隆）

移転の新築と利子補給につきましても更生、八千代両病院に払っております、更生病院は平成14年に移転新築をしております。大ざっぱに言いますと370億、全体経費が更生病院さんのほうでかかっておるようでございますが、そのうちの約86億を安城市が補助しております。その86億に関しましては、15年間の分割という方法でやっておりますので、今も単年度5億7,300万円という補助をしております。

八千代病院さんは、平成17年度に移転新築をされまして、総事業費が93億ということになっておりまして、その24億円分を市が補助しております。八千代病院のほうは10年間の分割で補助をしておることになっておりまして、単年度は2億4,600万余ということの補助金であります。

利子補給事業につきましてもそれぞれ更生、八千代ともございまして、補助金を15年間、更生でいうと15年で分割することとしましたので、その分に対応する利子を補てんするという意味で、15年間のその都度の残額に対する1.4%を利子相当額として、その2分の1を補助しております。八千代病院は、当時10年で分割して支払うということにしましたので、その10年間にその都度残額に対しまして2%の利子相当額と考えまして、その2分の1を補助しているという形でございます。

以上です。

○コーディネーター（小村雄大）

市の払い方の問題として利子補給されているということなんですか。一括で払えないから、その分利子補給しましたということなんですか。

○担当課（深津 隆）

そういうことです、はい。

○コーディネーター（小村雄大）

すごいですね。それは協議の中身かなという気もしますが、今おっしゃった数字でいくと、更生病院のほうで救急の関係で1億円ぐらいのお金が入っていて、86億円の施設整備補助というのが入ってますと。財源負担が幾らかというのは役所側の資金調達管理なので、これ、ざっと建物の対応です47年ぐらいなんですけど、割り戻すと1年間で1.8億円ぐらい。ですから、皆さんは今、更生病院に対して1億円と1.8億円プラス今このシートに書いてある事業の補助を市民としてされているということです。八千代病院は690万円プラス24億円、これを47で割り戻すと5,000億円ぐらいなので、5,690万円プラス高度医療機器の事業の補助をやっていらっしゃるということなんです。

じゃ、もう一つ前提としてお聞きしますが、更生病院、八千代病院の収支、先ほど

救急の部門の収支というのは、恐らくどこの病院も救急部門だけ引き出せば収支は全体について赤字で、ほかの部門とかがトータルで要求してるのが普通じゃないかと思えますけども、全体として更生病院と八千代病院って補助してなかったらつぶれちゃうという、そんな状況にあるんですかね。

○担当課（深津 隆）

更生病院でいいますと、平成14年新築移転をした当時の決算状況からの累積の赤字が28億ほどありました。

○コーディネーター（小村雄大）

それは、皆さん方は役所の方なんで僕はよくわからないんですけども、累積の赤字というのは負債額という意味ですか。借金をしているということは別に赤字じゃないので、ある期の収入に対して各期の費用を引いたものが黒字か赤字かという感覚をされたときに…

○担当課（深津 隆）

その積み上げということです。

○コーディネーター（小村雄大）

その積み上げで28億円欠損があるんですか。

○担当課（深津 隆）

あったとお聞きしています。私どもも余り経理に関して詳しくはないのですが、ただ、その後の病院経営の黒字によりまして、特に今現在、ここ3年では、平成21年度に単年度の黒字が8億8,500万……

○コーディネーター（小村雄大）

そういうことでしょうか。単年度の黒字が8億円だということですよ。ということであれば、単年度の黒字は今は8億円なんですね。

○担当課（深津 隆）

今はそうですね。

○コーディネーター（小村雄大）

じゃ、八千代病院のほうの単年度の収支は幾らとお聞きになってるわけですか。

○担当課（深津 隆）

今、更生病院、21年度でしたが、22年度が15億7,000万円の黒字、八千代病院は22年度で4億400万円の黒字です。

○コーディネーター（小村雄大）

なるほど。

全体で市民病院としてという、市民病院としたらどこまで負担しなきゃいけないとかという基準って皆さんお持ちですか。

○担当課（深津 隆）

もちろん、市民病院的とも言いましたけども、市民病院としてどの程度まで負担をしなければいけないかというものは何も定めるものはないですけども、参考にすべきところと

しては近隣の市民病院だということを考えておりまして、そこに関しましては、例えば一番経営状況のいいのは岡崎市さんで、単年度に一般会計からの繰り入れが18億ほどあります。西尾市民病院、碧南病院がほぼ同様でありまして、西尾が14億円ほど、碧南が12億円ほど。西尾と碧南は一般会計の決算額に対して4.5%ほど、岡崎は1.5%ほど、安城が、この金額を合計しますと1.9%ほどの持ち出しと。

○コーディネーター（小村雄大）

わかりました。

じゃ、今の経営状況なんかも踏まえながら、少し質問でも議論していきたいと思いますが、どなたかありますか。

○仕分け人（財前かのこ）

高度医療を確保するためという目的について伺いたいんですが、まず、事業の名前は高額医療機器整備補助事業ということなんですよね。ちょっと先ほどの説明も若干混乱があるように感じたんですが、根拠となるのは冊子の70ページの補助金交付要綱の第3条の3号ということで大丈夫ですよ。

○担当課（深津 隆）

はい。

○仕分け人（財前かのこ）

その第3条3号というのは高度医療を確保するため設備の拡充を行うもので5,000万円を超えるものということなんです、これ、高度医療かどうかというのはどこで判断してるんですか。

○担当課（深津 隆）

特段、その言葉の意味は余り重視してません。5,000万円を超えるものを高度という判定をして行っております。審査会がありますので、その場でそれが高額であり高度であるという審査というか、判断はしてもらっているということにはなりますが、高額であれば高度だということになっているのではないかと思っております。

○仕分け人（財前かのこ）

私も医療関係は素人なのであれですけど、伺ってるのはCTと心血管撮影装置、心血管撮影装置がどんなのかわかりませんが、CTは少なくとも大体どの病院にもあると思うんですね。それが高度医療なのかというのがまず疑問で、かつ、成果指標のところ撮影が早くなったというのが成果指標だとおっしゃっていたと思うんですけども、それが何で高度なのかという……。

○コーディネーター（小村雄大）

これは、CTを入れるとき、どういう議論をされて入れてますかね。ちょっと教えてもらえればと思いますけど。

簡単に言うと、CT、これ前からあったんでしょう。ですよ。CTが前からなかったということではなくて、多分、21年度と22年度の数値を見たって、更新のときの買いかえとしてされたわけですね。当然変わってないので、逆に言うと機械の買いかえのときに補

助してあげたというのが数字としては多分見えて、逆に言いますと、CTだけまず議論してもいいんですけども、ほかでもありますよね。そうすると、市民の皆さん側からとって何がメリットだったのかということなんですね。

要するに、なければ多分それを病院側が普通にして更新したはずですよ。それを更改時に税金を使って入れてあげましたと。でも、別に多分それは病院が入れたか入れないか、黒字の幅がふえたかふえないかという議論だけで、市民の皆さんとして、特に受けられなかった医療が受けられるようになったりということはないわけですね。だから、そこはどうかお考えになって入れられておられるのかということですよ。

○担当課（小笠原浩一）

健康推進課の小笠原と申します。よろしく申し上げます。

CTが更新されるというところなんですよけれども、やっぱり年々機能が上昇してきて、それで1回に撮れる撮影の枚数がふえてきました。なおかつ、もう一つは断層、例えば大根を輪切りにしていくときに1センチ単位で切っていたものが0.5ミリ単位で切れるようになるだとか、そういう細かい断層をつくることができるようになりました。そうすると、細かい断層の中にいろいろな病原があるかと思うんですけども、そういったものを見つけやすくなるということがあります。

○コーディネーター（小村雄大）

いや、そうなんですけど、もう少し、医療の仕組みで言うと、これ別に皆さんの医療費が安くなるわけじゃないですよ。皆さん、市民病院として更生病院をたくさんの方使われているわけでしょう。だからこそ補助してるわけですよ。けど、たくさんの方が利用されていて、皆さん医療費という形で個人でお金を払って負担されてるわけですよ。普通の病院はそれで機器の買いかえとかだつてやるわけなんです。そこに税金で上乗せをしましたと。もともとCTは耐用年数が来たので買いかえるものを買いかえただけだったんです。皆さん医療費が次のときから安くなるかといったら安くないんですよ。医療費は安くないから、また同じ額を払うんですよ。

さて、税金で負担した分はどこへ行ったんでしょうか、何のために払ったんでしょうかという、皆さんは多分、市民の方にはない新たな医療を入れるために補助を入れるんだつたら、こういうふうに入れば今までにないことが市民の皆さんはできるようになりますよとか、せめて更新ではなくて、非常にCTを撮るのに時間がかかって待ち時間がかかってるから今まで1台だったのを2台にしようとか、そういうことをリサーチされてこういう高い税金の補助をしないと、皆さんは医療費としての負担をしてるんですよ。

市民病院だからといったって医療費を払っているわけだ。普通、その医療費の中で、みんなして更新だつて何でもやるんですよ。順調に8億円黒字、15億円黒字なわけでしょう。何やってるんでしょうかという話に対して、これだけの高額補助を続けてらっしゃって、こういうプラスアルファがあるんですよと。皆さん二重に負担してるんですよ。二重に負担している分、何がいいことあったのかというのを説明していただかないと、これはなかなか皆さん納得できないんじゃないかな。

それは税金負担じゃないですよ。皆さん、医療者として医療を受けたから負担してるんですよ。ということは二重に負担してるんですよ、間違いなく。そこをちょっとどうお考えかというのを。

○担当課（小笠原 浩一）

今おっしゃられている、今回の場合は更新です。更新ですけれども、いわば救急で使う頻度が非常に高いということがあります。もし複数台あったとしても、その1台がとまることによって、当然に受けられる人の優先順位がつけられると思います。例えば3台であれば15人撮れば、15人来た救急患者すべてを診られるかもしれないですけど、1台故障だった、あるいは1台保守点検だったということになってくると、どうしてもその分だけはサービスというか、救急のときに検査を受けられないということがあります。

八千代病院がありますけど、これも実はCTが1台です。今言われたように、今後増設したりというそういう要望はあるようなんですけれども、やはり救急病院でCTが1台とまってしまうと使えないということになると、そうするとその部分では救急の外来をとめてしまうという話を聞いております。

要は、最近のCTが画像が鮮明になって、どこの部位で出血があるとかそういったことがよくわかるようになってきているということですので、そういう救急という意味では非常に重要な機器だと思っております。

○仕分け人（露木 幹也）

救急医療の中で非常に重要だというのは、それはよくわかりますけれども、それは病院の経営としてやることですよ。それに対して税金を投入している意味が、それでは説明できないと思うんですね。当然、病院ですので、これは市立病院、市民病院でも同じですけども、補助しているから市民を優先に、救急のときに、じゃ市民を先にやりましょうなんてことはやってくれてるわけではないわけですよ。先ほど小村さんが言ったように、じゃ市民は安くしましょうなんてことはあり得ないわけですよ。その中で、じゃ一体市民はこれを出すことによってのメリット、何を享受しているのか、病院も、当然それは病院の経営努力として、やっぱり高度なものをやって患者さんが自分の病院に来てもらうように努めるのは当然の話であって、例えば、これが赤字がずっと続いちゃってて、このままではもう安城市さんが撤退しなきゃいけないと、だから、少し撤退しないように、地域医療がなくなっちゃ困るから補助しましょうというんならわかるんですが、先ほど聞いたように8億、15億と毎年黒字が出てる中でそれをやっている意味というのがちょっと見えないなという気がしますね。

○担当課（深津 隆）

今の議論の中で幾つか課題をいただいたと思っております。まず、市民の皆さんへのメリットといいますか、私どもも要するに成果指標としてすごく悩んだ点なんですけども、画像の処理が早くなるとか、特に今話題になってないんですけども、心血管装置のほうなんかは、だんだんと、撮影をして病状を明らかにするだけじゃなくて、そのまま治療までできてしまう。カテーテルを挿入するという、ドラマの中でお聞きになったことあると思いま

すが、挿入して風船を膨らませて血管をもとに戻すということまでできてしまう装置になっております。その点で高度だということがありますし、以前ならば開胸して、胸を切って開いて手術をして治っていた病気が、患者さんもそういうことで治療ができるようになればすごく負担が減っていく。そういう負担の部分というのがなかなか数字で出てこない。

○コーディネーター（小村雄大）

いや、だからそうなんだけど、それは医療的な行為としての負担という話なんですけども、例えば更生病院さんって、病院として医療体系の中でも地域の拠点病院に指定されてるわけですよね。あるいは救急指定、医療計画の中で指定されてるわけですよね。当然、病院というものは公的な位置づけももちろんあって、自分たちとしてもきちっとそれに対応する体制を責務としてとらなきゃいけないわけですよね。皆さんとして補助を入れている。入れなくてもその救命の部分はもちろんやっていくし、よりよい医療ってやっていくわけですよね。一体、税金をプラスアルファして何をやっているか、何を目的にしているかといったときに、その技術的、専門的なことよりも、つぶれるというんならわかるんですよ。あるいは、だからないものを得る、非常に見過ごした をきちっとやってくる、ここが安城市とすれば非常に問題があって、罹患率が高い事業なんだけども、この病院にはそれに対応できる施設がないから、そこについては市として病院に渡すんだというんならわかりますけども、そこをきちんとやっぱりやってないと、一体どこまで補助するんですか。

恐らく補助される側から言えば、それはあったほうがいいに決まっていますから幾らでも補助を受けると思いますよ。だけど、もしそれがなくても医療者としての務めとしてきちっと医療を上げていくとか救急対応に対する体制をとるとか、それはその病院だけじゃなくて、ほかの病院を含めてやっぱりやっていくというのは一つ医療の体系としてあるわけで、その中で市があえて税金を投じてやるということの目的と効果の明確性というのはやっぱり求められると思うんですね。

○担当課（深津 隆）

そうですね。我々もそのところが疑問で、いろいろお話を聞いたり、一般的なところを感じ取ったりしておったんですが、まず、救急医療をすることによって多くの病院は赤字経営になるというのが一般的だそうです。救急医療をすることによって赤字になるという部分で、先ほど機器の部分、機器を使って検査する分を診療報酬、いわゆる保険者の負担とか個人の医療負担とかで賄えるんじゃないかというお話もありましたが、事救急医療に関して言えば、恐らく診療報酬の設定の部分が普通に医療として……

○コーディネーター（小村雄大）

それは否定しないけども、それは否定しないです。それは、事救急に関してはそうなんだけども、その救急の部分を含めて病院全体として収支が成り立つように、逆にこの地域の皆さんは更生病院を非常に利用されて、ある意味では医療報酬を払って普通に病院経営が潤沢にできてるわけですよ。それは、逆に言うと、皆さんがちゃんと病院を愛してとい

うか、病院がいいと思ってそこに行って、ある程度の頻度、ある程度の率あるいは病院を選ぶときにその病院に行って、医療報酬として払っているからなんですよ。逆に言ったら、もし皆さん、じゃこれ15億円でしたとさっきおっしゃいましたけども、これ、来年とか20億円になっても40億円になっても、経営状況にかかわらず、ずっとやるんです、だから。

○担当課（深津 隆）

そこは我々も課題とっておるところです。というのは、実はこの黒字が出たのが、つい22年度に診療報酬の改定があって、それまではずっと診療報酬がマイナス改定であって低迷していたところから、22年度には診療報酬が多少アップしたことによって、かなりそこで黒字が出てきたというのはお聞きしているのです、ここ22、23というところは多分大きな黒字。しかも24にも診療報酬の改定があって、かなり上がってきていますので、そこでは大きな黒字が出てくるんだろうなということを思っています。だから、どこまで見きわめるか。

○仕分け人（小笠原豊子）

お願いします。

更生病院、八千代病院、本当に安城市民としては信頼して、高度医療を受けられることですごく安心しているし信頼もしていて、その陰には市の税のほうの投入がかなりあるということもわかっていたんですけども、今の論議の中でかなりの黒字がこの二、三年続くんじゃないか、今後もそうであろうと思われる中では、やっぱり補助金の額の減少化ということも一つの方法かなと思います。

あと、すみません、ちょっと教えていただきたいんですが、68ページの24年度予算なんですけども、23年度と比べると約倍増してるんですね。その意味と、あと、補助金のところで、更生病院が過去一、二年補助金を投入してみえるんですけども、八千代病院はしてないんですかという素朴な質問です。お願いします。

○担当課（深津 隆）

後半のほうのお話で平成24年度の予算に関しましては、その都度その都度機器の購入が違いまして、その購入した機器に応じて補助をしております、24年度に関しましては、やはり先ほど言いました更生病院の23年も補助しております心血管装置を3年分割としましたので、最終年度の3,120万というのがあります。

更生病院さんは、そのほかに23年に放射線治療装置を購入しました。これがおおむね5億円であります。これの2分の1、2億5,000万円が補助金になります。それを4年で分割した約6,100万円、これが24年度から発生するということになります。

さらに、八千代病院が23年には総合検体検査装置というのを導入しております、これが5,500万円ほどで、その半分の2,700万円をまた2年の分割でやっておりまして、単年度が1,300万ほど、合計で1億600万ほどということになっておるのが24年度予算です。

それと、もう一つお話ししてよろしいでしょうか。先ほどの両病院が赤字になって撤退

するようなことにでもなれば補助金というのは、実は、他市さんの悪口を言っ
いけないんですけども、他市の市民病院でも救急を扱って高度医療を扱っているんですけども、他市の市民病院においては、そういう原因はよくわかりませんが、ある医療科が廃止をされて、だんだん衰退してきて市民が心配しておるといのは聞いております。その他市の市民病院も、うち以上に一般会計からの繰り出しをしながらそういう事態に今あります。そうなってくると立て直してなかなか難しいと思っています。

今のところ、更生病院さんも八千代病院さんも本当にもにのぼり調子で、すごく市民の皆さんが安心して医療にかかっているというのは事実だと思います。私たち事業課としては、補助金をやめたときにそれこそどれぐらい落ちていくのか、まあ伸びていくんですけども、黒字が大きいのですから。そこら辺は見きわめが……

○コーディネーター（小村雄大）

だから、逆に言うと、それを受けて、この事業だけじゃなくて、この事業は各一、二年で終わるから、一、二年と言いながらかなり高額になっているから複数年に分割して払っておられますけども、先ほど冒頭に言ったみたいに、ベースの長い期間の補助金、経営の何十年という期間についての補助という意味でいくと、施設建設補助とかされてるわけですよ。これは、各1年について言うと、経費でいえばやっぱり2億とか3億、費用を低減させている効果をもたらしてるわけですよ。常に皆さんはその分、毎年の分を一番最初の建設費の段階でぼんと入れてることによって、安定経営できるような補助の施策というのは一つ打ってるわけです。その上で、じゃ各年の施策としたものをさらに打ちますというときに、これをずっと続けるんですか、どういう基準で続けるんですかということをやったり考えないと、ここの部分だけ見れば、それはもしかしたらこれなくなったらということはあるんですけども、ベースとして、じゃお金とすれば、四十何年分一括で、基本的に病院の恒久的に使う施設について、もっと大きなところいっぱい入れてるわけですから、そのところも含めて、じゃ市として、市民としてどこまでお金の負担は要りますかという部分だと思うんで、ここは分けてまた考えて、そういう意味でいくと、こういう単年度の施策と長期の施策って、長期の施策をやめろと言ったって、じゃお金を返せって言えませんか、これはなかなかうまくいかないと思いますけども、単年度の施策というのは、逆に既に投資してるこういう経費と合わせた中でどこまでやっていくんだという話はやっぱりやってなきゃいけないし、そういう部分に皆さんが利用されててやっていけるんだというなら、それはそれでいい話じゃないですかというふうにはちょっと思うんです。

じゃ、すみません、シートのほうを少し書き進めておいてください。お願いします。

○仕分け人（財前かのこ）

私、弁護士をやっているのですがどうしても気になるんですけど、先ほどから、平たく言えばだらだらと無制限にお金を出せばいいのかという話だと思うんですが、その縛りになるのが補助金交付要綱、70ページにあるものだと思うんですね。その要綱の効力がどうだとか中身がどうだとかいう問題はあるのは承知してますが、そこはさておき、要綱に従って補助金を出さなければならないとして、3条3号の高度医療で2つの機械を買ったとお

っしゃってて、先ほどの説明だと救急にも役に立つんですというお話がありましたよね。それだったら、3条2号の救急医療の確保のための専用施設でなので、そちらに当てはまらないと支出できないんじゃないかと思うんですね。

なので、ありていに言ってしまうえば、補助金の2号にも3号にも当たらない事業が結果として補助金として出てるんじゃないかという疑問を持つんですけれども、そういうチェックはされたのでしょうか。

○担当課（深津 隆）

ごめんなさい、ちょっと勘違いしてるかもしれない。補助対象経費が3条にありまして、2号は2号で対象とします、3号は3号で対象としますということであります。

○仕分け人（財前かのこ）

なんですけど、そうすると専用施設でなきゃいけないので、2号だと。

○担当課（深津 隆）

はい。

○仕分け人（財前かのこ）

なので、いわば専用施設、救急医療確保のため300万を超えるというので当てはまっていればそれはそれでいいんですけれども、そういうチェックをどこかでやったんですかという話です。

○担当課（深津 隆）

この機器に関しては2号ではなく3号なんですけど、救急医療専用ではない普通の治療ということ。

○仕分け人（財前かのこ）

ないんですよ。そうすると今度、高度に当たるかどうかという判断はどこがされたんですか。

○担当課（深津 隆）

その審査委員会の中に医師である保健所長さんも入っていただいて、これは高度だという判断をやっております。

○仕分け人（露木幹也）

ちょっとその審査委員会について聞きたいんですが、それはどういうプロセスなのか、ちょっと確認したいんですが、今話を聞いてると、病院側がこれが欲しいよと、こういうのが今欲しいんだと、必要なんだということで、これを買いたいというふうに出てきて、それに対して、それが高度医療に該当するのか、今病院に必要なのか、市として補助すべきかということを審査しているということで、その審査を通れば補助金を出すというプロセスでよろしいんですかね。

○担当課（深津 隆）

はい。

○仕分け人（露木幹也）

それで、本来であれば市が病院と一緒に、今、病院に何という施設が本当は必要なんだ

というところから私はかかわるべきではないかなと思うんですね。だから、病院がこれが欲しいよと言ったとき、その欲しいものを審査するのではなくて、病院全体で今何が必要かというところからかかわらないと、市としてはおねだりされたものに対してお金を出了ましたみたいな、やっぱりどうしてもそういう感覚がぬぐえないかなという気がするんですね。

○コーディネーター（小村雄大）

ちなみに、否決をされた例ってありますか。

○担当課（深津 隆）

ありません。

○仕分け人（永戸 力）

先ほどから本件に関して2つの病院に億単位でお金を入れることの市民にとってのメリットということで、一つだけお聞きしたいんですが、御説明の中に、こういったお金のかかる、9,000万とか何億単位もかかるようなものを入れることによって、そうしたものでないといけないような、医療に携わるようなレベルの高いお医者さんとか仕事のできる看護師さんとかもたくさん来て、全体としての病院の威信というものが上がっていくので、市民としては、自分たちの住んでいる地域にこんないい病院があるということは市民全体の利益になっているんだという御趣旨だと御説明をいただいたんですけど、この2つの病院がほかの病院とはちょっと違う、レベルの高い病院なんだとことも市民の方々に説明するような何か客観的な根拠というか、何か確信できるようなデータというようなものを持っておられますか。

○担当課（深津 隆）

先ほども言いましたように、数値としてはないんですけども、これも病院さんとお話しした中で、こういうふうな冊子がありまして、全国の病院でどういう病院が安心できるかみたいなランキングをした冊子の中に安城更生病院さんが常に入っている。八千代病院さんはというと、しばらく前から不妊治療では全国屈指の病院だよということで力を入れているという評判はあるという、そこら辺あたりでしか数値として何か持っているかという、ないです。

○コーディネーター（小村雄大）

逆に医療法上の地域医療支援病院でしたっけ、あとがん対策基本法上のがんの拠点病院の指定は更生病院さんは受けられていますよね。

○担当課（深津 隆）

受けてます。

○コーディネーター（小村雄大）

そうですね。かなり地域での中核というのは体系的にも入って、そういう意味でもそういう視点がかけられているというのは、安城市の中では一つだけですからね。

そしたら、シートのほうは記載をしていただいて出してということでお願いします。議論とすれば、そっちの医療費の負担とともにこういう税金負担を、今、単年度の政策なも

んですから、それでやらなきゃいけないのかという分と、仮にやっていくとする中でちゃんと市民の皆さんのサービスにつながるような形でやっているのかという2つの大きな議論をさせていただきました。

○仕分け人（露木幹也）

これ、毎年毎年あって、毎年毎年何か買ってという感じがしますので、本当にそれが必要で買っているのか、逆に言えば、病院側が市のほうのこういう補助制度があるからどんどん投資してるとか新しいものを買ってるといふことがあるのか、うがった見方をすると、市がこのぐらいの今予算を確保してるから、もし何か欲しいものがあつたら言ってよと言ってるようなところも、逆に言うとそういうふうに見られちゃう可能性もあるかなという気がするんですね。

○担当課（深津 隆）

そんな可能性は私どもも考えなくもないですけども、両病院でいえばもう本当にぎりぎりのところで医療行為をしていて、必要に迫られるもの、自分ところの持ち出しも必要なもんですから、それを要求していると考えています。

先ほど、見きわめは確かに必要ですけども、黒字がどこまでならいいのか。黒字といつても次の建てかえの原資にしなければいけない。更生病院さんも10年を経過しまして、改修の部分とか増築、改築の部分とかも考えていかなければいけない時期であるので、八千代病院さんもそうですが、その黒字が、黒になったからそれじゃ補助をずっとやめちゃっていいのかというところも考えました上での見きわめは必要かと考えております。

○仕分け人（露木幹也）

その見きわめは当然必要だと思いますので、それを、じゃどういう条件で出しましょうというところが必要なんじゃないかなという気がするんですね。だからそれを、今までやってるから、そういう経営状況に関係なく、ずっとこれからも続けていきましょうという考え方なのか、やっぱりそういう経営状況も勘案しながら、こういう状況になったらちょっともう勘弁してくださいと、それはもう皆さん自分でできますよねという見きわめが必要だということなんです、今そういうところでそういう基準をつくらうということもないし、このままでいくとそのままずっと出ていく感じがするので、その辺、私はそういう基準とか見きわめが必要なんじゃないのかなというふうに思います。

○仕分け人（小笠原豊子）

更生病院と八千代病院が今後ますます発展してほしいし、自慢のできる病院だと思っています。でも、黒字が続く中でいつまでも補助というのもどうかなと思うんですけども、更生病院と八千代病院の運営面で、市のほうとしては運営面に参加させてもらえないんでしょうかね。それは難しいことでしょうかね。

○担当課（深津 隆）

多分、参加までは無理だとは思いますが、ただ、更生病院も八千代病院も運営協議会というものを持って、市長や私ども子育て健康部長や私もそうですけども、運営協

議会の場には参加をして意見は言わせていただける機会がありますが、なかなか経営面というのは難しいです。

○コーディネーター（小村雄大）

そうしましたら、時間となっておりますので、こちらのテーブルでの決をとりたいと思います。

3つ目の事業、高額医療機器整備補助事業についてですが、これについて不要と思われる方。ゼロベースで見直しという方、2人。実施自体の見直し、これはちょっと無いと思います、要改善と思われる方、お二人ですね。この場合はコーディネーターも足してということなので、ゼロベースで見直しと要改善が同率なので、私はゼロベースで見直しのほうに入れますので、ゼロベースで見直しということにさせていただきます。

先に、じゃ市民判定人の皆さんの結果を発表します。

全体で20人ですけど、不要と思われる方が2、ゼロベースで見直しの方が8、実施主体の見直しの方がゼロ、要改善の方が7、現行どおり拡充の方が3です。繰り返します。不要の方が2、ゼロベースで見直しの方が8、要改善の方が7、現行どおり拡充の方が3で、市民判定人の方もゼロベースでの見直しという結果となっております。

内容は、やっぱりきちっと収支状況を把握した上で補助してくださいというお話があり、あと黒字化すれば隔年度補助という考え方を明確にしてほしいということで、基本的にはやっぱり補助体制のつくり方ですね、そこについてちょっと明確性がないということかと思えます。

あと、私ももう少し時間があればと思いましたけど、実際書かれてる皆さんの意見の中では、購入費がちゃんと適正になっているのか、これ、高額医療機器、よくある話なんです、本当に。非常に高く買われてしまうとかそういう現象があるので、例えばそういったものが適正なのかどうかという確認をどうしているのかとか、そういった点も、お金についての非常にそういったものについては見ていくべきですし、先ほど小笠原さんも言われましたように、少なくとも病院会計という公表物がありますよね。それは入手は可能だと思います。各法人別会計というのは出してないかもしれませんが、病院ごとの会計というのは恐らく出してつくることになってますので、それを出してくれと言えば出してもらえると性格のものだと思いますが、そういったものを見て、どうされるかということをしていきたいということかと思えます。

市民判定人の皆さんの中から御意見ある方がいらっしゃいましたらお願いします。

○市民判定人

タイトルが高額ですので、1億の単位になると高いのか安いのかというのがわかりません。そういう意味で、本当にこれ例えば相見積もりした結果を確認されておるとか、万単位で多分、本当は値切るべきじゃないかなと。民間だったらそうしますよね。これ、端数が60万とかそういう単位で終わってますけども、切り下げてやるのかどうかわかりませんが、そういうところでもう少し丹念にそこに言ったとか、そこらあたりには我々はお金を払うんだから確認すべきじゃないかと思えますけども。

○コーディネーター（小村雄大）

ありがとうございます。

そのほか、ありますか。よろしいですかね。

むしろ皆さん方にとっては、市民の利用が非常に多くて、普通に医療事業もそこそこ回っているというのは非常に安心できることだと思います。逆に税金を入れてやるというと、市の財政にとってどうなのかわかりませんが、その辺のところは、逆に皆さん自身が病院を使われていて、それで回っていくというのは逆にすごくいいことだろうと思います。

きょうちょっと議論になりませんでしたけど、ほかでは、むしろこういう地域の医療支援病院にたくさん人が行き過ぎちゃって、町のお医者さんとのすみ分けをどうするかということに苦心されていて、まず総合家庭医とかという議論もありますけども、町のお医者さんになるべく行っていただいて、軽微な治療はそちらでしていただいて、ステージを上げて、より病院の段階を追ってやっていくという、そういうようなコントロールをしたりもしています。これも、治療によっては、まずこの病院の議論の中でもありましたように、非常に皆さん、この病院は要らないという意見ではなくて、やっぱり補助の仕方としてどこまでやるのかというのをしっかり明確にしてくださいと、そのベースのところはうまくいってませんねという意味でのゼロベースの見直しだったと思います。

午前中予定しました3つの事業についてはこれで終わります。どうもお疲れさまでした。ありがとうございました。

午後については、すみません、10分だけちょっと時間を後ろにずらしますので、若干予定の時間より昼食時間短くなりますが、13時10分から再開したいと思います。よろしくをお願いします。

では、こういうことで終わります。お疲れさまでした。

（事業番号22 道路施設維持管理事業）

○コーディネーター（小村雄大）

それでは、午後の仕分けを見ていきたいと思います。午後の1つ目ですが、73ページ、事業番号22番にあります道路施設維持管理事業について、まず担当課から御説明お願いいたします。

○担当課（竹内直人）

それでは、自己紹介のほうからさせていただきます。

私、維持管理課長の竹内と申します。よろしく願いいたします。

○担当課（宮地正史）

同じく維持管理課主幹の宮地と申します。よろしく願いいたします。

○担当課（奥村智明）

維持管理課維持係長の奥村と申します。よろしく願いいたします。

○担当課（竹内直人）

それでは、事業シートに基づきまして説明のほうをさせていただきます。

事業名といたしまして、道路施設維持管理事業でございます。

まず、根拠法令でございますが、道路法の第42条でございます。こちらの42条は、道路の維持または修繕という部分での条文でございますが、それぞれ読ませていただきますと、「道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない。」こういった文になっております。

事業の区分といたしましては自治事務でございます。市長のマニフェストには該当しないということで、記載はございません。

担当局は建設部維持管理課維持係でございます。

実施の背景といたしましては、安城市の市道は現在1,240キロほどございます。これを常時良好な状態に保つように維持管理し、通行に支障のないように努める必要があります。道路は、従来より生活、産業の活動に必要なインフラ施設でございます。このため、道路の舗装ですとか排水施設及び道路の附属施設は、常にその機能を発揮できるように管理していく必要があるというふうに考えております。

目的といたしましては、道路利用者がいつでも安全・安心して通行できるようにすることだというふうに思っております。

次に、対象でございますが、安城市の市道延長は全部で1,240キロほどございます。対象といたしましては、市民の皆さんすべて使われますので、100%ということは全部ということでございます。

実施の方法、これにつきましては直接実施及び業務委託で行っております。

次に、事業の内容でございますが、大きく3つに分かれてございます。まず、工事請負と業務委託と市の現場作業が使用する修繕用資材購入費でございます。

工事請負につきましては、道路の補修工事ですとか道路側溝等の道路施設の補修工事、それと歩道橋などの塗装工事がございます。

業務委託につきましては、道路を良好に維持管理するための道路等の清掃業務、「務」がちよっと抜けておりますが、清掃業務でございます。すみません。それと、路肩の雑草が繁茂することにより交通の障害となりますので、そういったものの草刈業務、町内会による側溝清掃活動等により発生する汚泥の処分業務、横断地下道の排水施設の点検業務、大雨洪水による道路冠水等の災害発生に備えた緊急作業業務、それと降雪、雪が降ったときに道路の通行障害の発生に備えた融雪剤の散布作業業務がございます。

次に、市の現場作業員が使用する修繕用の資材購入でございますが、こういったものがあるかと申しますと、舗裝修繕用のアスファルト合材ですとか砂利等の砕石、それと交通安全施設補修用資材のガードレール・カーブミラー等の部材及び道路施設の補修用資材の側溝ふた等、こういったものがございます。

次に、2番目のほうへいきまして、事業費のほうで費用を説明させていただきます。

24年度は予算ベースで記載してありますが、23、22、21は決算ベースでございます。

事業の内訳、これは23年度分の対応の中で、この分で説明をさせていただきます。

まず、先ほど申し上げましたように、工事請負といたしましてはどんなものがあるかと

いますと、舗装補修工事、それと道路施設補修工事、あんしん歩行エリア整備工事、歩道橋の塗装工事がございます。

業務委託といたしましては、草刈業務、道路側溝等の清掃により発生する汚泥処理の業務委託、道路等の清掃等の業務、横断地下道の排水施設の保守点検業務、土質調査の業務、それと工事現場の交通誘導員の業務、こういったものがございます。

資材購入といたしましては、アスファルト舗装合材・砕石、それと交通安全施設・道路施設の補修用資材がございます。

人件費といたしましては、記載のとおりでございますが、24年度でいきますと、上の事業費が2億6,026万円と人件費が7,755万9,000円でございますので、総事業費といたしましては3億3,781万9,000円ということでございます。あとのものについては記載のとおりということでございますので、よろしくお願いいたします。

下に下がっていただきまして、事業実績ということで、活動実績のほうで説明させていただきますと、舗装補修、これは業者のほうに発注する工事でございます、これは舗装面積でございます。23年度は3万704平米行いました。次に、草刈業務といたしましては、これも平米でございます。11万4,800平米でございます。次に舗装補修、これは、うちの先ほど申しました現業職員による直営での舗装補修の箇所数でございますが、812カ所行っております。22年度以前につきましては記載のとおりでございますので、よろしくお願いいたします。

次に、その下、単位当たりのコストということで、まず舗装補修の工事費、これは業者に発注したときの単位当たりのコストでございますが、1平米当たり4,637円ほどかかっておりました。次に、草刈の委託料業務につきましては、1平米当たり108円ほどかかったということであります。それと、最後になります、職員の行う舗装補修でございますが、これは平米ではなく箇所数で、1カ所当たり2万5,631円ということになっております。

成果目標でございますが、これにつきましては、道路を常時良好な状態に保つように維持修繕し、一般交通に支障を及ばないようにします。それと道路管理瑕疵、これは道路の欠陥でございますが、こういった道路の欠陥をなくして交通事故件数ゼロを目指すということでございます。

次に、成果指標につきましては、1、2級市道の巡回パトロールを23年度は7回実施したということでございますが、これは、9月から実施いたしましたので7回ということでございます。22、21は行っておりません。それと、道路管理瑕疵による事故発生件数でございますが、23年度は2件、22年度に1件、そういうことで書いてあります。

次に、事業の自己評価でございます。今後の事業の方向性、課題等でございます。

道路は安全に通行できるように日々管理を行っていますが、道路管理瑕疵による事故が近年一、二件発生しております。これらの事故を防ぐため、道路の損傷箇所を業者及び現業で修繕を行っております。また、損傷箇所の早期発見のため、現業において道路巡回パトロールを実施し、事故防止に努めていますが、今後も継続して事故の抑制につなげてい

ちょっと教えていただきたいことがあるんですが、成果指標のところでは道路瑕疵による事故発生件数が過去数件ずつあるんですけども、どのような状況でどのような事故が起こったのでしょうか、よろしくをお願いします。

○担当課（竹内直人）

23年度、2件の管理瑕疵の事故ですか、まず一つは、歩道にあります集水ますのふたが鉄板でかかっておりました。ちょうどその鉄板の位置にのり上げがありましたので、そのちょうど鉄板が少し反っておったというか、そんなような状況で、ちょうど車を入れたときにタイヤの横というんですか、そこにあたってしまってタイヤがパンクしたという、そういった事例が一つございます。

もう一つが、これはガードレールが損傷して道路側のほうにちょっとはみ出しておったというようなことで、そこにまた違う人が知らずに曲がって接触して事故が起こったということでございます。

それと、22年度の事故でございますが、これは、舗装に穴があいて陥没しておったということで、前の車が2台走っておったんですが、その前の車が穴の碎石をはねて後ろの車のフロントガラスに当たって、そのガラスが破損したという事故でございます。

それと、21年度の事故は、市道に大きなトラックが荷物というか碎石を積載してとまっておったところ、道路が突然陥没したという、そういった事故がございました。

○コーディネーター（小村雄大）

ちなみに、逆に車自体を使って道路毀損したときの復旧というのはどの事業でやられていますか。

○担当課（竹内直人）

我々は道路保険に入っておりますので、当然、原因者に直してもらうのが原則でございます。事故をやった人が我々に届け出てもらえればわかるんですけど、届け出てもらわないとわからんものですから、その辺はまた警察のほうに事故として事故の調査をしていただいて原因者を特定しておりますが、届けも何もないものは最後は市が直しておると、そのような格好で行っております。

○コーディネーター（小村雄大）

保険に一応入っておられるということですね。

だから、保険側から原因者がわかれば、状況がわかればそれでいいという形になっていて、直接皆さんが原因者負担についてとか、そういうふうな経過にまたするわけではないですか。

○担当課（竹内直人）

はい、結構です。

○コーディネーター（小村雄大）

人件費についてですが、10.3人というふうにあるんですが、これは現業職の人が入った数字でしょうか。

○担当課（竹内直人）

現業職全部で9人おりますが、そのうちのこの部分には7.9人と、こっちの職員の2.4人で10.3人です。

○仕分け人（山下真志）

ちょっと教えていただけますか。

事業実績のところでは舗装補修で請負と直営の管理ですけども、これの違い、直営と違ってあるんですけども。

○担当課（竹内直人）

請負と直営の違いでございまして、請負というのは、我々計画的に道路の悪いところを直していきます。当然、そこでは行っておるといのが直営のほうになります。現業で行ってもらうのが、市民の今のここに書いてある巡回パトロール、そういった方からお話があったときに行っておるのが、こういったどちらかで今、現業で行ってもらっておる部分になります。

○仕分け人（山下真志）

それって請負に出すわけにはいかないんでしょうか。

○担当課（竹内直人）

道路に穴があいておるといのは、やっぱりすぐに直さないと、先ほども言いましたように事故のもとになりますので、業者に頼んで直すとなると、やはり業者もそのために待機しておる人はおりませんので、そうすると修繕に数日かかるということと、本来ですとまた請負では契約行為だとかそういうこともありますので、やはり時間的なことを考えると直営が我々で行うべきかなと考えております。

○仕分け人（山下真志）

直営のために現業の方がいるというふうな理解でよろしいんでしょうか。

○担当課（竹内直人）

これだけではございません。ほかにもたくさんありますが、当然そういった小さな仕事で入ってやらないかんといことですか業者ではなかなかやってもらえないことは、現業のほうでやっておるといこととでございます。

○仕分け人（山下真志）

現業の方のこういう人件費も含めて1カ所当たり2万5,000円というのは、そういうことでよろしいでしょうか。

○担当課（竹内直人）

この2万5,000円というのは、要は面積当たりがなかなか出ませんので、の破損部が出ます。それを割り返して事業費と人件費を合算して、これを箇所数で割ったのが2万5,631円ですが、1平米当たりには換算にしますと大体1万5,000円ぐらいにあるかなというふうに思っております。

○コーディネーター（小村雄大）

これは、ちょっと今、現業の方の対応で使っておりますということですので少し聞きますけども、今、現業の方の直営で箇所数が812件というのが23年度の実績として上がって

るんですよ。1日にしますと、これ365日というよりやっぱり220日ぐらいでカウントしてらんですよ。1日大体4カ所ぐらい出かけて補修をされているということなわけですけど、体制的には今7.9人という数字で、これは歩がかりなので実際 ありますけども、対応されていますけども、この評価というのは大体このあたりでとられて、体制的にはどんな形になるんですかね。当然足りているのか、それとも1日大体どういう形で、シフトってどういう作業をされていますというのがちょっとわかればお願いします。

○担当課（竹内直人）

この表だけだとちょっとわかりづらいかもしれませんが、一応、現業の実績ということで、我々としては年間どのぐらいの がかかってくると 全部で5,100件ほど行っております。内容的には、今言いましたような……

○コーディネーター（小村雄大）

5,100件というのは……

○担当課（竹内直人）

現業です。

○コーディネーター（小村雄大）

現業でやる仕事が5,100件。

○担当課（竹内直人）

そうです。その中の今の舗装補修というのはこの一部でございます。

○コーディネーター（小村雄大）

ただ、歩がかり的にいうと、フツてくと7.9人が現業という形になってるから、ちょっとそれが実際とはなかなかうまく合わないというなんですかね、今。

○仕分け人（露木幹也）

たしか全体が9人ですよ。

○担当課（竹内直人）

はい。

○仕分け人（露木幹也）

7.9人はちょっと多過ぎかなと。ほかの仕事は結構ありますもんね、現業さんね。まあそれは多分、感覚というか、ある程度の見込みなんで、ちょっとそれは……

○担当課（竹内直人）

ここの中に書き切れない部分がございます、交通安全施設の修繕、これはカーブミラーだとかガードレールだとかそういったものが約1,900ほどございますし、それと路肩の側面の補修、これが200件ほどございます。それとあとの が226件ですとか、あと排水施設の維持修繕、これはふたの掃除だとかそういったものがあります。これが208件ほど。こういったいろんなものがありますので、ここの中には7.9人の中には入っておるつもりですけど、舗装だけで7.9人という意味ではございませんので、よろしくお願いします。

○コーディネーター（小村雄大）

指標とかそういう数値としてはなかなか把握できないけども、基本的に7.9人の方がや
ってる仕事で、数字とかでなかなか計算できないところはかなり多くあるということで御
説明いただいたものがやっぱりありますよということですね。

○仕分け人（露木幹也）

多分、道路維持管理事業ということでやると、もうちょっと現業さんが少ない数字でも
いいのかなと。ということは、全体の経費がもう少し下がってるんじゃないかなという気
がしますよね。

○コーディネーター（小村雄大）

ほかに、そしたらございますか。

○仕分け人（財前かのこ）

すごく素朴なところから伺いたいんですが、コストを下げるために御努力という点で、
事前に論点整理作業を行いました際に、そのとき伺いました話だと、ガスとかそういうの
とか下水の工事をそれぞれの業者さんがやられて、その箇所を舗装しますよね。それがぼ
こぼこしてきたときに、その点を削って、また市の道路施設維持管理事業としてきれいに
舗装し直すということがあるというふうに伺っているんですが、それは本当ですか。

○担当課（竹内直人）

今の質問は、水道とか県水が工事をやって、当然のことながら道路で、水道管が
通ったとこだけ直して行って、同じようにやっていきますので、そういったときは、我々
も舗装の状況を見まして、悪いところは、水道の現地でやってもらうところは丁寧にやっ
ていただいて、その余った部分については同調施工というか、一緒に工事を発注してやり
ますので、後で掘り返すとかそういったことは行っておりません。

○仕分け人（露木幹也）

あと、なるべくコストを下げるということであれば、割と舗装復旧工事なんかでいうと、
例えば割と下がっているなと思う反面、ちょっと上がっているものもありますけども、皆
さんコストダウンという意味ではどういうふうにされていて、そういった指標を目指して
されているのかどうか、ちょっと教えていただけますか。

○担当課（竹内直人）

今の質問は、活動実績の単価がどちらかという、そういったことだったということによ
ろしいですかね。

○仕分け人（露木幹也）

単位コストを見たときに、21年、22年、23年で見えていく中で、草刈りとか舗装の補修
費なんかは挙がってますけども、そういう草刈りの舗装補修工事費の数字についていうと
単位当たり上がってる部分もありますけれども、絶えずこれをちょっととられて消した案
件という話はない、こういうふうに取り組んでおられて、作業をどうゆうふう
にされてるかというところを教えてください。

○担当課（竹内直人）

直すやり方はいろいろあります。一番安い舗装の直し方は、今ある舗装の上にじかにア

スファルトをかぶせるというオーバーレイ工法というのがあるんですけど、こういった方法もありますし、それと、今の舗装を1枚めくってアスファルトをかける工法もあります。それと全部打ち返してしまう工法もありますので、今回こういったふうに単価が違うというのは、たまたま舗装の高い仕事が多かったというふうなことになります。

ちなみに、舗装の件に近い、かぶせるというのは、担当の中の道路なら側溝とか構造物がございせんので 工法ができますけど、町なかの両側、歩車道境界ブロックがあっても道路の路肩がもう決まってるというところは、その上に1枚かぶせますと路面が高くなってしまいますので、当然1枚めくらないかんものですから、そういうふうな
は高くなります。

また、舗装が亀甲状になってぐらぐらになっておるようなところは、削ったりして上にかぶせてます。はがしてまた打ち直すという、そういったことになりますので、その程度によって、そういった面積の多い少ないでそういう というのが当然ございます。

○仕分け人（露木幹也）

皆さんとしての取り組みの工夫というものは何かあれば、その点の皆さんの人件費という だけなら で になるだけですけども、そこはどういったコスト
されてるわけですか。

○担当課（竹内直人）

まず、維持管理課はそもそも建設という段階はやりません。建設は当然、土木課ですとか 課がつくっていただいたものを維持管理課が管理するということになりますので、当然、そういったところはなるべく維持管理課の課内のもので特殊なものは使わないですとかなるべく標準を使ってもらおうというのが、我々からすると現状かなというふうに思っております。

○仕分け人（露木幹也）

あと、そういう意味でいうと、やった上でどれぐらいで今基準としてされてるんですかね。大体アスファルトをそういうふうに常にされてると思うんですけども、計画修繕の基準というものはされておられますか。

○担当課（竹内直人）

非常に厳しいことですが、もとは大型車の交通量によりまして先ほど言いました傷みが変わります。先ほど申しましたように、道も1,240キロありますけど、そのうちの幹線道路というのは160キロの1、2級市道なんですね。ただ、それを何年に1回というような打ちかえは行っておりません。いわゆるこれは、当然のことながら予算をいただかなければできませんので、我々も要求しますが、やはりなかなか優先順位的にはお金が回ってこないというのか、つけていただけませんので、今ある悪い箇所をなかなか直せないのが状況ということでございます。

○仕分け人（永戸 力）

今のお話にかかわってちょっとお尋ねしたいのですが、事業の背景のところに常時良好な状態などと鋭意通行に支障のないように努めるというのがありまして、事業成果のとこ

ろの内容に、一般交通に支障を及ぼさないようにちゃんと道路を管理するんだと。具体的には道路瑕疵による事故発生ゼロという目標を掲げておられる。この道路瑕疵という事故というの具体的な問題点、何かタイヤがパンクしたとかガードレールにひっかかったというところまで事故というふうにみなしておられると、かなりのところを直さなきゃいけないというような判定になってしまうというふうに考えるわけではありますが、その辺の歯どめはどういうふうに考えておられますか。

○担当課（竹内直人）

もうちょっと……。今ちょっと……。

○仕分け人（永戸 力）

道路瑕疵による事故の発生件数というところで具体的な質問が出たときに、タイヤがパンクしたとかガードレールにつかまったということが事故の具体例として挙げられたというふうに私、理解しているんですけども、これを事故というふうに判定してしまうと、この程度の事故が発生するような傷みというのはかなりのところでもかなりの数が全体的に発生しているのではないかなと、常識的にそう思うんです。これを全部なくしていこうという目標を持っておやりになるといっても、なかなか多分、目標達成に遠く及ばないのじゃないかなというふうに、どんどん予算が必要になるというふうにもなっていくのではないかなと。その辺の判定はどのようにされていますか。

○担当課（竹内直人）

当然のことながら、管理瑕疵というのは1件でも2件でも3件でもあってはいけないというのは我々も目標をもちろん掲げております。ただ、今の現状では、なかなか事故が起こって、穴があいたらすぐに直すというのは我々も毎日パトロールやおるわけですが難しいというようなことで、今行われておるのが、1、2級の幹線市道は月に1回、それとあとその他市道は、今の現業の中に4班あるんですけど、そのうちの1班をこういったパトロール班ということでその他市道を巡回しております、それは大体二月が三月に1回ぐらいパトロールできます。そういったところで早期発見をするということと、あと、安城市広報のほうでも道路の陥没だとかそういった現場があったら市民の皆さんからの通報をお願いしておりますので、そんなような形でゼロを目指していくという点で今頑張っております。

○仕分け人（永戸 力）

要は、道路瑕疵による事故発生ゼロというのは理想をおっしゃっているのであって、現実ここを目指していこう、邁進するんだというようなことではないということですね。市民の方々の利用になるべく対応するようなことを中心におやりになっているというふうに、市民の通報に対応して不都合がないような形でとりあえず事業は進めてはいるという、そういう形でやっておられているという理解でいいんですかね。全く大きな事故から小さな事故まで、すべてをゼロにするために完璧な管理を行うのだということを目指しておられるのか、市民の方々の苦情になるべく対応して不都合がないという部分で満足しているんだということなんですか。どちらで考え方としては思っておられるんですか。

○コーディネーター（小村雄大）

先ほどのまず事故の事例というのは、そんなに頻繁にあるものではないですよ。

ところがあるから、時間的にそれがもしかしたら放置されていてという、ふたがけの話はそれがあるかもしれませんが、事故後のガードレールが道側まではみ出してそれにひっかかる事例とか、陥没が起こってという事例はそんなにできる例ではないですよ。ということは、そういう方がガードレールがそれが普通によく、何かと言えばよくあるんじゃないかということですが、そのちょっと状況をまず教えてもらった上で、先ほどの巡回という形で対応する中身で足りるのか足りないのかということの関係なのかなと思うんですけども。

○担当課（竹内直人）

市内をパトロールに1回行きますと何カ所かの傷み箇所が出ます。ただ、穴があいておるような形で確実に事故が起こるということは、これはございません。皆さん当然のことながら前を見て安全運転してみえますので、事故を起こしたいと思って起こしてはいたくないと思うんですけど、何かの拍子でそういった事故が起こるというようなことでございますので、我々からすると、少しでもそういったものは早目に見つけて処理していきたいというのが我々の維持管理課としての現状というのか、そういうことでございますが、以上です。

○コーディネーター（小村雄大）

逆に、通報を受けた場合には、具体的にというか、現業の方が即行かれて状況確認されて、措置が必要なら措置をされるということ、通常の形でいく現業だけで先ほどの現業体制というのをしているという事でいいですよ。

○担当課（竹内直人）

そうです、はい。

○仕分け人（小笠原豊子）

ページ数にしますと73ページですけども、関連事業がなしと書いてあります。私の知る範囲ですと、維持管理課の範囲の中で道路維持修繕直接施工事業というのがあって、総額事業費が八千何百万円で、ほとんど人件費なんですけども、
から言っても安全・安心といった事業に道路を維持管理する作業を努めておりますということが書いてありまして、工事としては発注すると時間を要するので直設施工で工事するよという事がうたっています。なぜここに関連事業として書かなかったのかということと、
できないのかという疑問です。

○仕分け人（露木幹也）

多分、この事業は今回上がっている事業の中の現業さんの部分だけをピックアップしてここに載せられた事業かなと私は思っているわけですが、違いますか。

○担当課（竹内直人）

おっしゃるとおりで、たまたま道路管理事業の中には今、現業職員の資材が入っておるんですけど、人件費が入ってないものから、このままそれを事業別にやってしまうと

単価がすごく安くなってしまいうので、そういったものが書いてます。これは事務局と相談して一緒にしたということで、すみません、ちょっとわかりづらい部分が……。

○仕分け人（小笠原豊子）

今の説明で大体了解しました。

○仕分け人（露木幹也）

まず、パトロールなんですけど、今までやってなかったのに始められたというのは、これはやってほしいと思ってたもので、ぜひやってください……。あと、例えば最近ですと交通事業者さんと協定をしながら、例えばタクシーの運転手さんに何かあったら連絡くださいとかという協定を結んでられる市も結構あると思うんですが、そういうことはされてますか。

○担当課（竹内直人）

うちは多分、郵便局と結んでおったように記憶しておりますけど、そういったものをはなから結んでおっても、報告いただいたのはたしか自分の今おる4年間では1回もございません。

○仕分け人（露木幹也）

私のその話を聞いたんですが、当初は何かいっぱい通報してくれたらしいんですが、だんだん通報件数が減ってしまっていて、今ほとんどゼロだというようなことなんですよ。ですから、やっぱり市で責任を持ってパトロールしないとなかなか難しいということなんですよ。

あともう一つ、多分、経費を抑えているのに現業さんでの直営というのは非常に大きいというふうに私は思うんです。今後、現業職も引き続き、例えば退職された場合に採用していく方針で今考えてられてるのか、その辺はどうなんですか。

○担当課（竹内直人）

我々維持管理課といたしましては、今いる勤務体制はずっと持っていきたいというふうには思っています。そうでないと、やはり委員も言いましたように緊急対応だとかそういったものに対応できなくなると思いますので、現業職員はしっかり……。

○仕分け人（露木幹也）

というのは、今ここは不交付団体なので関係ないんですか、国のほうから現業職の対応はやめていけど、委託に出していくんだという方針が出てて、現業職を採用すると交付への算定が下がってしまうというようなことがあるんですよ、現実にね。そういうところは抑えていったために現業職がなくなって本当に緊急の対応ができないとか、非常に金がかかってしまう。皆さん、市民判定人の方がいらっしゃると思うんですけども、現業職がやると、本当に簡単な工事は材料だけ持って行って現業職がぱんぱんとやって帰ってくるんですが、これを委託に出すということになると、市としては完全にこれをやってくださいと言って業者がやってくれるわけではないんですね。当然それを委託に出すためには設計をして、こういうふうな仕様でやってくださいと。それで例えば入札をかける、簡単なものでは随契でやるわけですけども、当然そういう設計をした後に出していかなくゃい

けないので、先ほど課長さんがおっしゃったように、緊急の対応が難しいし金がかかる。その設計をするために現業職ではなくて正規の技術職の人が仕事をしなければならないということになって非常に割高になるので、ですからぜひ、私は現業職でできるところはやっていくという体制は保っていかれたほうがいいかなというふうに思います。

○コーディネーター（小村雄大）

幾らかちょっとシートの書き方ですけども、今まで論点で出てきたのは現業職の問題とどういうふうに処理をするかということです。あと、市の取り組みについて幾らか御説明もいただきましたが、こういう大変なことをされていて取り組まれている。このシート全体、一般職との関係も含めて見ていただいて、どういうふうにされるかということで私のほうでまとめます。あとはパトロールとか管理瑕疵の問題、そういった形もございまして、そういった中でこういうふうな されているかどうか、了解いただきたいと思いますので、お願いします。

○仕分け人（山下眞志）

パトロールとか市民の通報ということとからむ気がするんですけども、なんか1号線でアダプト事業というのをやっておるんですね。そういうことを市道でやるということとはできないんですか。例えば、草刈りをアダプトで地域の人にやっていただくとかというところはないんでしょうか。

○コーディネーター（小村雄大）

アダプトというのはどういうことですか。市民の人を巻き込んで市民の人にやっていただくという形をお願いはする、そういう連携のやり方なんですか。

○担当課（竹内直人）

そうです。

市道の場合、アダプトの場合は、うちの課ではなくてよその課のほうでやっておりますけど、空き缶拾いだとかそういったことは確かにあるような気がしますけど、道路の管理だとかそういったものはお願いしてません。

やはり、車が通って、これ当たると、ボランティアだものですから、それで事故があつてけがをされてもいけませんので、こういったところはいわゆる道路管理者が責任持ってやるのが私はいいいというふうに思っております。

○コーディネーター（小村雄大）

そのほかでいかがですか。

○仕分け人（露木幹也）

例えば草刈りとか、 　　そういうものを例えば市内の業者で単価契約をされてるとかという方法はどうだったかな。

○コーディネーター（小村雄大）

特に75ページ、草刈りの随契が結構多いと思うので、そういうものであれば具体的に手前で切った単価を応札時には幾らぐらいという形で、用途に応じて、緊急的な事態ということでの随契は比較的高く応札される可能性がありますので、 　　の段階でも、それ

で単価設定を先にするということはやっておられるのか……。

○担当課（竹内直人）

75ページの草刈り業務の随契の項を見ていただいたと思うんですけど、これは草刈業務の価格、その10番ですか、これにつきましては県の河川の堤防ですね。安城市の道路が市道認定しておりますので、そういった河川の堤防を市道認定いたしますと、道路の肩から1メートル部分については市が草を刈りなさいという話に、これは協定に関するもので、ここの部分については県が1メートル以外のたくさんの部分を既に業者に発注しておりますので、その業者をお願いしておりますものですから随意契約ということになっております。

○仕分け人（露木幹也）

県との事業負担の中で同一業者に発注するという形をとっているもので、随契という形で書いているだけ。

○担当課（竹内直人）

そうです。

○仕分け人（露木幹也）

通常、例えば委託の工事とかそういったもので随契対応するとかというのは、緊急随契みたいなことはされてらっしゃらないんですか。 として単価設定をされてるとか、そういうことをされてるんですか。

○担当課（竹内直人）

そういったものはやってないと。緊急の の中でも言いました草刈でも にやってもらおうとか、そういう手法を使ってございます。うちは、それが さんというような形でっております。

○仕分け人（露木幹也）

じゃ、基本的に単価契約をしているわけではないんですね。じゃ、そのたびに草刈り業務なら業務で設計をして、今30万ですか、ここは。30万円以上だったら見積もり合わせ、30万未満だったら随契で出してくるというようなことなんですね。その結果はいいです。そういう形でその都度で出してるということですね。

ちなみに、小田原の場合には、道路のつかかりとか、それから河川のしゅんせつとか、そういうのを年度初めにというか年度の始まる前ですか、常に業者がみんな寄って単価で入札させるんです。それで一番安いところの単価に全員全部であわせて、そこで、それでもやりますよというようなところで全部契約をして、もう本当早いんですね。それで、平米であればあっと出すと。工事だったら近いところの業者さんに頼むというようやり方で、多分こういうのをやってるところはたくさんあると思うので、こういうのを参考にされてもいいかなと思います。

○コーディネーター（小村雄大）

では、シートのほうを提出していただければと思います。よろしく申し上げます。

では、こちらの仕分け人のテーブルのほうでも仕分け人の方の決をとります。

道路施設維持管理事業について、不要と思われる方。ゼロベースで見直しと思われる方。実施主体の見直しの方。要改善と思われる方3名。現行通り・拡充2名。

ちなみに現行通りと拡充で拡充という方が1名。

はい、ありがとうございます。

そうしましたら、市民判定人の方の結果もお伝えします。ここに入っている数字だけを言います。

要改善の方が13、現行どおり・拡充の方が7になります。要改善の方が13で現行どおり・拡充の方が7ということでもあります。要改善のほうで山下さんご意見お願いします。

○仕分け人（山下真志）

なかなかちょっと聞いてていて道路の維持管理の中身がわかりにくいところがあって、ちょっと聞いたかったんですが、書いてあることを市民の人にもっとわかってもらうという部分が要るのかなと思ひまして、もう少し市民の人にできることをやってもらって、ぜひ道路をよく見てもらうというか、それが適正な道路維持につながるんじゃないかなというふうに感じましたので、担当局に市民協働のほうを進めていただければいかなと思ひました。

○コーディネーター（小村雄大）

はい、ありがとうございます。

露木委員、じゃどうぞ、短目で。

○仕分け人（露木幹也）

今、道路については、災害時の緊急輸送というのが非常に重要に、この前の地震から言われて、この部分でもやっぱり常にきちっと維持していくということが必要だと思ひますので、多分、予算の範囲内で決めてると思ひますけれども、せっかくこうやって進められていますので、きちっとできるように、できればもっと常に事故がないようにしていただけたらとないうふうに思ひます。

○コーディネーター（小村雄大）

市民判定人の方、ありますか。

はい、どうぞ。

○市民判定人

75ページの三ツ川町内会となっておりますが、これ契約、これは町内会で草刈りを委託しておるんですか。

○担当課（竹内直人）

これは、町内会のほうに作業を委託しております。

○市民判定人

先ほど、町内会だとか、先生方がちょっと言われた部分がありましたら、けがだとかそういうことについて懸念しておると、そういうこと言われましたが、町内会に委託してよろしいのでしょうか。

○担当課（竹内直人）

ここの部分につきましては、志貴橋から上流のほうなんですけど、ここに堤防の天端に、そこに桜の木を植えました。この部分で、桜の木の周りは地元が草を刈っていたかというようなことになっておりまして、ついでにそのほかの部分も町内会にお願いして草を刈ってもらっておるというような状況ですが、で車が通りませんので、堤防の天端と、それから車道は別です。分離しておりますので、この部分については安全ということで確認しておるということでございます。

地元のほうからも一緒に刈ったほうがいいんじゃないかということもありますし、町内会長にお願いしておったときにもということで、そういったことで双方の利害が一致しましたので、町内会にお願いしておるということでございます。

○市民判定人

はい、わかりました。

○コーディネーター（小村雄大）

皆さんからの要改善の要望で、少し市民の皆さんでやられる部分は市民協働でという御意見がございまして。また、パトロールなんかは他の部署との関係でもというようなやり方をやられればどうかということで多数の御意見をいただいておりますので、よろしくお願ひします。

私も、かなり安城市の道路というのは余り立体交差がなくて、ほかの市に行くと、今非常に構造物の架けかえをするのが非常にお金がたくさんかかるんですね。その中でなかなかそういうタイアップをかけかえてということで、かなり問題になったりしてるんですけども、逆に、つくっていく中で、立体交差じゃない道路をたくさん持つておられるのはとてもいいことじゃないかな、この後の維持管理が安く済むと思いますので、逆にこの後もそういう関係の開発の部署ともお話ししながら、トータル的に安いものをつくっていくというところにも皆さん御理解いただければいいんじゃないかなと思います。

そうしましたら、道路施設維持管理事業については要改善ということで終わらせていただきます。ありがとうございました。

ここで道路が続くので、今からもう一つ仕分けのほうをやってから休憩をとりたいと思います。よろしくお願ひします。

では、引き続き担当課が入れかわりましてスタートします。

（事業番号23 通学路整備事業）

それでは、午後2つ目の事業です。

通学路整備事業、ページでいいましたら77ページからになります。担当課の方、よろしくお願ひします。

○担当課（長坂辰美）

事業説明の前に自己紹介のほうをさせていただきます。

私、土木課長の長坂と申します。よろしくお願ひいたします。

○担当課（山本泰弘）

通学路整備事業のほうで工事を発注している係であります道路安全係の山本です。どうぞよろしくをお願いします。

○担当課（香村正志）

土木課長補佐の香村と申します。よろしくお申しします。

○担当課（神尾壽明）

学校教育課長の神尾でございます。よろしくお申しいたします。

○担当課（土屋誠二）

学校教育課の土屋と申します。よろしくお申しします。

○担当課（鳥居）

失礼します。学校教育課指導係、鳥居と申します。よろしくお申しいたします。

○担当課（長坂辰美）

それでは、通学路整備事業の概要について御説明をさせていただきます。

まず、事業実施の背景であります。小・中学校の通学路で交通事故や水路転落事故などの危険箇所へ安全対策を行い、通学路の安全性を向上させる必要からでございます。その目的は、通学路として指定された現況道路へ安全対策を行うことにより、登下校する児童生徒の安全対策を確保することを目的としております。対象は通学路を利用する児童生徒でありまして、実施方法は工事発注による直接実施であります。

次に、事業の内容ですが、まず進め方は、学校教育課で毎年、各小・中学校からの通学路における安全対策の要望を受けた後、要望箇所へ通学する児童生徒数、また現地状況の確認を行い、通学路の路線見直しを含め施工箇所の選定を行っております。なお、土木課につきましては、現地確認については土木課も立ち会いまして、道路構造令に適合するよう、技術的な問題や施工性にも考慮し、安全対策を検討しております。

主な安全対策の内容ですが、現況道路内で対応できる交差点部の危険を知らせる赤色の路面塗装、歩行空間を明示する緑色のライン塗装、ガードレールなどの車両用防護さくの設置、道路幅が狭い河川の側溝ぶたの設置などを行っております。

なお、用地買収に伴うような歩道整備が必要な場合は、個別路線として予算要求を行い、整備を進めております。

次に、右側のページでございますが、総事業費につきましては、平成21年度から24年度の各年度の総事業費は記載の金額でございまして、財源は一般財源であります。なお、21年度、22年度で事業費がふえておりますのは、22年度は個別路線として整備を進めました梨の里小学校の歩道整備工事費、また21年度は、その工事に対する設計委託事業費が上乗せされております。

事業の実績ですが、活動実績は土木課が対応しました主要な安全対策3つを挙げております。そして、各種安全対策に対する単位当たりのコストは記載のとおりでございます。

次に、事業の成果でございますが、成果指標は各種安全対策により危険が解消された箇所数、また解消箇所へ通学している児童生徒数を成果指標とし、その成果は記載のとおり

でございます。

最後に、事業の自己評価であります。各学校、教育委員会、市において通学路の危険箇所を把握し、市全域の整備計画を立てる必要はありますが、通学路は交通量や児童生徒数の増減によりルートが変更される可能性もありますので、その点を踏まえて整備路線の設定を行うべきと考えております。また、用地買収を伴い長期の年次を要する歩道設置などの個別路線につきましては、年次計画を立て、全体事業を把握し、毎年の予算要求が行えるよう検討してまいりたいと思っております。

以上で説明を終わらせていただきます。

○コーディネーター（小村雄大）

ありがとうございました。

ちょっと一番最後のところが気になるんですけども、今は危険箇所とかはされていないということなんですかね。危険箇所を把握し、全域の整備計画を立てる必要があります。

○担当課（山本泰弘）

毎年の学校からの要望が出た際に現地の状況を確認して把握しているのが実際の現状でして、それを毎年、安全になるように工事を発注して工事を実施しているということです。

○コーディネーター（小村雄大）

では、はっきり言えば危険解消箇所数が全体で11ありまして、ことし11解消しましたというものではないということですかね。要望を聞いて、その中で実施した箇所数が11なら11ということですが、全体としてどうしようかというところは ないということですか。

○担当課（長坂辰美）

はい、そうです。

○コーディネーター（小村雄大）

はい、わかりました。

○仕分け人（露木幹也）

では、逆に教育委員会としてはその辺の把握はされてるわけですね、当然、通学路の危険箇所。その中で、道路の整備によって解消できるものについて、道路の整備部局のほうに依頼をして整備してもらっているという考え方でいいんですよね。

○担当課

そうです。

○コーディネーター（小村雄大）

把握されている、逆にどれぐらい今あるんですか。今、全体で少なくとも何カ所ぐらいというのは、教育委員会としては数字はしてるんですか。

○担当課（鳥居貴之）

今冒頭に申しましたように、各小学校、中学校の要望の件数としてカウントしております。その中で土木の通学路整備に 。

○コーディネーター（小村雄大）

教育委員会さんとして要望として出てきたもの、ほかに大丈夫かなとか、要望の中でこれは言ってるけど、実際に違うかもしれないなという、そういう点検はされてはいないんですか。

○担当課（鳥居貴之）

もちろんそれは点検しています。

○コーディネーター（小村雄大）

いわゆる全体として何カ所というのはどれぐらいになるんですか。数字としてお持ちですか。

○担当課（鳥居貴之）

今回、実際上がっている件数としましては、全体では29件、要望箇所としては上がっております。その中で、横断歩道等は警察に要望を通じてつくというのが7件あります。残りあと22件のうちに、実際、御質問の要望提出分としては12件の要望件数というのが今の状況です。

○コーディネーター（小村雄大）

昨年からの見直しの累積とかもあるわけですから、全体とすればことしの要望以外でも教育委員会としてここはおかしい、ここはまずいというところというのはおありですよ。積み残し分というのはいないんですか。

○担当課（鳥居貴之）

もちろん積み残し分もありますけども、そういった部分については、また学校と通学路の変更や部分的に交通安全対策等はやってはおります。

○仕分け人（露木幹也）

の中で二十数カ所、その中でこちらの道路の部分というふうにお問い合わせなのが22カ所ぐらいという今のところなんですけど、これを今、毎年毎年カラー舗装をやってられるんですけど、これって一気に全部仕上げちゃうというは考えないんですかね。

○担当課（長坂辰美）

カラー舗装の箇所につきましては、毎年違ったところがやはり各学校から出てきておりますので、その都度土木のほうとしては現地を確認して対応しておるというような状況でございます。

○仕分け人（露木幹也）

だから、毎年違うところが出てくるということがいまいち納得できないので、なぜ、それをきちっと把握しているんならここここが必要ですよというのが現時点で……。毎年毎年道路の状況が変わるとか通学路が変わるとかということではないと思うんですよ。であれば、今できるところはやっぱりすぐにやってあげるということも必要じゃないかなと私は思うんですけど、その辺はどうなんですか。教育委員会さんに聞きたいですよ。

○担当課（鳥居貴之）

毎年、情報のほうは小中学校の方に出しておるんですけども、毎年対策できる部分がありまして、また翌年になると新たな場所での要望というのがふえてきておるという状況

です。

○コーディネーター（小村雄大）

皆さんとすればプロなわけですよ。市民の皆さんの要望というのは大切だというのは多分とめどもなくあるんだけど、皆さんとしてはプロなわけだから、こういう場合にはこういう赤色路面塗装が有効だけでも、こういう場合にはそうでもないというのはもちろんあると思いますし、あともう一つ、要望要望というのはわかるんですが、実際に事故が起こって危険だとかという具体的な判定を皆さんがされてるのかどうかということもすごく気になるんですよ。

ちょっと聞いてると、やっぱり情報があったらやってる、それが教育委員会 必ずこうやってるということで、実際に子供が通学路で危険なのか危険でないのかという部分と、対策としてももしかしたら防護さくをばっとつくったほうがいいはずなのに赤色路面塗装をやって、じゃ緑色のラインを引いてくれる方向なのにここをやって、それぞれやってるような感じが思うんですけども、それぞれそういう効果とか、どういうときにこれやるんだと、費用対効果も含めてそこの検討をされてるんですか。これは、ほとんどどういつて出されてるんですか。赤色路面塗装をやってほしい箇所はどこですかと聞いてるんですか、学校に。

○担当課（鳥居貴之）

現実にはどういった整備をしてほしいという内容を書いていただくような、そういうことなんですけど。

○仕分け人（露木幹也）

それは学校から要望が来るんですね。学校にもう少しきちっと全体を把握しろという指導をすべきじゃないですかね。毎年毎年違うところが学校から上がってくるなんていうのは、学校の把握の仕方がちょっと甘過ぎるんじゃないかという私は気がするんで、もっとそれをきちっと全体、できるできないは別として、どこを整備してほしいのというところはすべて挙げなさいということをして1回整理して、その中で優先順位をつけて整備をしていくというのが基本的な考え方だと私は思いますので、ちょっとその辺、教育委員会さんが学校にきちんと言われたほうがいいんじゃないかなという気がします。

というのは、小村さんが言われたように、赤色舗装は多分これ交差点の部分ですよ。交差点の部分は赤色舗装をやって、それからちょっと狭いところで中途半端に狭いというんですか、そういうところだと車がスピードをうんと出すので危ないと。例えば緑で舗装して、仮に歩道みたいな形にすると、車道部分が少し狭く見えるのでスピードを落とすのではないかという効果を望んでるわけですよ。それが実際に効果があるのかどうかというのが、その辺のところは実証されてるんですかということなんですけど、それはいかがですか。

○担当課（土屋誠二）

まず、登下校中の事故の件数ということでは、23年度では6件あります。24年度につきましては今、1学期までについては報告は受けてはおりません。統計的については、今

ここでは22年度以前というのは持ってないんですけども、年間を通してはそのぐらいの件数になっております。

○コーディネーター（小村雄大）

逆に、 の数からいくと、統計数値で効果がどれがいいというのが出るわけではないと思うんですけども、例えば特性に合わせた施工の仕方などを今、代表といてる書かれているんだと思うんですけども、ここで中で何を優先すべきかとか、例えば浅い側溝に落ちるという危険というものをどうか考えるか、あるいは車が歩道に突っ込んで来るという危険をどうか考えるか、あと、それぞれの事業費を見てどこまでやっていくのかというのがあるかと思うんですけども、市としてのとにかく優先順位というのがあると、あるいはニーズとしての市民の優先順位というのがあると思うんです。そういったところを酌み取る工夫というのをもう少し、要望が箇所ごとにはありましたというのではなくて、皆さんのプロの目でやられたほうがいいんじゃないかなというのが、そういったことも私も1点思います。

○コーディネーター（小村雄大）

ほか、ございませんでしょうか。

じゃ財前さん。

○仕分け人（財前かのこ）

ほかの事業と重なっている部分とかどうかというのがわからないので教えていただきたいんですが、例えば、多分交通安全対策というのとかぶると思うんですけど、通学路以外のそういう交通安全対策をやる課というのはまた別にあるわけですか。

○担当課（長坂辰美）

交差点対策事業という事業としまして交差点の改良ですとかがあります。例えば、そこが通学路になっていてたまり場がない交差点だと右折帯もつくりまますし歩道もつくるときもありますので、一番最初の主たる目的が渋滞解消の場合だと交差点改良もやりますし、通学児童の安全対策という部分でいきますのがメインになってきますと通学路整備事業のほうで個別路線として予算を追加していただいて工事整備する場合もあります。

○仕分け人（財前かのこ）

比較参考値というところで、西尾市とか碧南市というのは地元の要望を取り上げて、その中でしているの、通学路部分に関する額は把握できないという、多分これは、通学路とか通学路じゃない道路を分けずに一括してやってると思うんですけども、そういうふうに一括するというお考えはないんでしょうか。分けてるとすれば、その分けたほうがいいんだというのはいかなる理由があるんですか。

○担当課（長坂辰美）

大きく言いますと、通学路整備事業としましては歩行者といいますか通学児童生徒数、歩いている方々が危険にさらされないように何か手当てをするという部分で、交通安全対策事業という部分については、今メインになっているのは車両の交通量をうまく流すという部分での主な事業で分かれて事業を行っていますので、今のところは即応してない。

○コーディネーター（小村雄大）

土木工事ですとか全体の規模が大きくなればなるほど、一般管理費なんかの諸経費は下がってきますよね。そういうものですよ。だから、そういった中でも逆にコストの削減を考えたときにどうされているかということなんですけども、こういうことというのは、もしこれを1カ所ずつ、例えば赤色路面塗装の施工箇所1カ所ごとに入札をするというのはかなり高いんじゃないかと思ってるんですけども、実際、どういうまとまりで発注されているかというのをちょっと教えていただけますか。

○担当課（長坂辰美）

23年度、22年度なんですけど、工事1本で発注しています。個別路線はまた別で1本で出していますので、毎年1本まとめて出しています。

○コーディネーター（小村雄大）

ほか。

○仕分け人（小笠原豊子）

お願いいたします。

コストの出し方でちょっと質問なんですけども、例えば赤色路面塗装のコストがデータであるんですけども、これ総事業費を割ってはおかしくないんですか。赤色路面施工費を面積で割らないと比べようがないんじゃないですか。

今聞いたのと同じで、緑色ライン塗装も防護さくも同じように総事業費を割ってるんですね。これはちょっとコストとしてはおかしいんじゃないかなと思うんですけど、どうですか。

○担当課（長坂辰美）

この計算の出し方が総事業費割ることの赤色路面塗装と書いてあることをされたかと思うんですけど、実は、総事業費というのは上に書いてます総事業費から単純に面積を割ったわけじゃなくて、1本の工事をまとめて発注していますので、23年度にやった1本の工事の中で赤色路面塗装にかかったお金をやるために割り返しています。

ごめんなさい、書き方が総支出になってるようなちょっと感じがしてたかと思うんですけど……

○仕分け人（露木幹也）

この事業費というのは、それぞれが赤色路面塗装の総事業費、緑色ライン塗装の工事費、防護さくの総事業費、それと塗装費というね。

○担当課（長坂辰美）

はい。そうです。

○仕分け人（小笠原豊子）

別のお話というか、ちょっと聞きたいんですけども、今年度の最近、大きな通学路の死亡事故がありまして、保護者の皆様も市民の皆さんも本当に子供たちの通学路については関心がおありだと思えますね。今取り組みを聞いていますと、教育委員会と土木課と連携しながらやってみえるということなんですけども、幅広くもっと町内とか、あるいは

とか、その辺のところとの連携を何かそういうような会議を開いていただいて、町内からもこういう トラブルを 物すごく多い中、交通事情はどうか、いろんなどういった観点で事業を進めていかないと事故が起こるといようなこともありかねないので、その辺のところはどうでしょうか。

○担当課（土屋誠二）

今おっしゃるとおりで、最近大きな事故がありましたので、もともとこういった学校からの要望につきましても、横断歩道の施工につきましては市民安全課、あとカーブミラーにつきましては維持管理課、そういった土木課以外にも関連的な部分では協議をさせていただいて、そちらのほうで配慮をしております。

すべてハード的な部分でできない部分につきましては、スクールガードリーダーという交通安全の各指導を小学校に言っていただいて、地元の見守り隊の方たちへの指導等も年間200日ほど受けていただいて、各学校に回っておる等しております。

○コーディネーター（小村雄大）

そうしましたら、少しシートを書きながらお願いします。

○仕分け人（露木幹也）

小笠原さんが聞かれたのは、町内、地元の人たちは地元のことをよくわかってるので、そういう人たちの話を聞いていらっしゃるのかということ聞かれたんでは……。ですから、多分学校が通学路チェックというのをしていると思うんですが、そういうときに地元の人たちも一緒に入って、そういう危険箇所とかの把握をされてるかどうかということだと思いますけど、その辺いかがですか。

○担当課（鳥居貴之）

今のお話ですけども、本年度、つい先日、通学路の痛ましい事故があつて、そのことを受けて今、文科省、警察、それから道路管理の関係で おります。そこで今、安城市の小学校、すべての学校から全部で62カ所の危険箇所を地域の人、それからスクールガードさん、そういう方たちからいろんな方の意見を受けたものが62カ所ということで、今年度、今上がってきました。それを今、私どもでそれぞれすべてを合同研究している最中です。

○コーディネーター（小村雄大）

ここまで、具体的目的、危険箇所の全体の把握、計画の話、あと実際の施工のコストの話、それぞれ効果といった話をしてきております。シートのほうを記入しながらお願いします。

○仕分け人（露木幹也）

あと、それ以外にハンブとかイメージハンブとかいろいろ方法があると思うんですけども、そういうのって検討はされてましたね。それからあと、緑にやるにしても片側真っすぐ塗る方法と少し蛇行させて車がスピードを落とすように塗装をすとか、いろんな今方法があると思うんですが、その辺の効果とか、既にやっているところの情報とかというのもとられてると思うんですが、そのものはどういうふうに評価されてますかね。

○担当課（山本泰弘）

イメージハンプですとか蛇行による速度低下の効果とか、いろいろな内容がほかにもあるとは思いますが、通学路を……

○仕分け人（露木幹也）

ごめんなさい、今、イメージハンプとかハンプがわからない方がいらっしゃるので説明します。

ハンプというのは、速度を落とすのにちょっと膨らませるラインをつくって、車がぼこぼこに行くから少しスピードを落とすというものがハンプで、イメージハンプというのはそういうふうに見えるということですね。すみません。

○担当課（山本泰弘）

いろんなやり方の中で、最終的に関与していただいている維持管理さんとも協議しながら、今主にやってるのは赤色だとか緑色ラインでして、あと、ここをふだん使われる方、地元の方とも協議をしないとなかなか 方がすぐにできない。逆に通行する車両が危なくなってしまうこともあるものですから、この辺を相談させてもらいたいと思います。

○仕分け人（露木幹也）

一応いろんな方法も評価していると。

○コーディネーター（小村雄大）

ほかに。

じゃ永戸さん。

○仕分け人（永戸 力）

1点お聞きしたいんですが、成果目標と成果指標の両方あるんですけれども、危険が解消されたなということで成果指標のところは危険解消箇所数となっているわけですか、この箇所は工事をしたので危険解消したと判定した箇所において仮に事故が起こった場合は、その箇所の扱いはどうなるのか。

○担当課（山本泰弘）

今のところ、やったばかりのところで事故が発生したというところがないものですから、まず原因を突きとめて、それに対する対応はまた学校側と連携して考えなどは思ってますけど、カウントを

○コーディネーター（小村雄大）

それでは、シートのほうを提出できる方は提出してください。

○仕分け人（山下眞志）

ちょっと一つ確認をさせていただきたいんですが、通学路の安全を 地元の人の意見を聞くという話だったんですね。やられてから効果を測定するというか効果を確認するためにも、そのときの地元の方の意見はお聞きしているわけですか。

○担当課（長坂辰美）

施工後にまた再度どんな様子ですかということは、別の機会の町内会議上ではありますので、 というのは聞くときあるんですけれども、測定値を調査というところまでは

調べることはできないものですから、行った際に今の現状はどうですかと尋ねるときはあります。

○仕分け人（山下眞志）

特には、後で必ずやったところは確認するという事ではない。何かあれば。

○担当課（ ）

はい。

○コーディネーター（小村雄大）

実際、皆さんとしての効果の測定の仕方というのはすごく難しいんじゃないかと思ってるんですけども、逆に計画段階で比較的情報処理的に動いてるところもあるので、その辺を含めてこの後どういうふうやっていくということをお考えですかね。そうしないと、ほとんど要望に対してこたえていってるという行為だけが事業の中身になってしまっていることになると思うんです。

○仕分け人（露木幹也）

多分これ、通学路にしてもほかの道路にしても、安全対策としてはこれ土木の部分のやってる部分だけを今これで見ているので、実際にはそれ以外に警察とか交通規制とか、それから啓発とか、いろんな部分が複合的にそろってやっぱり安全対策できると思うんですよ。その中で、今この部分というのは、ハードの整備というのは歩車分離するのが一番いいに決まっていて、そういうものがないところでどうしようかという部分ですよ。それは、じゃ実際に塗装で分けて本当にこれが効果があるのかというのは非常に難しいと思うんですよ。けども、できることはやっておきたいということが今の状況かなと私は思うんですが。

○コーディネーター（小村雄大）

そうしましたら、こちらのテーブルでも決をとりたいと思います。

2つ目の事業、通学路整備事業ですが、この事業について不要と思われる方。ゼロベースで見直しと思われる方、お一人。実施主体の見直しの方。市が実施して要改善と思われる方、2人。現行どおりの方、2人。わかりました。この場合、私が一つ出します要改善という形でございます。

それでは、財前さんからひとつ。

○仕分け人（財前かのこ）

ゼロベースで見直しということでもありますけれども、整備すること自体は必要かと思うんですけど、なかつたりですとか通学路というので分けてやる意味がいまいちよくわからないので、通学路以外のところも危険が高まるといけないと思うので、そのあたりを一体的にやれるといいかなと思います。

○コーディネーター（小村雄大）

要改善の永戸さん、いかがでしょうか。

○仕分け人（永戸 力）

これは何度も出ている話なんですけども、何をもって危険というふうになるかで、それ

に対応する手段とか工事の内容として何が一番よいのかというふうな基準とか、基本的に考え方を持っておられないような感じがあるわけですね。どう対応していくかという、計画はこれからつくるといようなニュアンスなわけです。効果のほうに書いてはありますけども、計画をつくるのであれば、当然こうした考え方がないと計画ができませんので、その辺のところをきちんとお考えを持って　　かなというふうに感じました。

○コーディネーター（小村雄大）

じゃ、山下さん、「現行どおり」というふうに書いておられますので。

○仕分け人（山下眞志）

やっぱり、いろいろな手法をとられてるんですけども、確実にこの方法がよかったのかどうか、やっぱり地元の人がそういう人の通る　　ですけども、車も利用するんで、その辺のところをしっかりと、本当にこれでよかったのかどうか、なかなか効果の見きわめも難しいという話もあったんですが、できるだけこういうことからやっぱりよくなったんだよというのをできる限りは示していただくほうがいいのかなというふうに思いますので、民間での手法をやっていたらと思っております。

○コーディネーター（小村雄大）

それでは、市民判定人の方の結果をお伝えします。

通学路整備事業ですが、不要はありません。不要とおっしゃる方はゼロです。ゼロベースで見直しの方はお二人、実施主体の見直しの方はゼロ、要改善の方が14、現行どおり・拡充の方は4です。繰り返します。不要とおっしゃる方はゼロ、ゼロベースで見直しの方がお二人、実施主体の見直しはゼロで要改善14、現行どおり・拡充の方は4ということです。

御意見おありの方がいらっしゃいましたらお願いをいたします。

○市民判定人

先ほど仕分け人の方々も言われましたけども、通学路の時間的な規制とか、それは今の色を塗るよりももう少しハードな対策だと思うんですけども、こういうのを考えていただいた方がよろしいんじゃないかということと、それから　　ということは、例えばヒヤリ・ハットというのがありますよね。ひやりとしたとか、はっとしたとか、そういうのを広められてきて、なくなれば効果があったという、そういう評価をされるべきじゃないですか、事故は最終的な結果ですので。と思います。

○コーディネーター（小村雄大）

ありがとうございます。

ほか、ございますか。

それでは、実際のコメントをちょっと私から紹介させていただきたいと思います。

永戸さんが言われた　　全体を把握して、どういうやり方でどうかという意見。というのは、御意見にもありましたように、必ずしもこの事業だけでないですから、やっぱり打つ手としてどういう打つ手でやるのが一番安くて効率的なのかというところをやっていたきたいというのが全体のコメントの中で多いです。

あとは、施工の内容について、事業を統合したり、あるいは大きな形でという、財前さんおっしゃったような工夫でコストも下げながらやっていけないかというのが比較的多い意見だと思います。またほかにもいろいろ書き込んでいただいておりますので、いただければと思います。

それでは、午後2つ目の事業、通学路整備事業については、要改善ということで終わります。どうもありがとうございました。

ここで休憩をとります。今、手元で34分になろうとしていますので、45分まで10分間休憩をとりまして最後の議題に入りたいと思います。よろしく申し上げます。

(事業番号24 市営住宅管理事業)

○コーディネーター（小村雄大）

それでは、時間ですので、最後の事業になりますが、仕分けのほうを再開します。

市営住宅管理事業、お手元の資料の79ページになります。

まず、担当課のほうから御説明をお願いいたします。

○担当課（杉浦勝己）

建築課でございます。

本日対応させていただきますのは、私、課長の杉浦と佐藤主幹と市営住宅係の久野係長でございます。よろしく申し上げます。

それでは、79ページの市営住宅管理事業の概要を説明させていただきます。

まず、市営住宅は公営住宅法に定められた施設でございます。実施の背景の欄に記載しましたとおり、公営住宅法第1条のこの法律の目的としまして、「国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。」としております。民間住宅市場では自力で住宅を確保することができないという、そういった世帯に住宅を供給することが地方公共団体の務めということになっております。

ことし4月現在の市営住宅の入居者は、ここに書いてあります1,795人でございます。全市民に対しては0.99%となっております。

市営住宅の管理事業は、市が直接行っております。

事業内容のうち市営住宅該当施設は、現在管理している市営住宅は昭和38年度に建設したものが一番古く、一番新しいのは平成19年度に建設したものであります。合計17団地、875戸を管理しております。また、別に安城市内には県営住宅が7団地、1,683戸ございます。

次に、入居者の募集状況ですが、二通りの方法で公募しております。

1つ目は、抽せん型住宅として7団地237戸を対象としまして、空き家ができたら広報やウェブサイトで公募をして、申し込みの中から抽せんで入居者を受け付けるものです。23年度は2回公募を行いまして、8戸の募集に対して54件の応募がありました。

2つ目は、待機型住宅として、11団地638戸を対象にしましてあらかじめ希望する団地に登録していただきまして、順番に空き家を提供していくものです。申し込みの受け付けは常時行っております。23年度1年間で126件の申し込みがありまして、そのうち21戸に入居していただきました。

抽せん型の住宅も待機型の住宅も、入居するには必要な条件がございます。

1つ目として、高齢者、障害者などの居住の安定を図る必要のある者以外は同居親族が入ること。つまり、単身での入居は原則としてはできません。

2つ目としまして、収入が基準の額を超えていないこと。低額所得者であることが必要になります。

3つ目としまして、現に住宅に困窮していることが明らかなこと。例えば、立ち退きを要求されているとか家賃が高い、狭いとか、そういった明確な困窮理由が必要になります。

4つ目としまして、税の滞納をしていないこと。

5つ目としまして、入居する世帯員が暴力団員でないこと。

6つ目といたしまして、連帯保証人を1人立てられることと、これらの条件に該当することを確認した上で入居していただいております。

次に、家賃ですが、毎年申告していただきます入居者の収入と、それぞれの住宅の立地条件、規模、経過年数などによって毎年度決定しています。収入のある方には高い家賃を払っていただくことになっています。例えば、昭和45年建設の新田住宅A棟は、2DKで1戸当たり37.5平方メートルで月額1万円から1万9,700円の範囲の中でそれぞれの入居者ごとに家賃を決定しています。

23年度の家賃の収納状況ですが、1億9,100万円余を収納し、収納率は99.23%で、滞納額は148万円余となっています。

その他の住宅の維持管理としましては、建物本体、例えば設備のふぐあい箇所の修繕や工事を行っています。それから、エレベーターや浄化槽、遊具などの定期的な点検を委託して行っています。

次に、コストの欄、事業費でございますが、23年度の決算は6,000万円余で、人件費を加えた総事業費は8,892万円となっています。

24年度の予算では、水道の浄水機の取りかえ費用と屋上防水の改修費用が例年よりも増額になっており、また配水管の取りかえが新規に加わったことで例年よりも となっております。

財源内訳の欄で、特定財源としまして住宅使用料——家賃ですね。家賃の一部と退去修繕料を充当しています。

事業成果ですが、①の新規入居戸数の23年度の欄、29戸ということで、22年度の46戸に比べて大きく減少しています。これは、市営住宅を退去する世帯が減っているためで、21年度の退去戸数は63戸ありましたが、22年度は35戸、23年度は38戸と、退去する戸数が減少してきてございます。

次に、事業の自己評価、今後の事業の方向性、課題などですが、市営住宅は、住宅に困

窮する低額所得者のための最終的な受け皿であると考えていますが、入居条件を有する方にすぐに入居していただくということはできない状況であります。少しでも早く入居していただけるよう、明け渡し義務のある高額所得者への明け渡し請求と明け渡し努力義務のある収入超過者への明け渡しの指導を今後とも行ってまいります。収入超過者への指導をより強く行って、少しでも空き家をつくる必要があると考えております。

それから、入居者の高齢化やひとり暮らしの入居者の増加により団地内の共同生活が成り立たなくなることが懸念されていますので、老朽化した住宅の建てかえの際には新婚世帯や子育て世帯を確保するように配慮する必要があると考えています。

次に、比較参考値の欄で少し触れています管理代行制度についてですが、現在、愛知県住宅供給公社は県営住宅と豊田市と一宮市の市営住宅を管理代行しております。今のところ供給公社はこれ以上管理の範囲を拡大する予定はないとしていますが、この方針が変更になり、管理の拡大をするとなった場合には、安城市の市営住宅を県の供給公社に管理代行してもらえよう積極的に検討していきたいと考えております。

事業の概要説明は以上でございます。

○コーディネーター（小村雄大）

ありがとうございました。

市営住宅の管理事業ということで、市内にある875戸17団地、維持管理修繕等の事業に係るということになります。

これ、ちなみにどれぐらいの所得水準が必要ですかというのはなかなか言えないものですか。デリケートな部分ということであれば、逆に、市内の方で全体の世帯の中でどれぐらいが対象になるかということでも構わない。大体、ちょっととしてどれぐらいの方が対象になりますということでも教えていただければと思います。

○担当課（杉浦勝己）

入居要件の中の収入基準ということですが、家族、その世帯ですね。世帯の全体の所得を合算しまして、公営住宅法で定める控除をしまして12で割った金額が15万8,000円以下であるというのが入居条件となっております。ただ、障害者とか高齢者、子育て世帯など、例外的に15万8,000円を21万4,000円以下ということに取り扱っております。

それと、安城市内に今こういった所得層が何人いるかということですが、……収入だけでいえば、世帯については4,450世帯で、その中に市営住宅、県営住宅、県の生活保護を受けている方がございますので、それらを除きますと……。ごめんなさい、ちょっと待ってください。

○コーディネーター（小村雄大）

総数でいうと、含めて4,400ならそれで。じゃ4,500ぐらいの数字で、全世帯数はどれぐらいですか。

○担当課（杉浦勝己）

24年時点で6万9,164世帯。

○コーディネーター（小村雄大）

では、質問等ございましたらお願いいたします。

○仕分け人（財前かのこ）

ざっくりとした数字としてなんですが、どちらの方向に向かいたいのかという話なんですけれども、市営住宅も公営住宅も目的というのが住宅を自力で確保できない人に住宅を提供すると。健康的で文化的な最低限度の生活を保障するという生活保護とかと同じ目的、まあ近い目的になると思うんですが、その一方で、安城市の市営住宅の基準というのが、連帯の保証人は減ってはいるけれど1人はやっぱり要るとか税金の滞納がないとか、そういう方というのも、本当に困っている人は多分、連帯保証人もつけられないですよ。滞納しているので、そういう人が本当に住宅が必要なわけで、そういう人、結局、そこに対して要るのであれば、そういう要件を緩和していく方向にいると思いますし、そうじゃなくて、そこはどちらに行きたいんでしょうか。

○担当課（杉浦勝己）

今、連帯保証人さん、従来2人であったのを1人に減らして、収入的にも金額ごとに今何ぼ以上の収入があるからということとさせてもらってるんですが、あくまでも歳入の担保がとれるようにということで、どうしても市営住宅に入居されてる方については生活が厳しいということで、家賃の滞納がどうしてもあるんですわ。ですから、それを公平性の面から、滞納してそのままじゃ当然全体の公平性が保てませんもので、当然、収入に応じた金額を納めていただきたいという考えを持っています。そのためには連帯保証人さん、やっぱり滞納したときの債務の保証をしていただくということは必要だと思っています。

それと、税の滞納ということもありますが、たしか税は国民の必要最低限の義務と。それは果たしていただいた上で入居していただくというふうに私どもは考えております。

○仕分け人（財前かのこ）

そうすると、多分、本当に最低限度のそういう中で一定程度は収入がある人なり、家賃が払える担保のある人か　　で入っているということになると思うんですけれども、そうすると、民間のところにも多少家賃補助をするなり、　　ということもあるんですが、それでもしそういった　　するのは为什么呢か。

○担当課（杉浦勝己）

民間のアパートみたいに入っていて、そこで今、市営住宅の家賃等々とその家賃の差額分を補助するというふうなことも方法としてはるわけですけども、これは、勘案させていただいたんですけども、現在、県営住宅の家賃の平均が2万2,000円です。民間の家賃、近傍同種家賃、市営住宅と同等の民間の家賃の平均という数字で言えば4万3,000円、その差が2万1,000円になります。2万1,000円に対して、今現在875戸管理しているんですが、そのうち5月末現在で820世帯入っています。820世帯分のその額2万1,000円分を補助するということになりますと年間の額が2億円というふうになりまして、今の原課の管理の事業費でいえば相当額がふえるということと、今のところ、民間のアパートへ入居していただいたところへの家賃補助というのは考えていないということです。

○仕分け人（露木幹也）

今の情報とちょっと違うところがあって、これ、市で市営住宅をつくってここに入ってもらってるわけですね。そうすると、当然管理棟をつくるという行為をしていて、それを減価償却していくと、今、国が1年間に幾らになるということと、当然維持管理をしていくので、それが幾らかかるか、そういうのも全部トータルした中でどっちが安いのかということと比較しなきゃいけないと思うんですよ。今、単純に年間の維持費と家賃だけ比較するということでは、ちょっと比較にならないだろうなと思います。多分、そういう建設費、維持費を考えたら、民間のアパートに入っていく家賃補助したほうが絶対に安いというふうに私は思います。どうでしょうか。

○担当課（杉浦勝己）

家賃補助と同じような形で借り上げ制度というのがございます。民間の事業者を募って共同住宅を建てていただいて、それに対して市は補助します、建設も維持費も補助しますよ。そこに市営住宅並みの家賃で入っていただいて、家賃の足らず分を市は大家さんに、事業主に支払っていくという、そういう借り上げ制度というのがございますけれども、これにつきましては、国土交通省が平成21年度にガイドラインを出しております。借り上げ制度のガイドラインの中にコスト比較をしておりますして、借り上げ期間が5年程度であれば、市が直接建設をするよりも借り上げ制度のほうが低コストになりますよというガイドラインが出ております。

だから、5年以内であればそのような傾向と。借り上げのほうが経費が低いということなんです、それを過ぎますと、5年を過ぎますと逆転しまして、直接建設のほうがトータルコストとしては下がってくるというものが出ております。

○仕分け人（露木幹也）

それは背景があって、国及び地方公共団体がということ言ってるわけですが、今これ交付税算定になってしまっているんで、実際には全然国からのお金は来ないんですよ。ありましたか、すみません。

○仕分け人（永戸 力）

先ほど財前先生が本当に困っている人というのを多分おっしゃったわけで、事業の自己評価のところ「市営住宅は、住宅に困窮する低額所得者の最終的な住宅セーフティネットとしての役割を果たしています」というふうに断言されておりますので、そういった最終的なとか、これ以上はもうないんですね。ここは最終的ということなので、本当に最終的なセーフティネットとしてしなければいけない人が入れないということであればこの事業の意味がどこにあるのかということが多分質問されたんだと思いますが、それについては、確かにおっしゃるように納税は義務ですよ。家賃は確実に回収しなければいけないというのはあるわけでありまして。それは、常識的なのか、生計を営んでいる人はそれが国民としての義務であるという認識なんです、それが果たせないという人もどこかで受け皿を設けて、使わなきゃいけない人に公共の役割が要するという、多分そういう思想であるのであれば、そういうところはどういうふうに、その点については今どういう考え

方を持っておられるかということをお聞きしたいと。

もう一つは、これは別の話ですけども、875戸のうち、収入超過ですか、具体的に今数字をお示しいただきましたけれども、基本的には月15万ぐらいですか、例外的には21万でもいいということでもありますけども、その15万以上、入居してから収入額を超過してしまった人というのは875戸の中の何%ぐらいおられて、その数字が経年的にどのように推移しているのかということをお聞きしたいと。

この2点についてお尋ねいたします。

○担当課（杉浦勝己）

お尋ねの質問の最終的な住宅セーフティーネットというところでございますけれども、公営住宅といえどもやはり賃貸借契約を結んでいる、契約して使っていただくというそういう行為になりますので、原課もそういうふうには現在の連帯保証人なしで契約するという事例はございませんし、最終的にも

それと、税の滞納につきましては、やはりこれも先ほど言ったような行為をされているよう、最低限の義務を果たしていただかなければならないという具体的な考えを持っております。

それと、収入超過者の関係ですけども、収入超過者というのが、市営住宅に引き続き3年以上入居していて、先ほどの月額15万8,000円、それを超えている収入のある方をそう言うんですけども、収入超過者は24年度、今年度が79世帯、23年度が84世帯、22年度が116世帯、21年度が134世帯、20年度が141世帯と、少し減少しているようにございます。

それと、もう一つ私どもが言いました高額所得者、これは明け渡し義務が生じる方なんですけども、高額所得者の経緯につきましては、市営住宅に引き続き5年以上入居していて、最近2年間引き続き、これは31万3,000円を超える収入がある方です。この方については今年度、2人いらっしゃいます。先年度はゼロ、22年度が2人、21年度が1人というふうになっておりまして、過去の収入超過者につきましては明け渡しをしていただいております。ただ、一世帯につきましては、奥様が病気をしていて、医者診断が出まして、引っ越しとかそういったことはしないほうがいいという診断が出て、病気を理由にして入居を認めています。ただ、そこは収入が減ってきてまして、今は高額所得者の額には達していません。

以上です。

○コーディネーター（小村雄大）

逆にそういう世帯の方もいらっしゃるって、待っていらっしゃる方もいらっしゃるということですね。

先ほどのような入居者以外の方に対する市の関連事業という意味での賃貸のものとかはないという理解でよろしいんですね。そこは特に企画を持っていらっしゃるのか。

○担当課（杉浦勝己）

市の施設としてはございません。ただ、雇用促進事業で

また入ってくるというところもあります。ただ、この後どんな入居者になるかということ
を協議しないと……。

○コーディネーター（小村雄大）

この後、市とすれば、古いもので昭和38年とかと比べますから、かなり経過年数的に
も50年過ぎてますよね。この後というのはどうされる予定なんですか。建てかえが必要
なら建てかえてこの規模を維持していくのか、それとも制度のほうを少し切りかえていく
のかということについてはどうなんですか。

○担当課（杉浦勝己）

一番古い、
ということで井杭山住宅を建てたんですけども、ちょっと現在、補
強コンクリートブロック造で、これが54戸ございます。かなり老朽化しておりまして、
維持管理にもかなり費用がかかっているということもあって、私どもとしては建てかえを
したいと思っております。

建てかえの際については、今の計画ですと66戸の建てかえ計画が恐らくふえて建てか
えができるかなと思っています。

○仕分け人（露木幹也）

市営住宅というのは結構どこの市でも仕分けに上がってくるんですが、私、いつも疑問
に思うのは、それぞれの市がどれだけの数を確保するのかというのは、これは市の受託な
のかもしれないけど、この近くの他都市を見ても、例えば高浜市では150戸しか持って
いないし知立市も103戸しか持ってないわけですね。それで、例えば人口規模で考えても、
これ全然バランスよくないですよ。だから、これというのはどういう判断で戸数とい
うのをそれぞれの自治体が持っているのか、それ、いつも疑問に思ってるんです。

高浜市さんは、875戸というのはどういう試算のもとにこれが必要だと考えてて、これ
を今維持しようとしてるわけですね。普通だったら、これを減らしていこうという方向で
あれば、老朽化しているところはもう廃止してやめようというふうなことなんです
が、それを、これ建てかえて、かなり戸数もふえるような話であると、これを維持して
いくという方向点にあるわけですね。その辺のところの数字をどういうところで判断
されてるのか、ちょっと伺います。

○担当課（杉浦勝己）

県内各市の公営住宅の戸数を
ということで、今ここのシートの中には市営住宅の
戸数しか載ってないんですが、それぞれ各市に県営住宅も持っております。それで、
県営住宅、市営住宅をあわせた世帯当たりのパーセントでいえば、安城市は全世帯
数の3.7%が公営住宅の戸数になっております。

県内で名古屋市を含めた全体でいいますと4.9%でございます。名古屋市を除けば
3.3%という数字になっておりまして、県内の平均が需要と供給、そういう意味から
いうと何とも言えないところでございますけども、安城市の場合は今3.7%とい
うことで、まあ県内平均レベルかなというような気持ちでおります。

これから875戸の管理、このままの数字がいいのか、これから減らしていくべきなの
か

ふやしていくべきなのかという議論もあるんですけども、これは、住宅土地統計ですか、あれから算定しますと、公営住宅の入居基準、国基準を満たす世帯に対して安城市内の県営住宅の戸数が今現在少し足りないという数字が出ていますので、最低限今の875戸は維持したいなといったら 当然少し出したらまたいいのかなというふうに思っております。

○仕分け人（露木幹也）

県と市と合わせて大体みんな平均しているから、もしかしたらそういう状況だとすると、例えば高浜市さん、知立市さんは、県のほうが見てくれるから市がうんと楽をして——楽をしてという言い方がいいかどうかは別として、負担が少なくて済んでいるというところのアンバランスというのを皆さんどう考えてるのか、そこが私はよくわからないんですよ。確かに全体の公営住宅としてのバランスはいいのかもしれないけども、負担してるところが違うわけですから、だったら県みんな同じふうに負担してよというふうに働きかけるとか、県営住宅に、じゃ今ある市営住宅、一部県のほうに持って行ってくださいよとかいう話ができるのかどうか。その辺はどうなんですかね。

○担当課（杉浦勝己）

県営住宅と市営住宅がこのような経緯でこういった県営住宅の団地ができていて、市営住宅の団地ができてよというふうな、はっきりしないところもあるんですけども、市営住宅を全部県に移譲したらどうかとかいう極端な考え方もできるのかなと思うんですが、ただ、今思っているのは、先ほどちらっと話しました管理代行、管理する上で市営住宅を県の供給公社、県営住宅と同じように管理するのが一つの供給公社というところでしていただくということになれば、協力することもできるし、いいのかなという気がするんですけども、ただ、収益が何とも……。

○仕分け人（露木幹也）

何か不公平感を感じませんか。

○担当課（杉浦勝己）

確かに、例えば高浜市さんですと、公営住宅の世帯割合が4.2%とかなり大きいんですね。公営住宅をたくさん持っていてらっしゃる。というのは県営がたくさん持たなくていいところなんです。そういう負担が、ここの割合がどうすれば解消できるのかとかいったものというのは何とも言えないところがございます。

○コーディネーター（小村雄大）

少し今の問題について言えば、実施主体の見直しとかこういう枠を全体で考えてみるということについての問題意識を持つということでありました。

はい、どうぞ。

○仕分け人（小笠原豊子）

別の観点からお聞きしたいんですけども、コストのことなんですけども、修繕件数で総事業費を割った値が出ていますけども、その総事業費というのは という数字ですか。

○担当課（久野晃広）

そうですね、ちょっとこの場面はそのとおりでございますが、一つのコストの評価として記入する数値で考えるとすると……誤ってしまったかなと思っています……。

○担当課（久野晃広）

修繕費だけを引き出して割ればいいんですが、それも……。

○仕分け人（小笠原豊子）

総事業費が全然変わるものですから、コスト的にはこれでよいのかなということです。

それから、その下のコストの入居申し込み別件数で総事業費を割っている、これ何の意味があるんですか。

○担当課（久野晃広）

それもちょっと機械的に、すみません、割ってしまっただけのものがございます。申しわけございませんでした。

○仕分け人（財前かのこ）

コストの関係についてあれなんですけれども、多分ですけど、家賃の滞納とかいうのもあると思うんですが、その辺の回収のコストというのは数値化しておられるのでしょうか。

○担当課（久野晃広）

家賃の滞納額と何の金額……。ごめんなさい。

○仕分け人（財前かのこ）

じゃなくて、家賃の滞納があった場合に取り立てに行って、最終的には った状態にしてという手続が必要だと思うんですけど、それにはただじゃないですね、そういう手続には。市の職員さんがやるのかどうなのかわかりませんが、その辺を数値化してますかという質問なんです。

○担当課（杉浦勝己）

安城市では、訴えの提起、裁判所に訴えたというのは幸いに今までございません。ですから、ここに書かれている経費等、弁護士さんの経費とかそういうのはもともとございません。ただ、その寸前までいったという例はありますけれども、寸前になって出ていっていただいたという、で滞納を計画的にというような、こういうものの件はありますけれども、実際に訴えを起こすまでにはまだ至りません。

○仕分け人（小笠原豊子）

同じく数字のことを聞きたいんですけど、79ページで家賃の収納額のとこなんですけれども、過年度が158万5,120円で42.7%というふうな数字があるんですけども、これは年度ごと、過去何年間に対しての何%というようなことでよろしいですか。

○担当課（久野晃広）

過去何年間というか、今まで積み上がってきている部分でございますので、特に年度区切りじゃなくて、今では平成10年度からになってます。平成10年度から平成23年度までの分の未収家賃として360万になったということでございまして、23年度のうちに回収できた分がこの金額ということでございます。

○コーディネーター（小村雄大）

家賃未収者への対応というのはどういうふうな手続をされてますかね。先ほど、要するに所得が従来よりふえましたというのは、ふえた方の数字と、実際それで自動的に立ち退いていただかなきゃいけないという形のお話は聞きましたけども、今、家賃をもし納められない方がいらっしゃった場合、市としてどういう対応をとられるか、ちょっと教えてください。

○担当課（久野晃広）

常時、月一、二回なんですけど、定期的に滞納整理というのをやっておるんですけども、特にひどい方については、分納誓約書とかを書いてもらいまして、それに基づいた分納計画を立てていただいて、それに沿って処理というか収納していただくというような形で、多分、会って ながら、早く払ってくれないと になりますよというようなことで、よろしくお祈りしますと、そういう努力はしております。そういうことです。

○仕分け人（露木幹也）

先ほど、収入超過者の人数が毎年、ここ5年間順調に減っている。数字の状況は減ってるんですが、これは何か改革をなされたのか、全く考えられずに入ってる方の収入がどんどん下がっちゃって結果的に数字が下がっているという考え方もあるし、高額者にはきちっと出ていってもらってるという考え方があると思う。その辺はどういうことで、理由はどうでしょうか。

○担当課（杉浦勝己）

現在、市営住宅の入居者の層というのか、単身の高齢者が多くてかなり増えていてと、いったところで全体の収入自体が下がってきてるのかなということもあると思います。

○仕分け人（露木幹也）

じゃ、基本的には収入の多い人に出ていってもらったわけではなくて、毎年毎年皆さんの収入が落っこってきたので、そこに該当しなくなったというのが多いということですよ。

○担当課（杉浦勝己）

それと、収入届につきましては年2回、愛知県の 、そういった 以外の住宅でございますが、そのアンケートをお送りして、収入超過者から出ていっていただく、腹積もりをしてくださいという、そういう郵送で啓発はしております。

○仕分け人（小笠原豊子）

一つ、高齢化が進みますと についてもだんだんと子供たちががが出ていってしまっていて、最後は老人1人だけになって ということも考えられる。実際やったと思うんですけども、そういう場合に、だんだん痴呆になっていって火事を起こしたりとか何かとんでもないことになったりとかいろいろあると思うんです。その辺は社会福祉課さんとの連携をしてらっしゃるんでしょうか。

○担当課（杉浦勝己）

市営住宅で単身で入居されてる方については、連帯保証人さんとは別に身元引受人届というものをいただいております。それから、 自体が大きいことではなくて、面倒が

起きる何らかのことがあったら引き取っていただけるという、そういうことで届けを出していただきますので、そちらのほうへお願いしていくということになります。

○仕分け人（山下眞志）

ちょっと一つだけお聞きしたいんですけども、先ほど、建てかえをしてうまく手続きしていきたいというようなお話もあったんですが、家賃の収納率も結構高いと思うんですけども、市営住宅戸数を維持するというが民業を圧迫しない　　なところだというふうにお考えになっているのでしょうか。

○担当課（杉浦勝己）

民間住宅と公営住宅が競争するかというふうなことだと思うんですけども、民間住宅に入れない方を受け入れるんですか、収入の低い方、住宅に困ってる方、そういった方を公営住宅は引き受けますよということで、ちょっと民間のアパートと公営住宅という守備範囲が違うのかなというふうに見えるんですけど。

○仕分け人（山下眞志）

ということになると、ある一定のそういった困窮者は余り変わっていないと、この先も変わらないというようなお考えなんですか。

○担当課（杉浦勝己）

そうですね。公営住宅自体が全体の下から4分の1の収入の方、その辺を対象にしております。　　以下ですね。民間住宅でその部分で競合するところもあるのかもしれませんが、そういった場合はかなり古い民間のアパートかなという、そういったところどっこいどっこいになるのかなというふうな思いでおりますので、ちょっとこれから建てかえられていったとしても、そこに入る方は民間住宅に入れない方が入ってくるというふうに考えております。

○仕分け人（山下眞志）

25%の根拠をちょっと教えていただければと。

○担当課（杉浦勝己）

これは、国のほうが今、公営住宅はこういった収入区分の方を対象に据えるというふうに……。収入基準は国のほうで決めているんですが、その決め方だとそれを認定したことになるということです。

○コーディネーター（小村雄大）

では、シートのほうを進めながらお願いします。

ここまで、最終どこまでという　　要件のお話がありました。あと、県とそのほかの団体等もあるでしょうけども、そこの分担の話が出ていました。また今、山下さんからの話ですけども、持つべきか持たざるべきかというのがありますね。持つとなれば、　　、基本的には維持管理もしていかなきゃいけないしコストもかかりますが、一方では　　民間側の　　というものが　　ということでありまして、市とすれば現行の全体を　　中で、住宅なんかとあわせた中での該当所得層の方をおおむねカバーできる数字を調達して、公設という意味で市の今の水準の数を基本的には維持して

いきたいという考えがありました。

あと、コストの観点から数点、あと所得の関係あるいは税金の払い方の関係からの入れかえなんかの話をさせていただきました。

○仕分け人（露木幹也）

民間の賃貸住宅の空き状況とか、こういう数字というのは何かつかめるんですかね。つかんでいるのか。

○担当課（杉浦勝己）

つかんでおりません。

○仕分け人（露木幹也）

ちょっと難しいですね。

○コーディネーター（小村雄大）

しかし、考え方とすれば、今の段階に設備投資をしてずっと持っているという考え方もあるんですけども、それなりにやっぱり維持管理のコストもかかるので、余り持たずに自由度を高めておいて、施策がどこまでやるのかというところについて調整していくが出てきてるんですけど、今はこの課題もありますけども、そういった部分を含めて考えていく選択肢もあろうかと思います。

○仕分け人（露木幹也）

民間の賃貸借住宅があいてるという状況があるのであれば、それをうまく活用することによって民間のほうも経済的に活性化するという部分もあるので、その辺のところの兼ね合いも今後は十分考えなきゃいけないこういう事業なのかなと思ってね。

○コーディネーター（小村雄大）

シートについては、提出できる方は提出してください。

あと、コストの話ですけども、割と というか修繕ですね、 と思うんですけども、必要最低限の修繕は行う、逆に言うと要望を全部聞くわけにはいかないということは 箇所などいろいろ想定されてるものですが、そのあたりの現地から上がってくる要望とか改善、修繕の状況というのはどういう形で精査をして 。

○担当課（杉浦勝己）

各住宅に管理人さんがいます。管理人さんには、施設の管理、保守ということで、点検、見て回ってくださいよというようなことをお願いしてはいますが、その中で要望をできるのは本当に細かいところですね。自転車置き場のといが壊れた、それから外灯がつかなくなったとかそういった細かいところで、あと、ここに挙げてあります屋上防水の改修であるとか、 は ますから なんですけども、こういった大きい修繕工事については我々のほうが点検を行って予算要求をしてきています。

○コーディネーター（小村雄大）

そのほか、耐震の補強とかそういったものも順次されてきたと思うんですけども。

○担当課（杉浦勝己）

耐震補強が23年度から改修なんです。今年度もやっております、26年度までに完了

する予定で今進めております。

○仕分け人（永戸 力）

政策的な話になるんですけれども、公営住宅として安城市さんが今持っておられる戸数の規模はどのぐらいが最適かということは、考えるに当たって維持するという選択肢もあるということと、ない選択肢もあるということなんですね。これは意見になってしまうかもしれませんが、国でやるような生活保護ですと特にどこにいても同じということになるわけなんですか、これ安城市さんだけが枠を拡充するということになる、周辺から低所得者層をひしゃくのように受けてしまうという、結果として安城市民の税負担が過大にしまうということも可能性としてはあり得ます。最近、政策的な方向性を考えられるに当たって、どの程度具体的なのかというのは維持するという選択肢以外にも一応持っておかれたほうがいいのではないかなということを感じます。その点について何か経営企画段階で考えておられることがあれば。

○担当課（杉浦勝己）

先ほどから しております市営住宅に向けた高齢者、単身者、かなりふえてきております。ですから、安城市だけが 民間の家賃補助しますよとか、そういった優遇措置を講ずると本当に安城市に高齢者が他市から流れ込んでくるということは十分考えられるかなと思っております。

ただ、大阪市みたいに子育て世帯に家賃補助をするという、政策的に若年層を永住させるという、そういう形は当市としてもございます。ですから、福祉的な補助、福祉的に対象者1人当たりの補助をするのか するの、勤労する若い世代、そこにも補助をするのかというのは、ちょっと今のところははっきりと私どもは考えておらないところなんです。ただ、民間のアパートは高齢者の入居を嫌うという、最近はまだ単身の高齢者は契約しないとかいうそういった傾向にあるそうですので、これについてはやむを得ず公営住宅に回ってくるのかなと思っています。

○仕分け人（露木幹也）

多分、永戸さんがおっしゃってるようなことというのは行政はみんな考えてるんですが、これは結局、弱者を突き上げをしちゃうのかという、そこなんですよ。私はいつも市営住宅、先ほども言いましたけど、この市営住宅制度は、県もやっていますけども、これほど県・市の負担のバランスが悪い事業はないと思うんです。本当に県がうんと出しているところと市が出しているところ、非常にこれバランスの悪い事業なんです。だから私は、その全体をやっぱり見直すべきだなという気が常々これについては思っております。

○コーディネーター（小村雄大）

そうしましたら、こちらのテーブルでも仕分けの決をとりたいと思います。

本日、トータルでは市営住宅管理事業ですが、これについて不要と思われる方。ゼロベースで見直しと思われる方。事業主体の見直しの方、お二人。要改善と思われる方、3人。

では、要改善から。山下さんですね。

○仕分け人（山下真志）

私、もうちょっと住宅困窮者がどういう方なのかというところに説明を受けてても、金額・税収のところでもよくわかるんですけども、実際、本当に困っている人がどれだけいるのかとか、最終的なセーフティーネットだと言われるのであれば、その辺のところをどうするかというところがいまいちょっと見えないところなんです。

先ほど露木さんがおっしゃったとおり、ちょっときょう初めて聞かせていただいて、こんなに県と市のバランスが悪いのかと思ってびっくりしたんですけども、その辺のところも本当に市でやるべきなのかどうなのかというところも含めて考えていただいたらどうかなと感じています。

○コーディネーター（小村雄大）

財前さん。

○仕分け人（財前かのこ）

私も要改善ということで挙げたんですが、やっぱり中途半端とかどっちつかずとか、非常にちょっと語弊がある言い方をすれば、生活レベルが下の下の人は居座れなくて下の中ぐらいの人は市営住宅に入れるのかなと、そういうイメージがあって、本当に下の人のか、何なのかというのか、ちょっとどちらにしたいんだろうということがよくわかりません。

○仕分け人（露木幹也）

ただ、そこは、まずは自分のですね。

私は、先ほど言ったように、県・市のバランスが本当に悪い事業なので、そこのところはそもそも論で見直すべきだろうというふうな形で、その形で実施主体の見直しとさせていただきます。

現実的にはなかなか難しい中では、やっぱりちょっと改善の余地はここであるかなというふうに思っておりますが、そのとおりのことだと。

それで、財前さんの下の下という言い方はちょっとどうかと思いますけども、そうすると、所得の低い人たちには住宅とは別に、多分、生活保護という制度があって、今、市営住宅の中にも保護世帯がかなり入ってらっしゃるんじゃないかなというふうに思うんですよね。ありますよね。

○コーディネーター（小村雄大）

そうしましたら、仕分け人のほうはこういった点を改善ということであります。

それでは、市民判定人の方の結果を発表させていただきます。

不要の方が2、ゼロベースで見直しの方が2、実施主体の見直しの方が3、要改善の方が9、現行どおり・拡充の方が4です。繰り返します。不要の方が2、ゼロベースで見直しの方が2、実施主体の見直しの方が3、要改善の方が9、現行どおり・拡充の方が4という結果で、要改善ということであります。

御意見おありの方がいらっしゃいましたらお願いします。

よろしいですね。

なかなか税金を本当に弱者という、ある種、生活困窮者の方への事業ですので、どこか

ではやらなきゃいけないという こと。割と私も国に身を置く立場 なんですけど、非常に公営住宅法の縛りが形式的に特にあるんじゃないかなという感じもしてまして、その特に 、多分、市民もそれぞれの があるんでしょうけども、かなりその辺が福祉的な感じもしますので、そういったところはぜひ ところでは私、個人的にはありました。

皆さんの御意見の中でいきますと、一つは、やっぱり全体としての課題の問題とか全体の県とか国とかといったところとの分担の話、あと自治体に 民間活用の話、そういったところについて意見がありますので、 。

私、聞いてて若干気になるんだけど、持つ持たないの判断というのは、耐用年数50年の試算ですから簡単に言うと50年先の見通しの判断になります。それも持ってしまう形で報告するんですが、もし仮に持ってなくて数年後につくれば良いという政策もあるかもしれませんが、つくってしまうと50年確実にこの施策に拘束されるということになるので、先ほど最後、そこまでの議論、細かな数字が出てませんでしたけども、今の民間家賃ベースでいけばどれぐらいかかるのかという今の事業計画をつくっておりますということなんですけど、露木さんもそのときおっしゃいましたけれども、お金についての建設費が入ってるわけじゃないし、施策変更の可能性とかいろんな制度が国そのものが変わる可能性というのが出てくる可能性ってあると思います。50年の間、非常に固定的な資産をつくって行政的な施策を打つのかどうかというのは、やっぱりその時点で非常にフレキシビリティという面も含めてお考えいただくことが重要なのかなと思ってますので、ぜひ、そういう御意見も市民の方からありますので、検討していただくということをお願いしたいと思います。

本日最後の事業ですが、要改善ということで終わらせていただきます。お疲れさまでした。

すみません、 出ている評価は終わったんですが、できればちょっと市民判定人の方から御感想をいただければと思うんですけども、お願いできませんでしょうか。

この事業が説明がわかりやすかったとかわかりにくかったとか、そういうことでも構いませんので、個人の 。

○市民判定人

私も、随分昔のことですけれども、子供が2人 ことがあって の。それで、おっしゃいましたように が の益を考えずに と言われて 、ああそういう考え方をしていかなきゃここへ出てきてはだめなんだというふうに思いまして、ちょっとびっくりしております。これからそのように考えたほうがいいのかなどと思って、非常にありがたい 。

○コーディネーター（小村雄大）

その他。

○市民判定人

児童クラブのことについてよろしいでしょうか。

○コーディネーター（小村雄大）

はい、どうぞ。

○市民判定人

児童クラブについてのことで、相当、市のほうも負担軽減を 形で、この中でそういった昔は隣近所でじいさんばあさんが見てた。今はそんなことはないんですわ。

児童クラブの施策は非常にいいことなんですけど、この中でもう少し税金負担、それを出してほしいな、そう思いました。

以上です。

○市民判定人

申しわけないですけど、今回、事業仕分けをしました。その後どうなっていくのかということが一番 なんです。仕分けいただいて何もならない。去年は何を仕分けして、1年の間に市はどういう対応をして今どこが変わったのかということもちゃんと示してほしい。やっぱり事業者 がっくりとした 含めてとにかく ですけど、でも聞くと、国もやめるということになったけど名前だけしてるとかということを知ります。だから、安城市はどうなるのかということを知っていただけたら、今後、った時間とか皆さんの努力が報われるので、ぜひその方向でお願いいたします。

○コーディネーター（小村雄大）

当局が答えるものは答えられますか。

いろいろな取り組みをしてまして、インターネットで幾つかの事業をやったり各省が仕分けをしたりとかということをやっています。そういうことをなかなか僕が係みたいところの話もやっています。 もありますけど、この後、本当にどう取り組まれるかということが……。

ただ、国と随分、ああいうオープンの場合で実は役所の方が御説明になるというのは結構大変なことで、随分説明もまずかったと思います。あとは、皆さんがきちんと御理解していただければ、そういう簡単な説明あるいはちょっとどういう説明で ないんだぞ、きちっと法律の数字を見せて、あるいは考えてることをちゃんと言って説明してくれないと納得しないよという姿勢があると、きちんとそういう対応をするという姿勢論になるんだと思います。

きょう多分皆さん、この中で点数つけてもらえば、あ、この人はうまい説明だったなと思う方もいれば、この人はなっていないじゃないかと思われる方もいますし、あと、そんなに数字としてばつと答えてなくても、ちゃんとやっぱり考えてて、気持ちとして既存の事業をよくしようと思ってしゃべってるなというのは大体おわかりいただけたと思うんですね。だれでもそういうやっぱり気持ちのこもって、日々の業務をより一つでも改善するという取り組みをやらせる市役所の人を応援する意味でも、きちっと問題を指摘いただけて、いい事業はいい、あるいはここはだめだということを知ることが市民の方が判断する

いただくというのが非常に重要かと思います。

じゃ、小笠原さんと財前さんと山下さん、永戸さんにちょっと。

○仕分け人（小笠原豊子）

すみません、今の委員の ですけど、私は事業仕分け委員会のメンバーについたんですけども、この後、私は委員会で集まりまして、きょうの結果をまとめて市のほうに提出いたします。そういった面でいいますと、去年は仕分け委員会はなかったんですけども、市のほうの導入事業がどのくらい削減されてどれだけ差額がどれくらいかということは公表されております。私も昨年、傍聴して かと思いますが、こんなことがありますので、 私も仕分け人として本当に緊張して2日間過ごしたんですけども、御意見を聞いたり、いろんな点がいろんなところで意見が出されたり、委員会で安城市についてすごく深く勉強できたこと、すごくいい経験だと思って喜んでおります。ありがとうございました。

○仕分け人（財前かのこ）

財前と申します。

基本、気にしながらやっていたのは、判定していただくのは市民判定人の皆様なので、いかにそういう市民判定人の方が聞きたいであろうことをうまく聞けるかという点に苦労したんですが、それが時間的に甚だうまく質問が通じ得なかったとか聞けなかったのか多々あるんですけども、もし今後、事業仕分けが安城市で続くのであれば、そのあたりの御意見というのは多分今後 かかっていくと思うので、直接やられると若干 コスト意識の低い方にお伝えいただければと思います。

以上です。

○仕分け人（山下真志）

私も、実は去年もやられたというのは知ってたんですけども、余り関心がなくて、今年仕分け人を頼まれて初めて出てきたということで、すごく勉強になりました。

先ほど小村さんの言われたとおり、市役所の人が自分のやってる仕事にどれだけ考えてやってるのかということを経験したというのがすごく大きいと思います。やっぱり最終的に行政が仕事をやるというのは人ですので、こういう方にこういう公開の場で御質問をさせていただいてお答えいただくというのは非常にいいことだなと改めて思いました。この意見をぜひとも施策に反映していただいて、よりよい行政をしていただければと思います。ありがとうございました。

○仕分け人（永戸 力）

山戸です。

昨年度に引き続いて参加をさせていただいているんですが、特に安城市でということではないんですけども、事業シートを拝見していてもよくわからないなという、そういう事業が結構あるなど。どういうふうに見ているかということ、要は事業仕分けというのは市民の方々、政策の余地なく払わなければいけないという税金を使ってやっている事業が、果たして、それに値するだけの価値をちゃんと生んでるかどうかということを経験したことを具体的に検証

するということが一番大きい目的ですので、本当にその価値があるかどうかということをも具体的に検証するための材料とか基準というのをもうちょっと深く知りたかったなというのが感想としてあります。

したがって、今後続けていくのであれば、その辺の市民の方にどんな価値を具体的に提供しているのかということの説明とか、根拠であるとか基準というのを明確に事業シートの中に書き込んでいただくということが重要なポイントになるのかなというふうに感じました。

以上です。

○コーディネーター（小村雄大）

時間が来てますので、これで……

○担当課（渡邊清貴）

事務局の行革・政策監、渡邊でございます。

本日は、市民判定人の皆様、そして仕分け人の皆様、大変お疲れさまでございました。大変また貴重な御意見をちょうだいしました。

それと、先ほど昨年度に実施しました仕分けの結果がわかりにくいという御質問がございまして、仕分け人であります小笠原委員のほうから一部御紹介がございました。さらに、こちらは計画面でつけ加えさせていただきます。

昨年度仕分けいたしましたして、そのうち11事業で24年度に別の予算組みを変えております。金額ベースで申し上げますと約7,000万円ほどの、事業仕分けはコストカットだけに特化するものではございませんが、そういう効果、いわゆる削減効果と言えるようなものを出しておりますが、その一つが一番大きなものとしたしましては、昨年度、ゼロベース見直しで判定いただきました市民保養所事業につきましては、従来の場所から大幅に見直しをかけまして、現在は防災協定するをする、あるいは環境都市等で御協力のある程度いただいての市民の皆様方の御利用の際の支援という形での中身に変えてございます。

今後の取り組みでございしますが、本日御意見をちょうだいしましたので、この後、各事業課から見直しの意見を出させまして、それで委員会で御協議いただき、最終的に市長に報告するという形をとってまいります。その関係で、できますれば昨年度に引き続くような何らかの効果をやってまいりたい、このように考えておりますので、引き続き御理解と御支援を賜りたいと存じます。

どうも本日は大変ありがとうございました。

○コーディネーター（小村雄大）

では、これで終了になります。どうも本当に皆様お疲れさまでした。（拍手）
（閉会）